

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

気候・自然関連 レポート 2025

Climate & Nature-related Report

TCFD/TNFD レポート

CEO メッセージ

2024 年、世界の平均気温は産業革命以前と比べて初めて 1.5℃以上の上昇を記録し、それを物語るように、世界各地で猛暑や豪雨、干ばつなどの異常気象が相次ぎました。記憶に新しい国内外での大規模な森林火災も温暖化が一因にあると言われていいます。気候変動が自然環境を損ない、そして自然の消失・劣化が気候変動を更に加速させる——こうした負の連鎖が進むなか、気候と自然の両面から環境課題へ対応することの緊急性が高まっています。

また、生成 AI の普及などがもたらす電力需要の拡大に加え、資源価格の高騰やインフラのキャパシティ不足など、エネルギー転換に向けた様々な課題が顕在化しています。こうしたなか、各国の政策や企業の戦略も、経済性・エネルギー・技術・サプライチェーンなどの複数の要素を見極めながら再構築が進んでおり、移行の道筋は一層複雑さを増しています。

しかしながら、このように複雑化する情勢のなかでも、〈みずほ〉が果たすべき役割は全く揺らぐものではありません。それは、産業動向への深い理解とグループの幅広い機能を活かし、変化の先を見据えてお客様の挑戦を支援することです。2024 年度は、その役割をさらに強化すべく、これまで構築してきた戦略を確実な実行へと進めた一年でした。気候変動への対応、自然資本への取り組み、そしてそれらを支える基盤強化について、主な進捗をご紹介します。

気候変動対応の更なる深化

〈みずほ〉は、ネットゼロ移行計画のもと、「実体経済の移行促進」「ビジネス機会の獲得」「リスクの適切な管理」の3つの観点で、気候変動への対応を統合的に推進しています。

「実体経済の移行促進」の観点では、地域・業種によって異なる移行経路を踏まえてお客様の脱炭素化を支援すべく、エンゲージメント(建設的な対話)を重視しています。2024 年度は、カーボンニュートラルが実現する2050 年の「ありたき日本の産業構造」を「グランドデザイン」として描き、様々な産業のお客様を始めとするステークホルダーの皆さまと、将来を見据えた深い議論を進めています。こうした対話を含め、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを着実に積み重ねてきた結果、〈みずほ〉の Scope3(投融资を通じた排出)におけるセクター別中期目標も、確かな進捗が見られています。

「ビジネス機会の獲得」に関しては、融資・出資・資産運用と様々な切り口で取り組んでおります。2030 年度までに100 兆円のサステナブルファイナンスを供給するという目標のもと、2019 年度から2024 年度で累計 40.3 兆円まで進展しました。また、ゲームチェンジャーになり得る先進性のある技術開発やビジネスモデルの構築、さらにはそうした技術の社会実装・実用化に向けたお客様の取り組みを、〈みずほ〉は出資という形で支援しています。さらに水素・カーボンクレジットをはじめとする注力領域での取り組みも着実に進めており、本レポートで様々な事例を紹介していますのでご覧いただければ幸いです。これらの領域において、〈みずほ〉は資金供給に留まらず、出資後の連携や、業界の枠を超えて関係者同士を結び付けるプラットフォーム構築など、私たちの強みである「つなぐ力」を大いに発揮しているものと自負しています。

そして「リスクの適切な管理」の観点では、2020 年度から導入している気候関連リスク管理の枠組みにおいて評価基準の見直しを行うなど、継続的な高度化に取り組んでいます。各セクターにおける移行リスクへの対応状況は着実に進捗しており、お客様と〈みずほ〉双方の気候変動へのレジリエンス向上につながっていると考えます。

自然資本への取り組み加速

自然資本も、〈みずほ〉とお客様双方の事業活動にとって重要な基盤であり、取り組みを加速させています。2024 年度は、取引先の自然資本への依存・影響を、〈みずほ〉のグループ会社が開発した独自の評価スコアを活用して分析するなど、ビジネス機会・リスク双方の観点で深掘りを行いました。お客様のネイチャーポジティブ移行の支援や他社との連携・協業も積極的に進めており、自然資本関連ファイナンス・ブルーファイナンスの組成やコンサルティング・メニューの拡充など、ビジネス機会の獲得にも取り組んでいます。

さらに気候変動や自然資本と一体的に捉えるべきテーマとして、サーキュラーエコノミー(資源循環)の実現に向けた取り組みを強化しています。顕在化しつつある資源不足・制約に対応するためにも、サーキュラーエコノミーへの転換は重要です。〈みずほ〉の強みである企業・地域・官民を「つなぐ力」を活かして、お客様と連携した資源リサイクルの実証を主導するなど、サーキュラーエコノミー産業の創出を目指しています。

アクションを下支えする基盤強化

戦略を具体的なアクションへとつなげ、ポジティブなインパクトを最大化させるべく、社内外の基盤強化にも取り組んでいます。一例を申し上げますと、2024 年 11 月に気候変動・自然資本の分野で高い専門性を有する Pollination 社と戦略的パートナーシップを締結し、お客様の多様なニーズに応えるべく海外でのサービス・ソリューション提供の強化を図るなど、外部知見の効果的活用を進めています。社内基盤の強化に関しては、アクションの担い手である社員一人ひとりのサステナビリティへの意識醸成、〈みずほ〉の強みである環境・技術に関わる専門知見の強化など、ケイパビリティ・ビルディングに取り組んでいます。

昨年より〈みずほ〉は気候と自然の「一体的な開示」を始めましたが、2回目となる今回のレポートでは、TCFD/TNFD 提言双方への対応状況を可視化するなど、ステークホルダーの皆さまに一層分かりやすい開示に努めました。気候変動対応、自然資本の保全、そしてサーキュラーエコノミーの実現は、互いに関連が深いテーマです。〈みずほ〉はこれらの相互関連性を強く意識して、今後も取り組みと開示の両面で高度化を進めてまいります。

サステナビリティを取り巻く環境は日々変化しています。〈みずほ〉は、2025 年度も引き続きサステナビリティを経営戦略と一体的に捉え、気候変動対応や自然資本への取り組みをより実効的・戦略的に進めていく所存です。パーパス「ともに挑む。ともに実る。」のもと、私が先頭に立ち、グループの力を結集した挑戦を続けてまいります。



株式会社みずほフィナンシャルグループ
執行役社長 グループCEO

木原正裕

気候・自然関連レポート 2025 目次

	対応テーマ	
	気候	自然
はじめに.....		
1. 気候変動・自然資本への対応状況 (TCFD・TNFD 提言への対応状況)	●	●
2. 2024 年度アクションプランへの対応状況.....	●	●
ガバナンス.....		
1. 監督・執行における体制	●	●
2. 役員報酬	●	●
戦略.....		
1. <みずほ>におけるサステナビリティの取り組みの全体感.....	●	●
2. 気候変動への対応.....	●	●
(1) ネットゼロ移行計画	●	●
(2) 機会の認識・機会獲得への取り組み	●	●
(3) リスクの認識	●	●
(4) シナリオ分析	●	●
3. 自然資本への対応.....	●	●
(1) 自然資本への依存・影響の分析	●	●
(2) 機会・リスクの認識と取り組み.....	●	●
(3) サーキュラーエコノミーへの取り組み.....	●	●
リスク管理.....		
1. トップリスク運営.....	●	●
2. リスク管理態勢	●	●
3. 責任ある投融資等の管理態勢	●	●
指標・目標.....		
1. 指標・目標 一覧.....	●	●
2. Scope 1,2 (自らの事業活動における GHG 排出).....	●	●
3. Scope 3 (投融資等を通じた GHG 排出)	●	●
4. セクター別の状況.....	●	●
おわりに.....	●	●
Appendix	●	●

2024年度のプログレス

方針・目標・計画の策定フェーズから、戦略に基づくアクション実行フェーズへ



気候変動対応の更なる深化

- **エンゲージメントの実効性向上**
 - ▶ ありたき日本の産業構造 “グランドデザイン” 策定
 - ▶ 取引先エンゲージメント
GHG排出削減を起点とした対話 約100社
移行リスクセクターとの対話 約550社
- **着実なトランジションに向けた資金供給**
- **カーボンニュートラルに向けた布石**
 - ▶ 水素・カーボンクレジット等への取り組み強化
- **気候関連リスク管理の枠組み高度化**
 - ▶ 移行リスク対応状況の評価基準改定

自然資本への取り組み加速

- **依存・影響分析の強化**
 - ▶ 取引先の事業における依存・影響をサステナスコア分析により深掘り
 - ▶ 自社拠点の依存・影響やリスクを分析
- **取引先のネイチャーポジティブ移行支援**
 - ▶ 自然関連・ブルーファイナンス 24年度 14件
- **サーキュラーエコノミービジネスの強化**

アクションを下支える基盤強化

- **ケイパビリティ・ビルディング**
- **ステークホルダーとの連携・共創**

指標・目標 ハイライト

サステナブルファイナンス額		GHG排出削減	
2019-24年度	うち環境・気候変動対応	Scope1,2 (自社排出)	Scope3 (投融資を通じた排出)
累計40.3兆円	累計20.5兆円	24年度 64%削減 見込(20年度比)	中期目標設定セクターで 着実に削減が進展
リーグテーブル ^{*1}		ケイパビリティ・ビルディング	
サステナブルファイナンス(ローン)	公募SDGs債 6年連続	サステナビリティ経営 エキスパート	環境・エネルギー分野 コンサルタント
グローバル 1位	国内 1位	25/3 時点 約1,850名	25/3 時点 約140名

*1 (累計期間) 2024年4月~2025年3月 (出所)サステナブルファイナンス(ローン): LSEG、公募SDGs債: Capital Eye

発行日: 2025年6月17日

はじめに

1. 気候変動・自然資本への対応状況 (TCFD・TNFD 提言への対応状況 サマリー)

(下線は前回開示 (2024 年 6 月) 以降に強化した取り組み)

ガバナンス 気候 自然

- 取締役会を中心とした監督・執行のガバナンス態勢を構築 p.10
 [監督] 取締役会、リスク委員会において、報告・付議内容を監督
 [執行] サステナビリティ推進委員会、リスク管理委員会、経営会議等で審議・議論し、取締役会へ報告
- グループ CEO 統括のもと、グループ CSuO・グループ CRO が各領域の取り組みを推進 p.13
- 役員報酬の評価指標に、サステナビリティに関する指標を組み入れ p.41
- 自然資本に関連する人権尊重について検証するプロセスを通じたガバナンス態勢を構築

戦略

気候

- 気候変動対応をグループで統合的に推進するため、「ネットゼロ移行計画」を策定(2022 年制定、2023 年改定) p.15
- 機会認識・機会獲得への取り組み： p.18
 - 脱炭素社会への移行に向けた産業・事業構造転換や新しいテクノロジーの実用化への投資・実装を機会と認識
 - サステナブルビジネス戦略に基づき、お客さまの脱炭素社会移行や気候変動対応を積極的に支援
 ・[お客さまの着実なトランジション支援] 取引先の事業ポートフォリオ見直し、次世代技術の社会実装に向けた支援を推進。2019-30 年度累計サステナブルファイナンス目標 100 兆円に向けたファイナンス供給力を強化
 ・[将来を見据えた取引先のアクション促進] 水素・カーボンレジット・インパクトの注力領域の対応強化と新規ビジネス領域の拡大。「トランジション出資枠」「価値共創投資」を通じて開発・実証・商用化段階の技術・ビジネスモデル確立を支援
- エンゲージメント p.19
 - エンゲージメントの実効性向上のため、「グランドデザイン」を策定し、GHG 排出を起点とした対話を強化 p.26
 - 産業知見を軸とする、ポリシーメーカーに対する意見発信、国際的なルールメイキングへの関与を強化 p.27
- ケイパビリティ・ビルディング p.28
 - 体制構築・知見蓄積等のインプットから、アウトプット創出に重きを置くステージへと転換
 - ステークホルダー連携・共創の強化、社員の意識向上とその力の結集等、社内外両面で取り組みを推進
- リスク認識：リスク区分ごとに重要性の評価を行うことで、気候変動に伴うリスクを統合的に把握 p.30
 - 特に移行リスクに起因する信用リスク(取引先の業績悪化)の重要性が高いことを認識
- シナリオ分析・戦略のレジリエンス評価：

	移行リスク	物理的リスク
分析内容	<ul style="list-style-type: none"> シナリオ下におけるお客さまの業績影響予想を基に、移行リスクに起因する与信コストの増加額を分析(対象セクター：電力ユーティリティ、石油・ガス、石炭、鉄鋼、自動車(OEM・サプライヤー)、海運、航空、セメント、化学) 	<ul style="list-style-type: none"> 急性リスク：気温上昇による災害の変化に伴う資産の損傷、事業停滞等の影響を分析 慢性リスク：気温上昇に伴う資産の劣化、労働力低下等の影響を分析

示唆	<ul style="list-style-type: none"> 2050 年までの与信コスト累積増加額は Net Zero 2050 シナリオにおいて約 19,100 億円。中長期的には相応の財務影響が生じる可能性はあるものの、短期的な財務の健全性に及ぼす影響は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ストレス事象が顕在化した場合は、計測対象の災害のうち風水災において最も影響が大きく、単年で約 900 億円の追加的な損失が発生。それ以外の災害では風水災の半分以下に留まることを確認
----	--	--

自然

- 自然資本の保全・回復は、〈みずほ〉として機会獲得・リスク管理の両面から取り組むべき領域と認識。投融资等の金融活動と自社の直接操業を通じた自然資本への依存・影響に対応することが、アプローチの基本的な考え方 p.35
- 〈みずほ〉の融資ポートフォリオにとって重要な自然資本(水、生物多様性)と依存・影響が大きいセクター(化学、自動車、不動産、一般卸売・小売、石油・ガス(採掘))を特定 p.36
 - 今後のビジネス機会が見込まれる、食品、化学、一般卸売・小売セクターを選定し、融資ポートフォリオにおいて水・生物多様性への依存・影響が大きいプロセス、優先地域、想定リスクを把握
 - 融資ポートフォリオにおける自然資本への対応状況について、サステナスコアを活用して分析・評価を実施
- 〈みずほ〉の直接操業について、自社拠点における自然資本への影響やリスクの分析・評価を実施： p.38

	サステナスコア分析 (融資ポートフォリオ)	自社拠点分析 (直接操業)
分析内容	<ul style="list-style-type: none"> セクター：化学、自動車、不動産、石油・ガス 水・生物多様性に関して、セクター・個社の対応状況のスコアリングを通じて、依存・影響の大きさを分析し、機会とリスクを把握・評価 	<ul style="list-style-type: none"> 自社拠点約 2 千箇所の位置情報から、水・生物多様性に関するリスクの高い拠点を特定 自社拠点向けアンケートを通じて、自然への影響やリスクの実態を把握・評価
示唆	<ul style="list-style-type: none"> 化学、不動産、石油・ガスセクターの水、自動車セクターの生物多様性への依存・影響が大きい リスク軽減に向けた対応が機会獲得につながる 	<ul style="list-style-type: none"> インド、タイ、米国の一部拠点：洪水・干ばつ等の水リスクが高い (WWF Risk Filter から抽出) アンケート結果から実態的なリスクは僅少と評価

- 〈みずほ〉にとっての自然関連の機会・リスク p.41
 - 機会獲得に向けて、自然資本への依存・影響分析を活用し、取引先エンゲージメント、ファイナンス組成・コンサルティング提供、グループ内「森林ビジネス研究会」の開催等を通じた新たなビジネス機会創出の可能性検討等を実施
- 自然関連リスクの把握に取り組むとともに、「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」* 等の枠組みのもと、投融资等の対象となる取引先やプロジェクトの検証を実施 p.42
- 自然資本・気候変動とも密接に関連するサーキュラーエコノミーについて、ビジネス面におけるアプローチを強化。グループの様々なファイナンス機能を活用するとともに、〈みずほ〉の強みを活かしてサーキュラーエコノミー産業を作り出すオーガナイザーを目指す

リスク管理 気候 自然

- 〈みずほ〉に重大な影響を及ぼすリスクを経営で認識する「トップリスク運営」において、「気候変動影響の深刻化と不十分な環境対応」をトップリスクに選定し、コントロール強化 p.43
- 「気候関連リスク管理の基本方針」に基づき、リスクの認識・重要性評価を行い、重要性の高いリスクに対してシナリオ分析を通じた定量的な影響の把握・管理や必要に応じ信用リスク評価に反映する等の対応を実施 p.44
- 炭素関連セクター リスクコントロール： p.45
 - 取引先の「①属するセクター」と「②移行リスクへの対応状況」の2軸で、取引先ごとのリスクの高低を評価・モニタリングする態勢を構築 (②に「GHG排出削減実績」、「目標・実績の1.5度経路整合」の評価基準を追加)
 - 高リスク領域については、エンゲージメントや必要な支援による移行促進を通じてエクスポージャーをコントロール
- 「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」* (ES ポリシー) を制定・運用。2025 年 2 月に以下の点を改定： p.50
 - 保護価値の高い地域への投融资等検討時におけるデューデリジェンスの実施、違法な伐採を伴う事業への投融资等の禁止 (7 月適用開始)

* 2025 年に、旧名称の「環境・社会に配慮した投融资の取組方針」から「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」に名称変更

モニタリング指標	目標	直近実績
Scope1,2 排出量	2030 年度 カーボンニュートラル	2023 年度 64,643 tCO ₂
Scope3 (投融资を通じた排出)	2050 年ネットゼロ	(セクター別に目標・実績を開示)
- 電力セクター	2030 年度 138-232 kgCO ₂ e/MWh	2023 年度 317 kgCO ₂ e/MWh
- 石油・ガスセクター	2030 年度 Scope1,2: 4.1 gCO ₂ e/MJ Scope1,2・Scope3: ▲12-▲29% (2019 年度比)	2023 年度 Scope1,2: 5.4 gCO ₂ e/MJ Scope1,2・Scope3: ▲53% (31.8 MtCO ₂ e)
- 石炭採掘(一般炭)セクター	2030 年度 OECD 諸国 ゼロ 2040 年度 非 OECD 諸国 ゼロ	2023 年度 0.5 MtCO ₂ e
- 鉄鋼セクター	2030 年度 ▲17-▲23% (2021 年度比)	2023 年度 ▲28% (12.5MtCO ₂ e)
- 自動車セクター	2030 年度 Scope1,2: ▲38% (2021 年度比) Scope3: ▲31-▲43% (2021 年度比)	2023 年度 Scope1,2: ▲23% (719 ktCO ₂ e) Scope3: ▲10% (178gCO ₂ e/vkm)
- 海運セクター	2030 年度 気候変動整合度 ≤0%	2023 年度 -7.0%
- 不動産セクター	2030 年度 33-42 kgCO ₂ e/m ²	2023 年度 55 kgCO ₂ e/m ²
サステナブルファイナンス額	2019-30 年度累計 100 兆円 うち環境・気候変動対応 50 兆円	2019-24 年度累計 40.3 兆円 うち環境・気候変動対応 20.5 兆円
石炭火力発電所向け 与信残高削減目標 ¹	2030 年度までに 2019 年度比 50% 2040 年度までに残高ゼロ	2025/3 末 2,205 億円 (2019 年度末比 ▲26.4%)
移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー ²	中長期的に削減	2025/3 末 1.4 兆円 (2020 年度末比 ▲0.4 兆円)
取引先の移行リスクへの 対応状況	—	2025/3 末時点 対象セクターにおいて着実に進展
SX 人材 -サステナビリティ経営エキスパート -環境・エネルギー分野コンサルタント	2025 年度 - 1,600 名 - 150 名	2025/3 末時点 - 約 1,850 名 - 約 140 名

モニタリング指標以外の開示項目：

- ・TCFD 提言の開示推奨項目に基づくセクター別信用エクスポージャー
- ・TNFD 提言の開示推奨項目に基づくセクター別金融エクスポージャー
- ・投融资/資本市場業務を通じた GHG 排出量 (Financed Emissions / Facilitated Emissions)

● 開示指標の拡充

- Scope1,2 削減目標の対象範囲を、グループ 7 社から国内外の全連結子会社へ拡大
- Scope3 石油・ガスセクター目標における対象バリューチェーンについて、既存の上流生産(採掘・開発・生産)に加え、ガス液化・石油精製を追加

p.52

p.53

p.62

2. 2024 年度アクションプランへの対応状況

2024 年度アクションプランに対する進捗は以下の通りです。

要素	2024 年度アクションプラン	主な進捗	該当頁	
気候変動対応	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットゼロ移行計画の実行に向けた執行側の取り組み強化と監督への報告 ・サステナビリティ情報開示規制への対応準備の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ推進委員会、経営会議、リスク委員会、取締役会等、執行・監督双方で定期的に報告・協議 ・サステナビリティ情報開示規制 (ISSB/SSBJ、CSRD) への対応方針・計画・社内態勢協議 	p.10
	戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・機会・リスク・実体経済移行の観点から戦略的な取引先エンゲージメント高度化 ・ポリシーエンゲージメント(ルールメイキングへの意見発信)の戦略的な実行 ・開示規制を踏まえた気候変動財務影響 (リスク・機会・支出等)の定量化およびシナリオ分析手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・“グランドデザイン”に基づく対話や Scope3 目標設定セクターにおける対話を強化するとともに、専門部署支援などエンゲージメントの実効性向上に取り組み ・産業知見を軸とする国内政策提言継続及びグローバルイニシアティブ等での WG を主導し、国内外でルールメイクへ貢献 ・開示規制を踏まえたシナリオ分析の対応方針・手法の検討 	p.19 p.26 p.30
	リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の移行リスクへの対応状況の評価基準の高度化 ・炭素関連セクターコントロール方針・エクスポージャー計画のアップデート ・環境・社会に関する情勢を適切に捉えた投融资方針の改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・移行リスクへの対応状況の評価基準として、「目標に対する一定の GHG 削減実績あり」、「目標と実績が 1.5 度経路に整合」を追加 ・炭素関連セクターリスクコントロールにおいて、2 軸によるリスク評価を行って特定した「高リスク領域」「中リスク領域」について、エクスポージャーのモニタリングを実施 ・「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」を改定：セクター横断で保護価値の高い地域に負の影響を与える事業を対象にデューデリジェンスを行う方針を追加等 	p.45 p.50
指標・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・投融资を通じた排出: 目標設定済セクターにおける進捗のモニタリング、必要な追加策検討 ・Facilitated Emissions 計測拡大・目標検討、保証取得を見据えた Scope3 計測システム化 	<ul style="list-style-type: none"> ・Scope3(投融资を通じた排出): 中期目標設定セクターにおける排出量の約 7-8 割を占める約 100 社の取引先を対象として対話を強化。取引先との対話結果も踏まえた進捗モニタリング、セクター属性に応じた目標管理(進捗可視化・影響度検証等)を実施。石油・ガスセクター目標における対象バリューチェーンについて、既存の上流生産(採掘・開発・生産)に加え、ガス液化・石油精製を追加 ・Facilitated Emissions 計測拡大 (セクター、アセット)のための社内協議及び試算実施。Scope3 計測システム化を推進 	p.21 p.62 p.56	
	自然資本	<ul style="list-style-type: none"> ・LEAP 分析結果も活用した、自然資本関連のビジネス機会獲得や適切なリスク管理の検討 ・TNFD 提言を踏まえた情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資ポートフォリオと自社拠点について、自然資本への依存・影響分析の深掘りを実施し、ビジネス機会とリスクの更なる特定を検討 ・TNFD Early Adopter として、2025 年度における TNFD 情報開示に向けた内容を整備 	p.36

¹ 「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」で禁止している新設・拡張を資金使途とするもの

² 高リスク領域エクスポージャーの定義については p.45「炭素関連セクターリスクコントロール」参照

ガバナンス

1. 監督・執行における体制

気候・自然関連への各種取り組みは、サステナビリティ推進やリスク管理等とも深く関係することから、それぞれの推進・管理体制に応じて、サステナビリティ推進委員会、リスク管理委員会、経営会議といった執行での議論を経て取締役会に報告され、取締役会やリスク委員会において監督を行う体制としています。



* グループCSuO: Group Chief Sustainability Officer(サステナビリティ戦略・推進責任者) グループCRO: Group Chief Risk Officer(リスクガバナンス責任者)

(1) 監督における主な報告・審議の状況

会議体	構成 ³	気候・自然資本関連の役割	主な報告・審議事項
取締役会	・議長:社外取締役 ・構成: 社外取締役 8 名 社内非執行取締役 2 名 社内執行役員兼取締役 4 名	・当社グループの環境への取り組みについて定期的に執行からの報告を受け監督 ・環境方針・移行計画等重要な方針の制定・改廃や、業務計画等の基本的事項の決議	・2025 年度業務計画 ・Scope1,2 削減目標の範囲拡大、Scope3 石油・ガスセクター目標改定 ・サステナブルビジネス戦略と強化すべき点 ・気候変動・自然資本への対応に係る取組状況 ・サステナビリティ情報開示規制への対応方針 ・環境・社会に配慮した取引に関する取組方針改定
リスク委員会	・委員長:社内非執行取締役 ・構成: 社外取締役 2 名 社内非執行取締役 1 名 外部有識者 2 名	・取締役会の諮問機関として、リスクガバナンスに関する決定・監督、およびリスク管理の状況等の監督に関する取締役会への提言	・取締役会での決議・報告事項への提言
報酬委員会	・委員長:社外取締役 ・構成:社外取締役 3 名	・役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定	・サステナビリティに係る報酬決定要素の具体化等を含む業績連動報酬の決定根拠の更なる透明性向上等
監査委員会	・委員長:社外取締役 ・構成: 社外取締役 3 名 社内非執行取締役 1 名	・執行の取組状況について監査	・監査計画に基づく、サステナビリティに係る各カンパニー・ユニットの取組状況のモニタリング結果

³ 取締役会については、2025 年 6 月に開催予定の当社定時株主総会に付議予定の取締役候補者の構成

気候変動・自然資本に関する監督での議論状況

(サステナビリティ・気候変動対応の経験・専門性を有する社外取締役・リスク委員会委員からの意見)

- サステナビリティに関する足元の動向・環境の変化は激しいが、基本方針はぶらさず、情報収集を行いながら戦略を打ち出す必要がある。同時に社内に取り組みの方向感の丁寧な説明も重要。
- セクター横断でのグランドデザイン策定や、移行リスク対応状況を確認するセクター拡張等、移行に向けた打ち手の強化が必要。グランドデザインは、ステークホルダーに〈みずほ〉の取り組みについて理解を深めてもらう上でも有用であり、様々なチャネルでの発信が重要。
- グランドデザインをもとに、取引先と接点のある社員が企業の将来の方向性についてどのようなサポートをできるかが重要。社員の理解を深め、エンゲージメントに活かせるようにプロセスを確立することが必要。
- 脱炭素のみならず自然資本・人権も重要であり、多排出産業だけでなく、あらゆる産業でサステナビリティの取り組みが必要。新しい産業の登場やスタートアップ等によるダイナミックな変革を見据え、支援体制の整備が重要。
- グリーンウォッシュリスクの高まりを踏まえ、取引先における GHG 排出量削減目標の適切性、戦略の進捗状況、戦略遂行上の課題・リスクも含めて深度ある確認が必要。
- 情報開示について、今後は KPI の達成状況・正当性のみならず、KPI 達成に向けた戦略への注力度合いや体制面の妥当性等が問われる。選定したトピックのガバナンス、戦略、リスク管理、指標等を一貫通貫で説明することが必要。
- Scope3 目標について〈みずほ〉がプロアクティブにエンゲージメントを行いながら、その中で具体的なソリューションにどのようなつながり、お客さまと「ともに」変わっていきけるかという点が重要。

これらの監督での議論を踏まえた執行での取り組みとして、セクター横断でのグランドデザインの策定、エンゲージメント対象セクターの拡大、エンゲージメント強化のため営業担当者のサポート体制整備、サーキュラーエコノミービジネスの取り組み強化等を行っています。

(2) 執行における主な報告・審議の状況

会議体	構成 ⁴	気候・自然資本関連の役割	主な報告・審議事項
経営会議	・議長:グループ CEO (執行役社長)	・環境方針・移行計画等の重要な方針・計画や 指標・目標設定に関する審議 ・環境への取組状況を定期的に取締役会に報告	・2025 年度業務計画 ・Scope1,2 削減目標の範囲拡大、Scope3 石油・ガスセクター目標改定 ・気候変動・自然資本への対応に係る取組状況 ・サステナビリティ情報開示規制への対応方針 ・環境・社会に配慮した取引に関する取組方針改定
リスク管理委員会	・委員長:グループ CRO	・リスクのモニタリングや管理に関する事項の審議・調整 ・トップリスクの決定	・気候関連リスクに対する取組状況モニタリング ・気候関連リスク管理の取り組みの高度化 ・責任ある投資等の管理状況・方針改定
サステナビリティ推進委員会	・委員長:グループ CEO (執行役社長) ・外部有識者 (必要に応じ招集)	・気候変動・自然資本に関する事項の審議・調整	・エンゲージメント運営方針・戦略 ・ネットゼロ移行計画及び Scope3 実績管理高度化 ・石油・ガスセクター中期目標改訂 ・気候関連リスク管理高度化及び ES ポリシー改定 ・サステナビリティ情報開示 ・サステナブルビジネス戦略 ・自然資本・サーキュラーエコノミーへの取り組み ・社員参加型 WG からの提言への対応

⁴ 取締役会については、2025 年 6 月に開催予定の当社定時株主総会に付議予定の取締役候補者の構成

(3) 外部有識者の招聘

リスク委員会およびサステナビリティ推進委員会では外部有識者を招聘し、サステナビリティ・気候変動・自然資本に関する専門的な知見をもとに、取締役や執行役への提言・意見交換を行っています。

また、サステナビリティや脱炭素に係る経営戦略やサステナビリティ情報開示規制への対応に関して、外部有識者と〈みずほ〉の経営層によるディスカッションを目的とする会議等も開催しています。

リスク委員会	(常任) 玉木 林太郎氏	公益財団法人 国際金融情報センター理事長
	(常任) 仲 浩史氏	関西学院大学総合政策学部教授
サステナビリティ推進委員会	(第 14 回) 秀島 弘高氏	農林中央金庫エグゼクティブ・アドバイザー/ TNFD タスクフォースメンバー
	(第 20 回) Ashleigh Owens 氏	Shift Financial Institutions Lead
外部有識者との 経営層ディスカッション	以下のテーマに関するディスカッションセッションを開催 <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ情報開示規制への対応 注目すべき人権課題 	

(サステナビリティ推進委員会における外部有識者の肩書は、開催当時のもの)

2. 役員報酬

当社グループの報酬体系は、「基本報酬」「株式報酬Ⅰ」「株式報酬Ⅱ」「短期インセンティブ報酬」の構成としています。また、業績連動報酬である「株式報酬Ⅱ」は、「株主」「お客さま」「経済・社会」「社員」のステークホルダーを評価軸とする評価を行う仕組みを導入しており、主な評価指標には、「サステナブルファイナンス額」や「気候変動への取り組み」「ESG 評価機関評価」等のサステナビリティに関する評価指標を採用しています。

■報酬体系

報酬種類	業績連動性	支給基準	支給時期	支給方法	報酬構成例		
					業務執行を担う役員 グループ CEO	常務 執行役員	非執行 役員
基本報酬	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	毎月	金銭			
株式報酬Ⅰ	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	退任時	非金銭 (株式)	36%		
株式報酬Ⅱ	連動	「基準額」×「業績連動係数 (0~150%) ^{※1} 」 業績連動係数 = 当期純利益 ^{※2} 等に基づく評価 + 下表のステークホルダーを評価軸とする評価	翌々年度以降 3 年にわたり繰延	非金銭 (株式)	4%		85%
					32%	4%	
					24%		
					28%	23%	
短期インセンティブ報酬	連動	「基準額」×「業績連動係数 (0~150%) ^{※1} 」 業績連動係数 = 当期純利益 ^{※2} 等に基づく評価±個人評価	翌年度一括 ^{※4}	金銭			15%

↑ マルス・クロバックの対象^{※5}

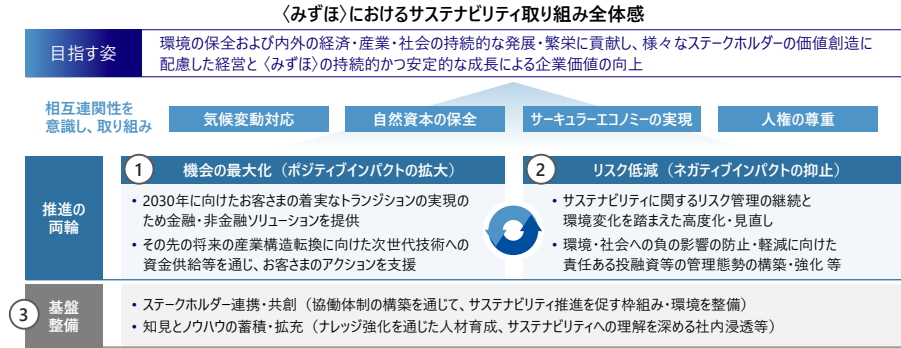
- ※1 報酬委員会が、経営環境や個別に反映すべき事象の有無等を踏まえて最終的に決定
- ※2 親会社株主に帰属する当期純利益
- ※3 競合他社との相対的な比較等により評価
- ※4 一定額以上は、翌々年度以降 3 年にわたり繰延支給
- ※5 会社や本人の業績次第で、報酬委員会の決議等により、未支給の報酬の没収 (マルス) および支給済みの報酬の返還請求 (クロバック) が可能な仕組みを導入

戦略

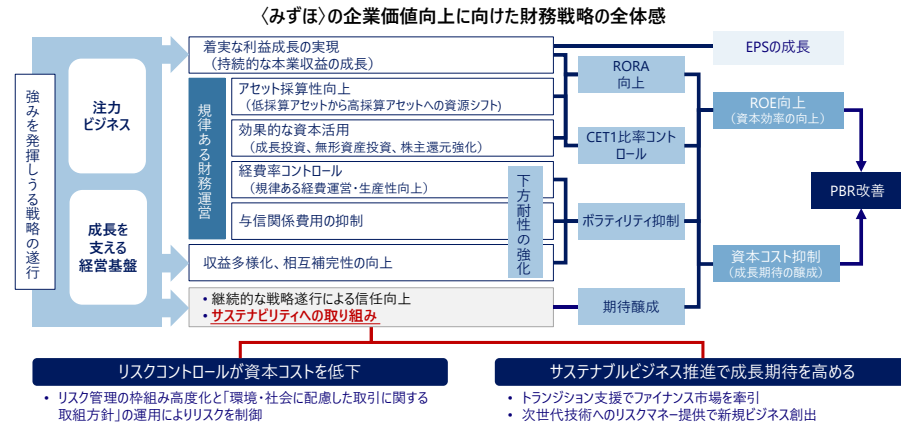
1. 〈みずほ〉におけるサステナビリティの取り組みの全体感

〈みずほ〉は、サステナビリティをグループの経営戦略と一体に捉え、①機会の最大化、②リスク低減を両輪に取り組みを推進するとともに、③これらを支える基盤整備にも注力しています。また 気候変動対応、自然資本保全、サーキュラーエコノミー実現等の課題は密接に関係するため、それぞれの相互関連性も意識した統合的な取り組みを推進しています。

昨今、環境対応やエネルギーを取り巻く国際情勢が大きく変化していますが、〈みずほ〉はサステナビリティに関する考え方を変えることなく、これらの取り組みを推進していきます。



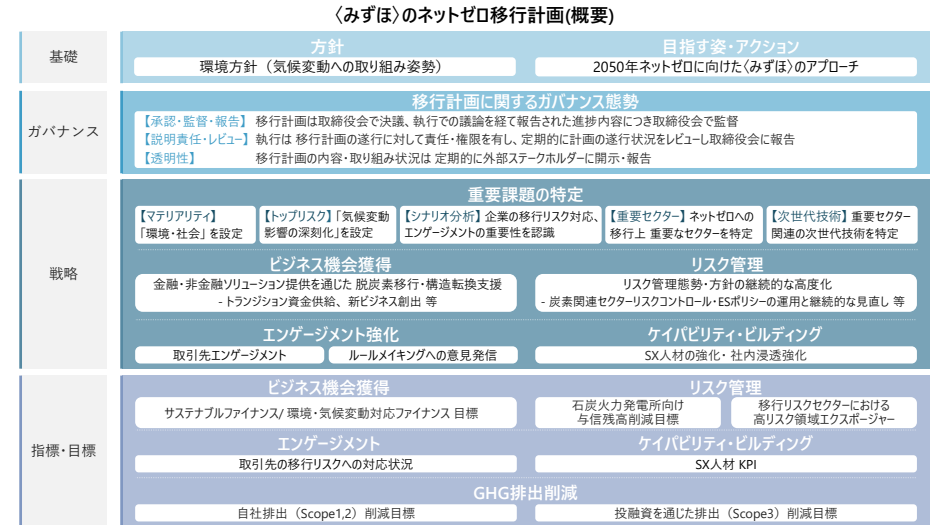
〈みずほ〉は、注力ビジネスにおける着実な利益成長と規律ある財務運営により、ROE 向上と資本コスト抑制を図ることで企業価値向上を目指しており、その中でサステナビリティの取り組みも資本コスト低減や期待成長率上昇に貢献すると考えています。リスクコントロールを通じた不確実性の低減及びレジリエンス向上に努めるとともに、サステナブルビジネス推進がお客さまの持続的成長や社会全体の課題解決・価値創出につながり、その結果〈みずほ〉の成長にも資するという好循環の実現により成長期待を醸成します。



2. 気候変動への対応

(1) ネットゼロ移行計画 (2022 年制定、2023 年改定)

実体経済の移行促進・ビジネス機会獲得・リスク管理の観点から、当社グループの気候変動対応をより統合的に推進するため、「〈みずほ〉のネットゼロ移行計画」を策定しています。本計画は、TCFD や GFANZ における移行計画のフレームワークの内容を参考としており、みずほフィナンシャルグループの取締役会で決議されています。

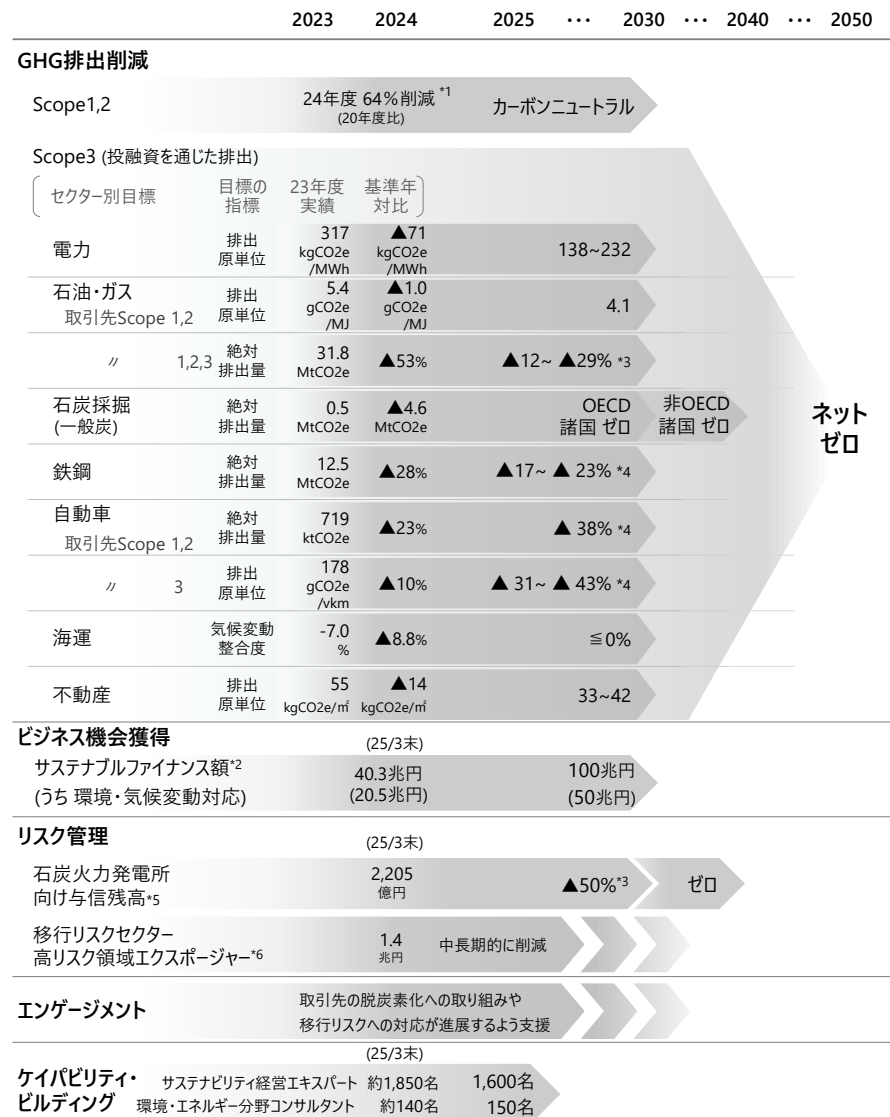


ネットゼロ移行計画の各構成要素の内容・詳細記載箇所

	内容	参照頁
基礎	方針	
	「環境方針」において、気候変動を含む環境への取り組みの基軸となる課題認識や具体的な行動、脱炭素社会の実現に向けた「気候変動への取り組み姿勢」を明確化	p.71
ガバナンス	目指す姿・アクション	
	上記の取り組み姿勢を具体的に進めていくため、「2050 年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」において、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて目指す姿・行動(アクション)を明確化	p.71
	移行計画に関するガバナンス態勢	
	【承認・監督・報告】 ネットゼロ移行計画の制改定は取締役会で決議(2022 年 4 月制定、2023 年 4 月改定)。移行計画に対する進捗は、執行での議論を経て報告された内容について取締役会で監督する	p.10
	【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に責任・権限を有し、定期的に遂行状況をレビューし取締役会に報告する	p.10
	【透明性】 移行計画及び取組状況は、定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する	-

戦略	重要課題の特定
	【マテリアリティ】〈みずほ〉と、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの持続的な成長・発展にとっての中長期にわたる優先課題である「マテリアリティ」の1つに「環境・社会」を特定 p.72
	【トップリスク】2025年度トップリスクの1つに「気候変動影響の深刻化と不十分な環境対応」を選定 p.43
	【シナリオ分析】過年度のシナリオ分析の結果の考察から、企業の移行リスク対応、エンゲージメントの重要性を認識 p.30
	【重要セクター】排出量(実体経済への影響)・脱炭素化に伴う機会・リスクと、〈みずほ〉のポートフォリオ・顧客基盤の特徴を踏まえて、脱炭素化の観点から特に注力する重要セクターを特定 p.72 - 電力、エネルギー、鉄鋼、化学、自動車、海運、航空、不動産セクター
	【次世代技術】上記重要セクターにおける脱炭素化において、関連する次世代技術を特定 p.72 - 水素、洋上風力発電、CCS、バイオマス(SAF)等
	ビジネス機会獲得
	サステナブルビジネス戦略に基づき、お客さまの脱炭素移行・事業構造転換を支援 p.22 - 2030年に向けた着実なトランジション支援 - 将来を見据えた取引先のアクション促進
	リスク管理
	リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 移行リスクへの対応状況の評価基準の見直し等を通じた気候関連リスク管理枠組みの高度化 p.45 - 環境・社会に配慮した取引に関する取組方針(ESポリシー)の運用と継続的な見直し p.50
エンゲージメント強化	
・取引先のカーボンニュートラル戦略、事業戦略、財務・資本戦略に対して、「分析・構想」「建設的な対話」「ソリューション提供・共創」によってアプローチし、取引先のトランジションを支援 p.20 ・2050年のありたき日本の産業構造「グランドデザイン」を策定し、ステークホルダーとの対話を促進 p.45 ・移行リスクセクターにおいて、エンゲージメントを通して取引先の移行リスクへの対応状況を確認するとともに、移行リスクへの対応進展や事業構造転換が図られるようサポート p.26 政府・公的機関が主催する会議体や国際的な気候イニシアティブに参画し、脱炭素化に向けた国内外のルールメイキングへの関与を強化	
ケイバリティ・ビルディング	
SX人材の育成・強化に加え、社員がサステナビリティ推進の重要性を理解し自発的に取り組むよう、社員発アクション促進仕組み・社内コミュニケーション・知見習得等を持続強化 p.27	
指標・目標	
(指標・目標の位置付け) 上記の「戦略」に記載の取り組みの進捗状況、および取り組みの結果としての実体経済の移行への貢献状況を測るため、以下の指標・目標を設定	
ビジネス機会獲得	
・サステナブルファイナンス/環境・気候変動対応ファイナンス目標 p.22	
リスク管理	
・石炭火力発電所向け与信残高削減目標 p.52 ・移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー p.46	
エンゲージメント	
・取引先の移行リスクへの対応状況 p.47	
ケイバリティ・ビルディング	
・SX人材 KPI (サステナビリティ経営エキスパート、環境・エネルギー分野コンサルタント) p.27	
GHG排出削減	
・自社排出(Scope1,2)削減目標 p.53 ・投融資を通じた排出(Scope3)削減目標 p.58	

2050年ネットゼロに向けたロードマップ



*1: 国内外の全連結子会社。ただし、2020年度はグループ7社 (p.53参照) *2: 19年度からの累計 *3: 19年度末比
*4: 21年度末比 *5: 「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」で禁止している新設・拡張を資金使途とするもの
*6 高リスク領域エクスポージャーの定義についてはp.45「炭素関連セクターリスクコントロール」参照

(2) 機会の認識・機会獲得への取り組み

① 気候変動対応に伴う機会の認識

脱炭素社会の実現には、エネルギー需要・供給双方において、既存技術の導入拡大や、次世代技術の開発・実用化、新たなサプライチェーンの構築が必要です。それに向けた投資額は、グローバルベースで2030年までに4.5兆ドル/年、日本では2023年からの10年間で150兆円と想定されています。〈みずほ〉は、脱炭素社会への移行に向けた産業・事業構造転換や新しい技術の実用化に向けた投資・社会実装をビジネス機会と捉え、お客さまの気候変動対応を積極的に支援しています。

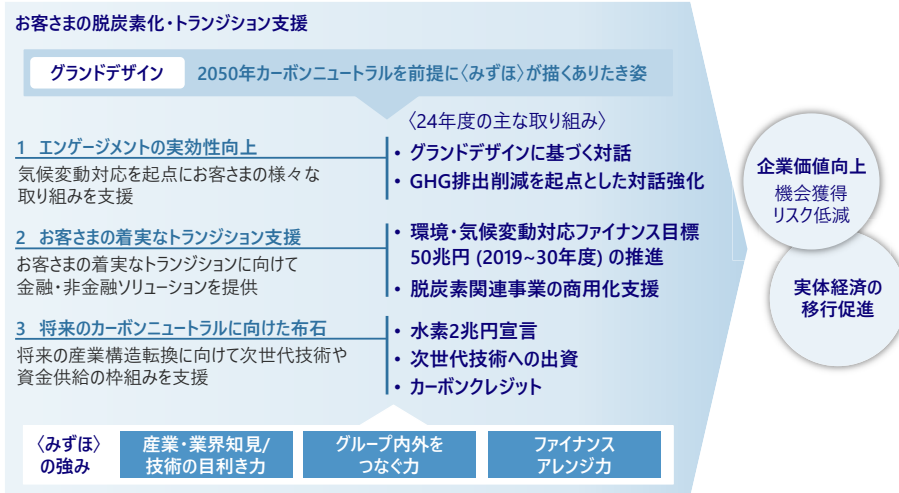
日本国内における投資分野・想定官民投資額

産業 / 官民投資額	
製造業	鉄鋼 3兆円～ 化学 3兆円～ 紙パルプ 1兆円～ セメント 1兆円～
運輸	自動車 34兆円～ 蓄電池 7兆円～ 航空機 4兆円～ SAF 1兆円～ 船舶 3兆円～
くらし等	くらし 14兆円～ 資源循環 2兆円～ 半導体 12兆円～
エネルギー	水素 7兆円～ 次世代再エネ 31兆円～ 原子力 1兆円～ CCS 4兆円～

(出所) 経済産業省「GX実現に向けた投資促進策を具体化する「分野別投資戦略」」をもとに、みずほFGにて作成

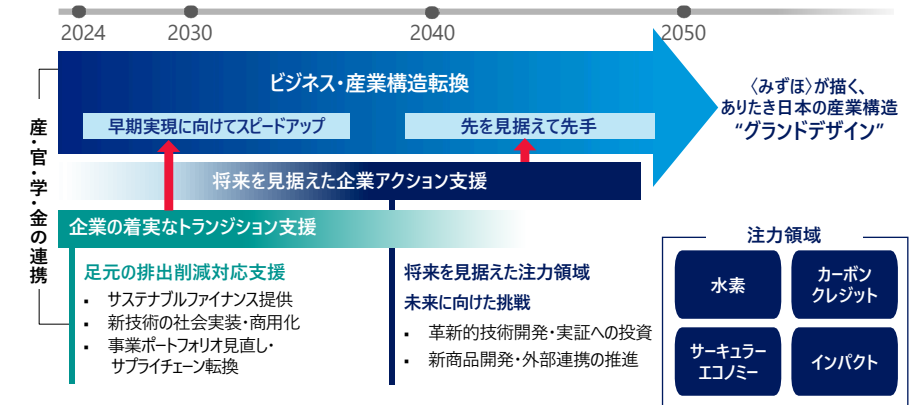
② 気候変動対応のアプローチ

〈みずほ〉は、ありたき将来の日本の産業構造“グランドデザイン”を描き、その実現に向けてお客さまの脱炭素化・トランジションを積極的に支援しています。これらの取り組みが機会・リスクの両面で〈みずほ〉とお客さまの企業価値向上につながり、ひいては実体経済の移行促進に資すると考えています。



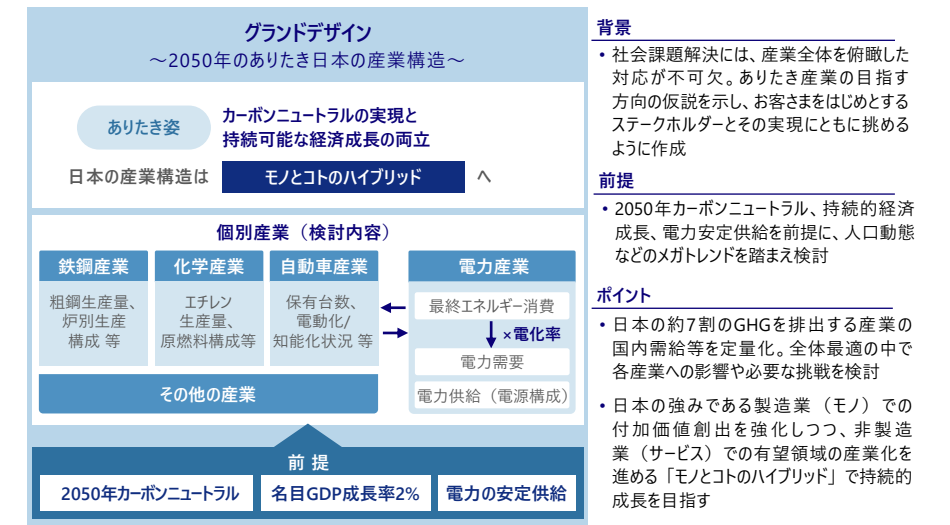
③ エンゲージメント

2024年度は、取引先とのエンゲージメントをさらに実効的なものとするため、〈みずほ〉の考える2050年のありたき日本の産業構造を“グランドデザイン”として描き、様々な産業のお客さまと業界の枠を超えて共創していくアプローチを示しました。グランドデザインを目指し、足元の着実なトランジション支援に加え、技術革新・ビジネスモデルの転換の推進により、中長期的な目線でともに未来を描き、お客さまの企業価値向上・ビジネスの拡大に貢献するための取り組みを進めています。



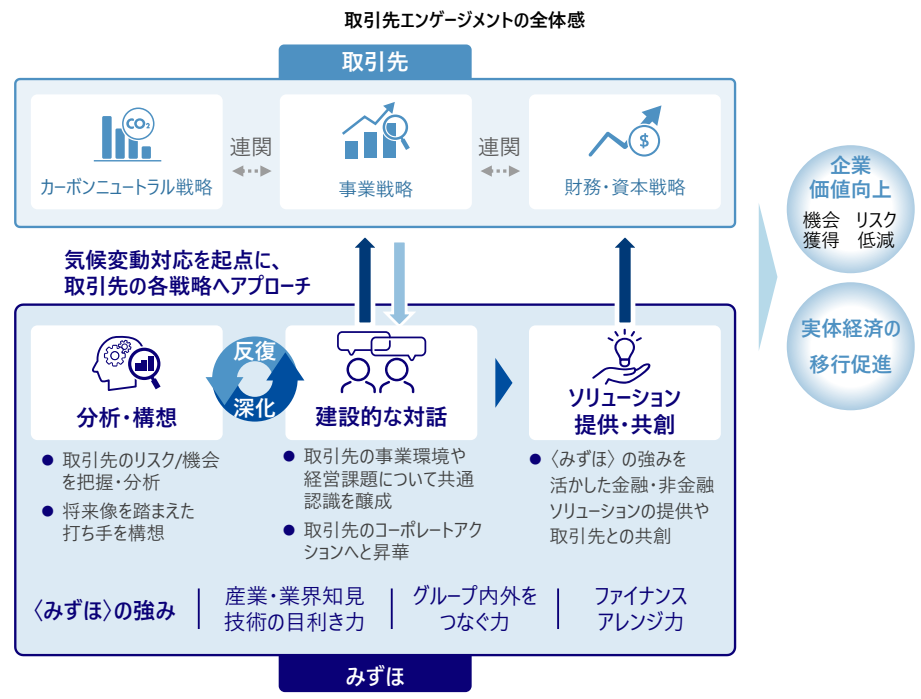
a. グランドデザイン

グランドデザインは、カーボンニュートラル実現と持続可能な経済成長を両立させる産業構造を模索したものです。お客さまとはグランドデザインを対話の起点とした議論や認識共有を行うことで、エンゲージメントの実効性を高めて、お客さまの事業ポートフォリオの脱炭素化やエネルギー転換も含めたコーポレートアクションの支援を進めています。

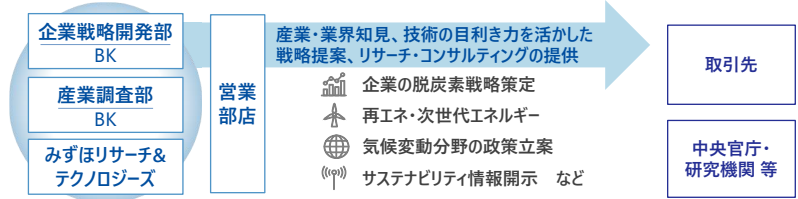


b. 取引先エンゲージメント

〈みずほ〉は、気候変動への対応において取引先とのエンゲージメントを重要視しています。取引先のカーボンニュートラル戦略、事業戦略、財務・資本戦略に対して、「分析・構想」「建設的な対話」「ソリューション提供・共創」によってアプローチしていきます。エンゲージメントを起点に、取引先のトランジションを支援することで、〈みずほ〉と取引先双方における移行リスク低減・ビジネス機会獲得の両面での企業価値向上に寄与し、実体経済の移行促進・脱炭素社会の実現に貢献していきます。



〈みずほ〉では、エンゲージメントを担う営業担当者として幅広い知見・機能を有する専門部署が連携のうえ、グループの総力を結集して取引先の支援を行う体制を構築しています。特に「産業・業界知見、技術の目利き力」を活用したリサーチ機能、コンサルティング機能が〈みずほ〉の大きな強みになります。業界知見をもとに財務・資本戦略などの提案を行う企業戦略開発部や、産業や環境・エネルギーに関する高度な知見を有する産業調査部やみずほリサーチ&テクノロジーズが、営業部とともに、お客さまの課題やニーズを深く捉え、各戦略の策定を支援しています。



2024年度取引先エンゲージメント状況

2024年度は、グランドデザインに基づく対話や、Scope3 目標設定セクターにおける対話を強化するとともに、サポートブックの展開などエンゲージメントの実効性向上にも取り組んでいます。

2024年度 エンゲージメント実施状況

グランドデザインに基づく対話	Scope3目標セクターとの対話	移行リスクセクターとの対話
国内電力会社・鉄鋼会社や関係省庁と日本の産業・業界構造のあるべき姿について議論	約100社の取引先（各目標セクターにおける排出量の7-9割をカバー）を対象として、GHG排出削減を起点に対話	約550社の取引先を対象に、対話を通じて移行リスクへの対応状況を確認
Scope3目標設定セクターにおける対話テーマ		
電力	2030年に向けた電源構成や設備投資計画 日本のエネルギー基本計画改定を踏まえたエネルギーの移行計画	排出削減への取り組み（省エネ・再エネ導入、メタン排出・フレアリング削減、CCUS導入等） 脱炭素エネルギー（SAF・水素等）の事業化
鉄鋼	製鉄・製鋼プロセスの排出削減への取り組み 再エネ・冷鉄源等の調達戦略 利用サイトにおけるグリーンスチール普及	バッテリーEVや蓄電池等、自動車のカーボンニュートラル化戦略 コーポレートPPA等を活用した再エネ調達
海運	IMO排出規制（CII格付等）への対応状況 船舶ポートフォリオの脱炭素戦略や課題	
不動産	新築および既存物件の脱炭素化 使用電力の再エネ化に向けた取り組み	
〈サポートブックの展開〉 取引先の排出削減を起点とした対話を促進するため、営業担当者に向けて業種別サポートブックを展開		

またエンゲージメントを起点に、取引先の気候変動対応やトランジションの支援につなげるため、サービス・ソリューション強化にも継続的に取り組んでいます。

海外における顧客支援体制の強化：Pollination 社との資本提携

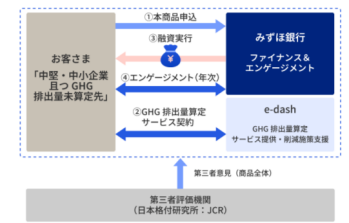
海外でのサービス・ソリューション提供を強化すべく、気候変動・自然分野に強みを持つ専門家集団である Pollination 社と資本提携を含む戦略的パートナーシップを構築しています。2024年11月の提携開始以降、国内外の取引先に対する支援を複数開始しており、グローバルベースでお客さまの気候変動対応をはじめとする課題解決を支援する体制を構築しています。

Pollination Global Holdings 概要

気候変動、自然資本、投資のエキスパート	180+名
主要顧客（アドバイザリ業務）	>200社
オフィス	7カ所
事業の展開国	5カ国
使用言語	25+言語

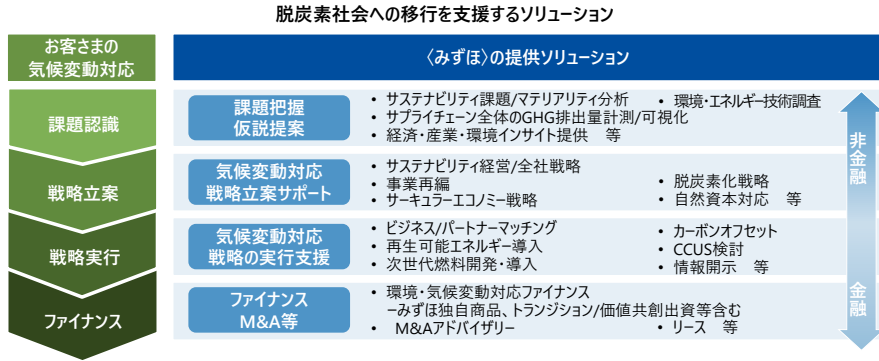
中堅・中小企業の脱炭素化支援：「GHG 見える化インパクトファイナンス」の開発・提供

サプライチェーン全体の脱炭素化には、大企業のみならず、中堅・中小企業の取り組みが必要不可欠になります。みずほ銀行では、e-dash 社との協働により、中堅・中小企業のお客さまに向けた「GHG 見える化インパクトファイナンス」を開発しました。本商品を通じて、① GHG 排出量の可視化・削減プラットフォーム「e-dash」を活用した 簡便で正確な排出量の見える化と削減目標の設定、②融資期間中のエンゲージメントを通じた削減提案、削減支援を行うことで、お客さまの脱炭素化をサポートします。



④ お客さまの着実なトランジション支援

〈みずほ〉は、脱炭素社会への移行に伴うビジネス機会を追求するため、将来の産業構造転換につながるお客さまの事業ポートフォリオ見直しやサプライチェーン転換、次世代技術の社会実装に向けた取り組みに対し、課題の認識から戦略の立案、その具現化・事業化、実行段階のファイナンスまで、金融・非金融の両面から一貫した支援を提供しています。



a. サステナブルファイナンス

特にサステナブルファイナンスについては、更なる資金フローを生み出し気候変動対応への多額の資金需要に応えることが金融機関の重要な役割と考えており、〈みずほ〉は、サステナブルファイナンス目標 100 兆円、うち環境・気候変動対応ファイナンス目標 50 兆円（2019～2030 年度累計）を設定しています。

2019～2024 年度の累計金額は、40.3 兆円（うち環境・気候変動対応ファイナンス 20.5 兆円）と、お客さまの課題やニーズを的確に捉えることにより着実に実績を積み上げています。また、国内公募 SDGs 債のリーグテーブルで 6 年連続 1 位を獲得するなど、サステナブルファイナンスの領域で高いプレゼンスを発揮しています。今後も、脱炭素化を目指してともに挑戦するお客さまに対し、グリーン・トランジション資金やテクノロジー実用化を支援するリスクマネーを積極的に供給していきます。

サステナブルファイナンス目標・実績



サステナブルファイナンス実績 内訳 (単年度実績 / 兆円)

カテゴリ	概要	2023年度	2024年度
サステナブルファイナンス	ソーシャル	0.5	0.6
	サステナビリティ	1.7	1.4
	インフラ向けプロジェクトファイナンス	0.1	0.4
	みずほ独自商品	0.2	0.2
	その他	1.4	0.2
環境・気候変動対応	グリーン	2.5*1	2.6
	トランジション	0.3	0.2
	サステナビリティ	0.8	0.8
	みずほ独自商品	1.9	2.9
	その他	0.3	0.1
小計		5.8*1	6.6
サステナブルファイナンス額 単年度合計		9.7*1	9.4
(サステナブルファイナンス額 2019年度からの累計)		30.9*1	40.3

*1 集計数値の精緻化に伴う修正。

サステナブルファイナンス取り組み事例 (2024 年度)

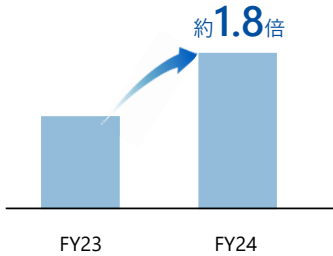
<p>環境対応船導入を支援する新商品</p> <ul style="list-style-type: none"> 海運セクターの脱炭素化を後押しする「サステナブル シッピング・インパクトファイナンス」をリリース 融資対象船舶の環境性能をCO2排出削減の観点で評価し、一定の基準を満たした船舶を対象に融資 25年3月、飯野海運(エタン二元燃料船)、春山海運(LNG二元燃料船)との第1号案件の融資契約締結 <p>BK</p>	<p>本邦都市ガス会社初のトランジション・リンク・ボンド</p> <ul style="list-style-type: none"> 24年5月、大阪ガスによる本邦都市ガス会社初のトランジション・リンク・ボンド発行にあたり、SCが事務主幹兼ストラクチャリング・エージェントに就任 国内サプライチェーンのCO2排出量(Scope1・2・3)削減をKPI及びSPTとし、SPT未達成の場合、社債発行額の0.1%相当額を、環境保全活動を目的とする団体等へ寄付 <p>SC</p>
<p>原子力発電を資金用途に含むトランジションボンド</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州電力(24年6月、総額300億円)・北海道電力(24年10月、総額600億円)によるトランジションボンドの事務主幹兼ストラクチャリング・エージェントに就任 関西電力(24年7月、総額450億円)によるトランジションボンドの共同主幹事に就任 <p>SC</p>	<p>Enabler向けトランジション・ファイナンスの枠組策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 24年9月、芙蓉総合リースのEnabler (イネーブラー：他者の脱炭素に向けたトランジションを可能にするための投融资を含む活動の原資を調達する主体)としてのトランジション・ファイナンスの枠組策定を支援 SCによる初のEnabler支援案件 <p>SC</p>

b. 実証・商用化段階の技術・事業構築支援

開発・実証・商用化段階の技術・ビジネスモデル確立に向けたリスクマネーの供給も積極的にを行っています。

トランジション出資枠・価値共創投資の運用実績

トランジション出資枠・価値共創投資の運用実績
(累計出資額)



トランジション出資枠

環境・社会の持続性向上に資する領域における技術開発やビジネスモデル構築に向けた実証・創業段階のプロジェクトが対象

24年度：5件出資 (累計9件)

価値共創投資

社会課題への対応や新規需要の創出、新たな事業モデルの実現等の技術の商用化を目指す新規事業会社を対象。出資後も、〈みずほ〉の支店で出資先の技術を活用して実証実験を行う等、出資先との共創を強化

24年度：4件出資 (累計11件)

ケミカルリサイクル技術への出資 (2024年9月)

- 使用済みプラスチックの再資源化技術開発に取り組んでいる株式会社アルプラスジャパンに出資
- 従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルより少ない工程で大量に処理でき、CO2排出やエネルギー必要量の抑制に貢献

BK

リチウムイオン電池(LiB)リサイクル技術への出資 (2025年3月)

- EV(電気自動車)等に使用されるLiBをリサイクルし、低炭素で持続可能な再生電池材料を製造する実証プラントを創業する、英国のAltium Metals Ltd.に出資
- 英国で大規模な商用プラントを建設し、LiBの回収から電池材料の製造までを一貫して担うビジネスモデルの確立を目指す

BK

核融合技術への出資 (2024年10月)

- 核融合(フュージョン) 技術を開発する米国のZap Energy社に出資
- トランジションに向けた従来の取り組み強化に加え、より長期的な観点での新たな打ち手が必要であり、フュージョンエネルギーの技術確立は社会に大きなインパクトをもたらすとの考えのもと、出資を検討
- 〈みずほ〉は日本企業とZap Energyをつなぐ戦略的パートナーとして、「資金調達支援」「日本企業との技術連携サポート」「日本市場への進出サポート」「知見の共有・共創」の4つを中心に取り組み

MHIF

当社の技術を使用したパイロットプラントのコンセプトデザイン

Zap Energy 社への出資など、お客さまのSX 支援に向けた具体的なソリューション事例を、ウェブサイト「MIZUHO SX」で紹介しています。MIZUHO SXでは、お客さまや担当者目線での取り組み経緯や声にフォーカスした記事を多数掲載しています。



⑤ 2050年のカーボンニュートラルに向けた布石

日本では脱炭素社会の実現に向けて多排出産業のエネルギー転換と、排出削減が困難な領域でのCO2の回収・オフセットが重要です。〈みずほ〉は両領域を注力領域の一つとして、次世代技術や市場拡大に向けた取り組みを進めています。

a. エネルギー 転換に向けた取り組み



〈みずほ〉の目指す姿： 日本・アジアを中心とした水素のファーストコールバンク

- 水素等は 電源・熱源・原材料の脱炭素化に広く貢献する極めて重要なエネルギーと認識
- 〈みずほ〉は、需要創出・コスト低減とサプライチェーンの構築が水素社会実現に向けたカギと考え、日本・アジアを中心としたお客さまの水素関連ビジネスのパートナーとなるべく、水素社会とともに構想し、ビジネス創出へと貢献

FG 水素2兆円宣言

水素等のサプライチェーン構築加速に向け2030年までに水素等の製造分野等へファイナンス実行2兆円を目指す

プレスリリース https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20240516release_jp.html

BK グリーンアンモニア製造プロジェクトへの出資検討

IHIなどと6社で、インドにおける年間約40万トンのグリーンアンモニア製造プロジェクトへの出資検討に関する覚書を締結

プレスリリース https://www.mizuho-bank.co.jp/release/pdf/20250325_2release_jp.pdf

b. CO2 回収・オフセットに向けた取り組み



〈みずほ〉の目指す姿： 国内トップのソリューションプロバイダー

- カーボンプレジットは、脱炭素プロジェクトに資金を供給するメカニズムであり、社会全体でのネットゼロの実現に向けて取組拡大が期待される
- 〈みずほ〉は、社会やお客さまの脱炭素の実現に向けて、創成期にあるカーボンプレジット市場の整備・発展に向けて取り組み

FG カーボンプレジット取引所との協働

出資先であるシンガポールのカーボンプレジット取引所 Climate Impact Xと、カーボンプレジット取引を日本企業に訴求

BK 新たなクレジット創出に向けた協働

シンガポール政府系ファンドTemasekが設立した投資プラットフォーム「GenZero」と、石炭火力発電所の早期廃止を促進するトランジション・クレジットで協働する覚書を締結 (2025年2月)

プレスリリース https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20250220release_jp.pdf

FG 技術系CDRクレジット市場創出・整備

三菱商事とSouth Pole社が設立した「NextGen CDR Facility」に参画し、技術系CDRクレジットの長期購入契約を締結CDR分野に関する知見を獲得し、日本におけるCDR市場創出・取引プラットフォームの整備を推進 (2025年3月)

プレスリリース https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20250328release_jp.pdf

BK クレジット流通市場発展に向けた取り組み

東京証券取引所カーボンプレジット市場におけるベスト・マーケットメイカーとして2年連続表彰 (2025年3月)

⑥ ポリシーエンゲージメント

脱炭素化に向けては、産官金の幅広いステークホルダーの連携が不可欠であるとの認識のもと、政府・公的機関主催の会議体や国際的な気候イニシアティブに参画し、脱炭素化に向けた国内外のルールメイキングへの関与を強化しています。

国際会議 – 幅広いステークホルダーが参加する国際会議で金融機関及びファイナンスが果たすべき役割などを発信

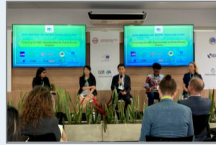


COP29 (国連気候変動枠組条約第29回締約国会議)

- ネットゼロ実現や各国の排出量削減目標達成に向け、金融機関やファイナンスが果たすべき役割等を発信
- ジャパン・パビリオンにおける経済産業省主催のセミナー等への登壇を通じて日本の脱炭素の取り組みをグローバルに訴求

COP16 (国連生物多様性条約第16回締約国会議)

- 官民連携のファイナンスによる自然資本への対応の重要性に関する World Economic Forum主催のパネルディスカッションに登壇し、自然資本への対応がビジネス機会につながる仕組みを具体的な事例とともに紹介



国際的な気候イニシアティブ – イニシアティブ活動を通じた国内外ルールメイキングへの関与を強化

PCAF (金融向け炭素会計パートナーシップ)

PCAF Japan coalition議長としての活動

- 2021年11月 発足時より PCAF Japan 議長 に就任し、日本における金融活動を通じたGHG排出の計測・開示の高度化を推進



PCAF Global Core Team/WGへの参画

- PCAF Global で計測スタンダード開発を主導する「Core Team」に、本邦で唯一参画
- Core Team 傘下に設置の「Transition finance & Green finance WG」では共同議長を務め、新しいガイダンスの策定に関与



※上記以外の政府や民間イニシアティブとの連携状況は [p.75](#) をご参照ください。

⑦ ケイパビリティ・ビルディング

〈みずほ〉は、一人ひとりがサステナビリティに関する十分な知識を備え、自分事として取り組むことが重要との認識のもと、役員・社員向けの教育や啓発を強化しています。

グループ全体での意識を高めるため、〈みずほ〉の社員として備えるべき知識の習得を目的とした研修や啓発イベントを実施しています。業務上、より高いレベルや専門性が求められる社員に対しては、業務内容・顧客セグメント等に応じたナレッジ・スキルが身に付けられるよう、研修・教育カリキュラム、資格取得の後押しを行っています。

SX 人材に関する 2025 年度目標である「①環境・エネルギー分野コンサルタント 150 名、②サステナビリティ経営エキスパート 1,600 名」に対し、2025 年 3 月時点実績で①約 140 名、②約 1,850 名(目標を早期達成)と、〈みずほ〉の強みである環境・技術に関わる専門知見や SX 人材の強化が進んでいます。

業務・顧客セグメント別	大企業営業・プロダクツ (M&A、不動産等)	中堅・中小企業営業
	<p>担当者向け勉強会 9回 (約2,000名を対象)</p> <p>サステナ担当者 各プロダクツ部署に担当者設置</p> <p>相談窓口</p>	<p>営業担当者向け勉強会 17回 (約2,000名を対象)</p> <p>SX主管者ネットワーク 営業部署にSX主管者を設置</p> <p>SXよろず相談窓口</p>
	<p>サステナブルファイナンス勉強会 66回 (専門部署による着眼点育成)</p>	<p>FY25目標：1,600名 サステナビリティ経営エキスパート 約1,850名</p>
海外	地域内勉強会 (アジア)	信託
	研修カリキュラム (欧州)	<p>サステナブル・ビジネス 連絡会</p>
	<p>海外</p> <p>地域内勉強会 (アジア)</p> <p>研修カリキュラム (欧州)</p>	<p>コンサルティング</p> <p>FY25目標：150名 環境・エネルギー分野 コンサルタント 約140名</p>
全社向け	<p>グループSXミーティング 〈みずほ〉全体や各カンパニー・ユニットの取り組み共有・ディスカッション (月1回)</p>	
	<p>SX Time! CSuO~サステナ担当者 ×社員の座談会</p>	<p>サステナ関連イベント サステナブルファッション、 食品ロスなど</p>
	<p>〈みずほ〉まるごとSXプロジェクト 社員発のアクション促進</p>	
	<p>全社員向け研修 国内外全社員を対象 (年1回)</p>	

(3) リスクの認識

〈みずほ〉では、気候関連リスクとして、金融機関の各リスク区分に応じた様々なリスクを想定し、重要性の評価を行っています。想定したリスクには、〈みずほ〉のバリューチェーンの川上にあたる「資金調達」や、川下にあたる「投融資」等が含まれます。重要性の高いリスクについては、必要に応じて定性・定量それぞれの面から管理し、適切な対応を行っています。気候関連リスクに対する認識や管理状況については、経営会議や取締役会等定期的に報告しています。

気候関連リスクの定義

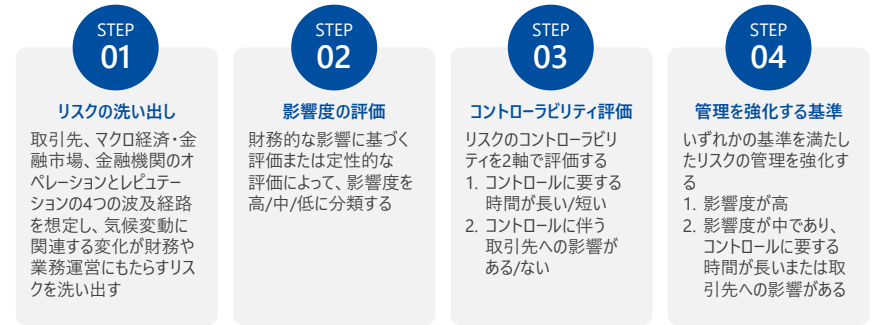
気候関連リスク	気候変動に起因する移行リスクと物理的リスクが金融機関の各リスク区分（信用リスク、市場リスク等）に波及することにより、当社が有形・無形の損失を被るリスク
移行リスク	脱炭素社会への移行に伴う事業環境の変化を要因とするリスク
物理的リスク	気温と災害の変化に伴う物理的影響の変化を要因とするリスク

気候関連リスクの認識

	移行リスク [短期/中長期]	物理的リスク [中長期]	
	脱炭素化による外部環境の変化	急性リスク 災害に起因する変化	慢性リスク 気温上昇に起因する変化
信用リスク	事業環境の変化に伴う取引先の業績悪化	取引先の業績悪化 担保資産の価値低下	事業環境の変化に伴う取引先の業績悪化
市場リスク	マクロ環境の変化に伴う保有株式の価値低下 マクロ環境の変化に伴う保有債券の価値低下	マクロ環境の変化に伴う保有株式の価値低下 マクロ環境の変化に伴う保有債券の価値低下	マクロ環境の変化に伴う保有株式の価値低下
流動性リスク	事業環境の変化に伴う〈みずほ〉の貸出金増加と調達環境の悪化	〈みずほ〉の貸出金増加と調達環境の悪化	-
オペレーショナルリスク	政策・規制への対応の不備に伴うステークホルダーからの訴訟等の提起	自社資産の毀損・修繕コスト発生 〈みずほ〉の事業中断	労働力の低下等
レピュテーションリスク	気候変動関連戦略の不備・陳腐化、不履行への批判		

各リスク項目の重要性： 高 中 低 時間軸：短期（1～3年）/中長期（～2050年）

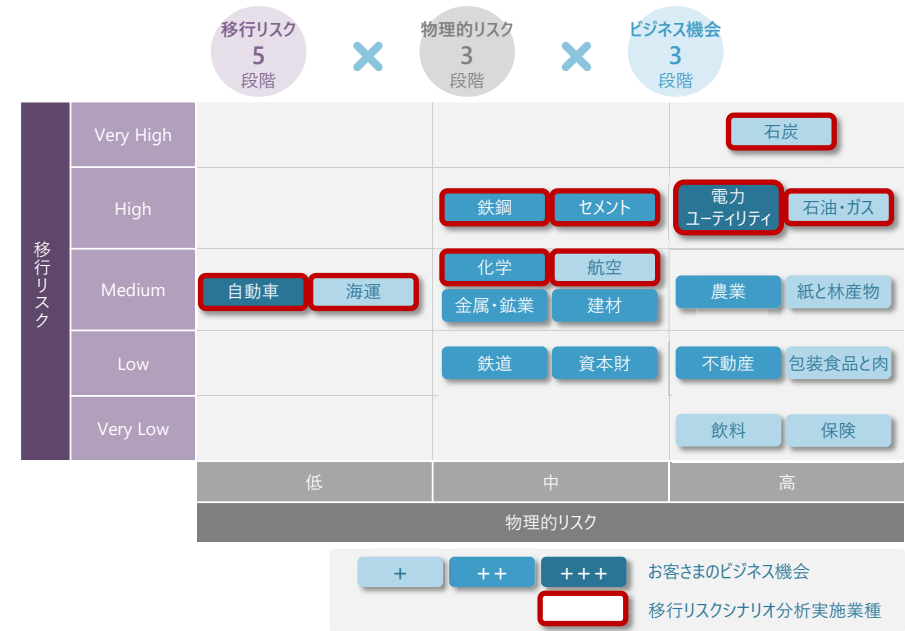
気候関連リスクの重要性評価のプロセス



また〈みずほ〉では、気候関連リスクを認識するために、セクター別のリスク・機会の定性評価を実施しています。対象セクターは、TCFD 提言における開示推奨項目等も踏まえた 19 セクターとしています。

移行リスクは、セクター別の GHG 排出量や炭素効率性等の評価基準に基づいて、「Very High」、「High」、「Medium」、「Low」、「Very Low」の 5 段階で評価しています。評価結果は、シナリオ分析や炭素関連セクターリスクコントロール等の各種リスク管理フレームワークにおいて、必要に応じ適切にリスクを検証し管理するうえでの参考としています。また、物理的リスク、お客さまのビジネス機会の大きさもそれぞれ 3 段階で評価し、気候関連リスクの認識の高度化に努めています。

セクター別のリスク・機会の定性評価結果



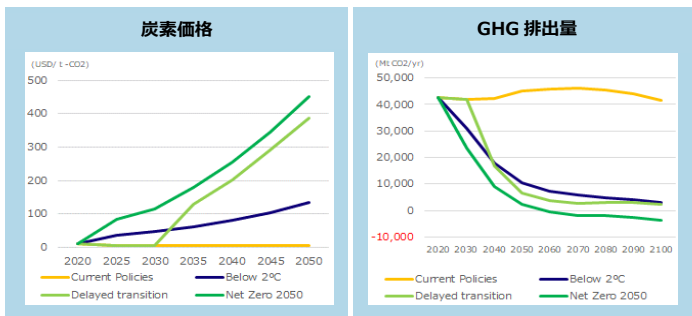
(4) シナリオ分析

〈みずほ〉では、気候変動が将来にわたって当社グループのポートフォリオに与える影響を把握するために、移行リスクと物理的リスクのそれぞれについてシナリオ分析を実施しています。気候変動に関するさまざまな将来の状態に対する計画の柔軟性や戦略のレジリエンスを高めるべく、1.5°Cのシナリオを含む NGFS の4つのシナリオを用いて分析しています。

① シナリオの前提と〈みずほ〉への影響

シナリオ	Current Policies	Below 2°C	Delayed Transition	Net Zero 2050	
シナリオラティアブ	現行の政策が維持されるシナリオ	気候関連政策の厳格性が徐々に増していき、気温上昇を 2°C以下に抑制。政策対応は迅速・円滑に進むが、技術革新は緩やかに進行	2030 年までは年間排出量が減少せず、気温上昇を 2°C以下に抑えるために強力な政策対応が必要となる。政策の厳格化および技術革新が急速に進行	円滑かつ迅速な政策対応、急速な技術革新により、2050 年頃に CO ₂ 排出量を正味ゼロとすることを目指す	
主な前提条件	2100 年までの気温上昇	+3.0°C	+1.8°C	+1.8°C	+1.5°C
	GHG 排出量	2100 年でもネットゼロ未達	2100 年でもネットゼロ未達	2100 年でもネットゼロ未達	2050 年代にネットゼロ
	炭素価格	ほぼゼロに近い水準	足元より上昇	2030 年以降上昇	足元より急激に上昇
事業構造転換	ほぼ見込まれず	足元より進展	2030 年以降進展	足元より急激に進展	
〈みずほ〉への影響	移行リスク	小 ●→→	大 ●
	物理的リスク	大 ●→→	小 ●
	機会	小 ●→→	大 ●
概観	急激な気温上昇に伴い災害が激化するため物理的リスクの影響は相応にあり。移行リスクの影響は限定的である一方、事業構造転換がほぼ見込まれないため、これに伴うお客さまの資金需要も少ない	移行リスクの影響は限定的である一方、お客さまの自己資金対応により、次世代技術・脱炭素対応に伴う資金需要も比較的小さい可能性	移行リスクの影響によりお客さまの業績が悪化するためリスク管理には留意が必要。気温上昇 1.8°C以下抑制に向けた次世代技術・脱炭素対応に伴い、2030 年以降お客さまの資金需要あり	他シナリオ対比、物理的リスクの影響は限定的である一方、移行リスクの影響によりお客さまの業績が悪化するためリスク管理には留意が必要。気温上昇 1.5°C以下抑制に向けた次世代技術・脱炭素対応に伴い、足元よりお客さまの資金需要あり	

NGFS シナリオパラメータ



(出所) NGFS シナリオ(第3版) (値はいずれも World ベース)

② 移行リスク シナリオ分析

移行リスクのシナリオ分析では、規制や技術、市場等の変化によるお客さまの業績への影響を評価し、与信コストの増加額を分析しています (今回は [気候・自然関連レポート 2024](#) の結果を再掲載)。

移行リスク 分析概要

報告値	移行リスクの影響による 2050 年までの与信コスト累積増加額
シナリオ	NGFS の Current Policies, Below 2°C, Delayed Transition, Net Zero 2050
対象地域	国内・海外
対象セクター	電力ユーティリティ、石油・ガス、石炭、鉄鋼、自動車(OEM・サプライヤー)、海運、航空、セメント、化学
分析対象	貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン等の合計
分析内容	お客さまの業績悪化に伴う与信コスト

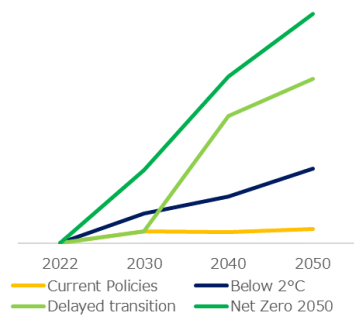
a. 分析プロセス



- *1 本分析では NGFS シナリオ(第3版)のパラメータを使用しており、NGFS がないパラメータについては IEA 等の文献を参照し、一部保守的な仮定に基づき補完しています。
- *2 セクター別のリスクと機会、分析の概観、シナリオの世界観は Appendix [p.83-86](#) をご参照ください。
- *3 2024 年 3 月末基準のエクスポージャーを 2050 年まで一定としています。

b. シナリオ分析結果

与信コスト累積増加額の推移



シナリオ	2050年までの与信コスト累積増加額 (Current Policies との差額) *
Net Zero 2050	19,100 億円程度
Delayed transition	13,300 億円程度
Below 2°C	5,300 億円程度

*2024 年度レポートの結果を再掲載。2025 年 3 月末基準でも著変なし

中長期的には(みずほ)に相応の財務影響が生じる可能性はあるものの、短期的な財務の健全性に及ぼす影響は限定的という結果となりました。

Net Zero 2050 シナリオでは足元から、Delayed Transition シナリオでは 2030 年以降に与信コストが急増する結果となっており、セクター別の内訳では、主に「鉄鋼」「石油・ガス」セクターが与信コスト増加の大部分を占めています。これらのセクターでは、NGFS 等のパラメータ上、事業構造転換に向けた投資負担が相応にあること、また 2050 年時点でも GHG 排出が残存するため炭素コスト負担も大きいことが与信コスト増加に影響しています。「鉄鋼」「石油・ガス」セクターに限らず、すべてのセクターにおいて、お客さまの GHG 排出削減が不十分な段階で炭素価格の上昇が先行する局面では与信コストが大きく増加する可能性があることから、中長期的なリスクが顕在化する前に、お客さまとの深度あるエンゲージメントにより早期の事業構造転換を促進することの重要性を確認しました。

また、気候変動への対応が迅速かつ円滑に進む前提(秩序だった移行)である Below 2°C シナリオと、気候変動への対応が遅れ 2030 年以降に急激に移行が進む前提(無秩序な移行)である Delayed Transition シナリオは、両者ともに気温上昇を 2°C 以下に抑えるシナリオですが、Below 2°C シナリオの与信コストが大幅に少ない結果となったことから、秩序だった移行の重要性を確認しました。

c. 今後の対応

シナリオ分析の結果から、お客さまの早期の事業構造転換の促進と社会全体の秩序ある移行の重要性を確認したことを踏まえ、以下の対応の強化に取り組んでいます。

- ① 深度あるエンゲージメントを通じた、お客さまの早期の事業構造転換の促進(詳細は p.19 参照)
- ② 各種ルールメイキングへの意見発信や業界団体・民間イニシアティブでの活動を通じた、各国政府による秩序ある移行に向けた政策の立案・遂行の支援(詳細は p.26 参照)

〈みずほ〉のシナリオ分析では、気候関連リスクがもたらす財務への影響を定量的に分析し、戦略のレジリエンスの検証を実施しています。シナリオ分析はリスク管理や戦略策定といった〈みずほ〉の経営管理にも活用しうるツールであると認識しており、その実現にあたっては、適切なシナリオの設定等を通してシナリオ分析の精度をさらに向上させることが必要であると考えています。今後も、当社グループの産業知見を活用しつつ、さまざまなステークホルダーとの議論も踏まえ、引き続き分析手法の高度化に取り組んでいきます。

③ 物理的リスクシナリオ分析

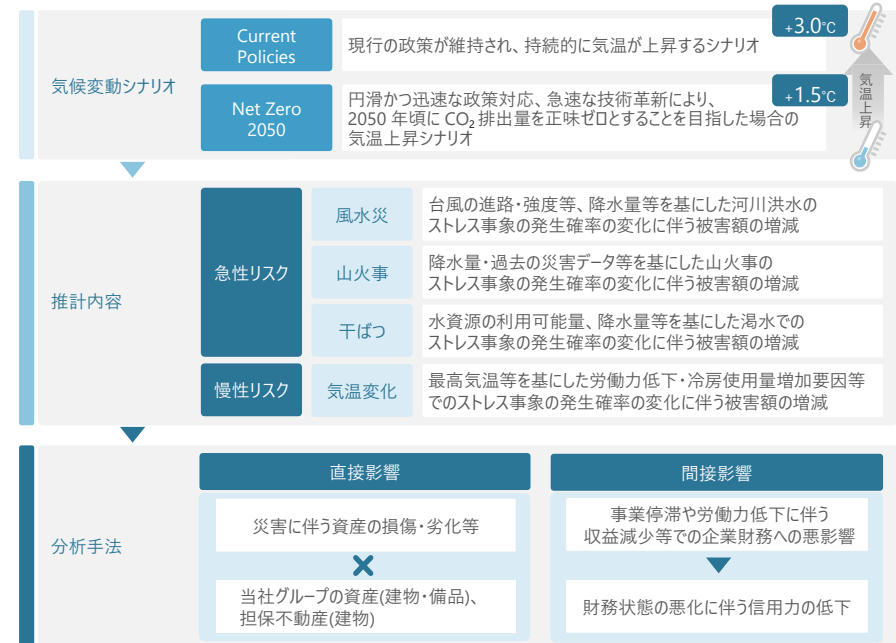
物理的リスクのシナリオ分析では、情報ベンダーと協働し、気候変動に伴う影響額を公表しています(今回は TCFD レポート 2023 の結果を再掲載)。物理的リスクには、急性リスクと慢性リスクがあり、急性リスクでは、風水災、山火事、干ばつ、慢性リスクでは、気温変化を対象とし、各リスク事象・各地点の被害額の増減率を用いて分析しています。

物理的リスク 分析概要

報告値	2100 年までに気候変動に伴うストレス事象が顕在化した場合の単年の最大増加額
シナリオ	NGFS の Net Zero 2050、Current Policies
対象地域	国内・海外
対象リスク	[急性リスク] 風水災、山火事、干ばつ [慢性リスク] 気温変化(労働力低下、冷房使用量増加要因等)
分析対象	当社グループの資産、貸出金・担保不動産(大企業、中堅中小)
分析内容	[直接影響] 当社グループの資産の毀損額、担保不動産の毀損に伴う与信コスト [間接影響] お客さまの事業停滞・労働力低下等での収益減少に伴う与信コスト

a. 分析プロセス

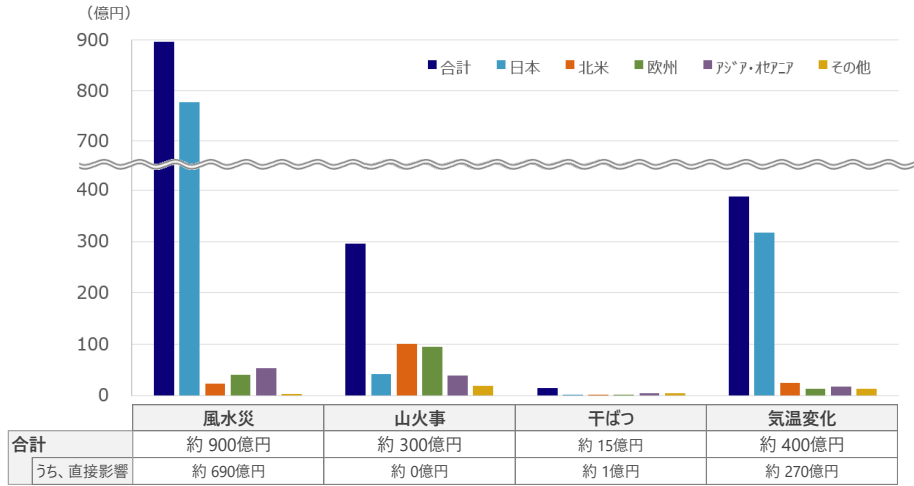
NGFS シナリオの気温上昇パスを基準とし、情報ベンダーから各リスク事象・各地点の被害額の増減率を取得したうえで、当社グループの資産の毀損額、担保不動産の毀損に伴う与信コスト、お客さまの事業停滞・労働力低下での収益減少等に伴う与信コストを推計しています。なお、大企業のお客さまで主要物件が特定できた先は各物件の被害額の増減率、それ以外は本社所在地の被害額の増減率を使用し計測しています。



b. シナリオ分析結果

物理的リスクの分析結果では、当社グループに与える影響を把握しています。結果としては、当社グループの資産とお客さまが多い日本を中心に、高リスクの風水災が顕在化した場合には単年で約 900 億円の追加的な損失が発生する可能性があることを確認しています。また、それ以外の災害では風水災の半分以下の損失に留まることを確認しています。

ストレス事象が顕在化した場合の最大増加額 [Current Policies、2100 年、単年]*



*2023 年度レポートの結果を再掲載。2025 年 3 月末基準でも著変なし

急性リスク

風水災：気温上昇時において台風の頻度・強度は増加するものの、日本海寄りに進路は推移するため、風災の影響は限定的であることを確認。一方、日本の豪雨等での雨量増加に伴う河川洪水での被害が増加し、当社グループの資産の損傷での毀損額、担保不動産の損傷、事業停滞でのお客さまの収益減少に伴う与信コストの計上を中心に損失が大幅に増加。

山火事：湿度が低い北米・欧州地域を中心に、事業停滞でのお客さまの収益減少に伴う与信コストを計上。一方、当社グループの資産は都心近くにあるため、影響は限定的。

干ばつ：水資源のインフラが整備されていないアジア・中東地域を中心に、事業停滞でのお客さまの収益減少に伴う与信コストを計上するものの、影響は限定的。

慢性リスク

気温変化：気温上昇により発生する、当社グループの資産の冷房使用量増加に伴う空調設備の劣化等での毀損額、労働時間減少による労働力低下でのお客さまの収益減少に伴う与信コストの計上を中心に損失が増加。

c. 今後の対応

物理的リスクについては、引き続き分析手法の高度化に取り組み、影響額の把握に努めるとともに、当社グループの財務の健全性および事業の継続性確保の観点から適切な管理を実施し、リスクの低減につなげる予定です。

3. 自然資本への対応

(1) 自然資本への依存・影響の分析

① 外部環境認識

a. 自然資本に関する近年の動向

自然資本(生物多様性を含む)は、植物、動物、空気、水、土壌、鉱物等の天然資源のストックであり、人間・経済・社会に便益をもたらします。自然資本は生態系サービスの恩恵を提供する一方、企業活動による自然損失の影響も受けます。

2022年の生物多様性条約第 15 回締約国会議(CBD COP15)では、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」(GBF)が採択され、2030年ネイチャーポジティブ実現に向けた目標が示されました。2024年には、CBD COP16で各国の取り組みを評価する共通指標が採択され、GFANZ や TNFD による自然資本の移行計画の枠組み案が発表されています。こうした動向の下、2023年 9 月に最終化された TNFD 提言も踏まえて、企業の自然資本の取り組みや開示も着実に進展しています。

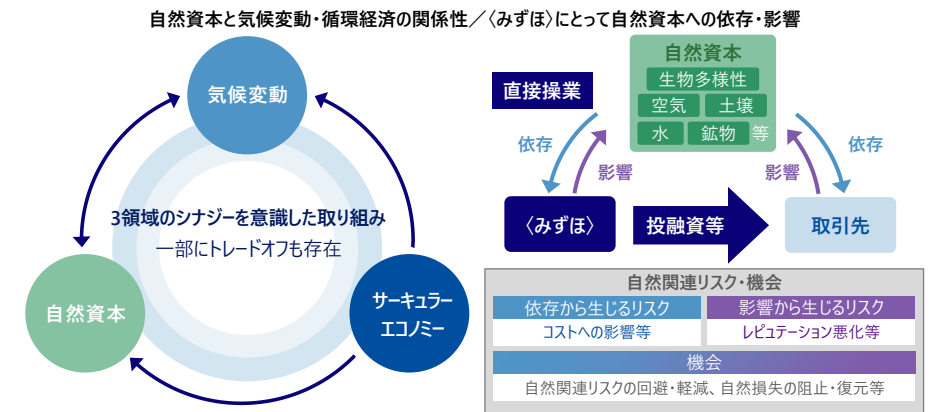
b. 気候変動・サーキュラーエコノミーとの統合的な取り組みの重要性

GBF等の国際的議論を踏まえた「生物多様性国家戦略2023-2030」では、自然資本への対応は気候変動との統合的な取り組みが重要とされています。日本の「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」では、ネイチャーポジティブとカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー間のシナジーやトレードオフを考慮することで、効果的な取り組み推進が可能とされています。

② 〈みずほ〉にとっての自然関連の依存・影響

企業は、「事業活動(直接操業)」と「バリューチェーン全体」を通じて自然資本に依存し影響を与えているため、自然資本への対応には、これら双方を考慮する必要があります。

〈みずほ〉も、自社の直接操業と取引先への投融资等の金融活動を通じて、自然資本に依存し、影響を与えており、そこから生じるリスクと機会に晒されています。そのため、自然資本への依存・影響に対応することが、機会獲得・リスク管理の両面において重要です。2024年度は、〈みずほ〉の融資ポートフォリオと自社拠点について、自然資本への依存・影響の分析深掘りを実施しました。



(出所) ネイチャーポジティブ経済移行戦略、TNFD 提言ガイドライン等をもとに、みずほ FG にて作成

③ 〈みずほ〉の融資ポートフォリオに関する分析 (LEAP アプローチ)

a. 2022 年度・2023 年度分析 (概要)

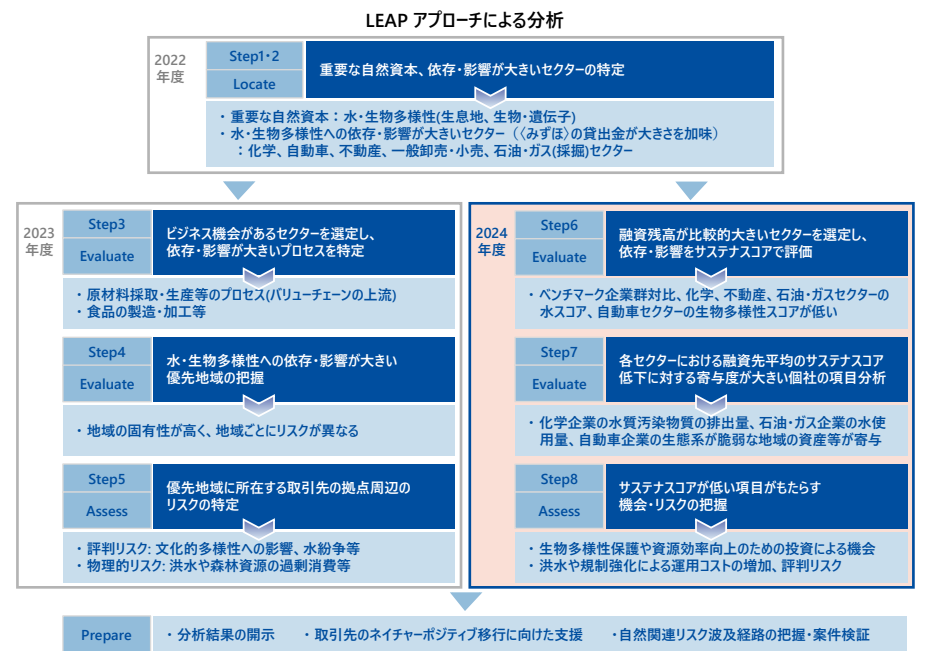
〈みずほ〉は 2022 年度に、〈みずほ〉の融資ポートフォリオを考慮した際の重要な自然資本とセクターを、ENCORE を用いて特定しました (下図の Step 1・2)。

2023 年度には、2022 年度分析で重要と特定したセクターのうち、食品、化学、一般卸売・小売セクターについて、TNFD 提言開示フレームワークで提示された LEAP (Locate/発見、Evaluate/診断、Assess/評価、Prepare/準備) アプローチによる分析を実施しました。その結果、各セクターにおける、自然資本への依存・影響の大きいプロセス (Step 3)、自然との接点に関するリスクが高く「水」「生物多様性」への依存・影響が大きい優先地域に位置する取引先の拠点 (Step 4)、その取引先の拠点における高リスク項目 (Step 5) が特定されました。一方で、一般的な特性は把握できるものの、各社の各拠点の固有の実態を把握するには 更なる深掘りが必要であることを認識しました。

2022 年度・2023 年度分析の詳細は、「[気候・自然関連レポート 2024](#)」p.57-60、p.85-90 をご参照ください。

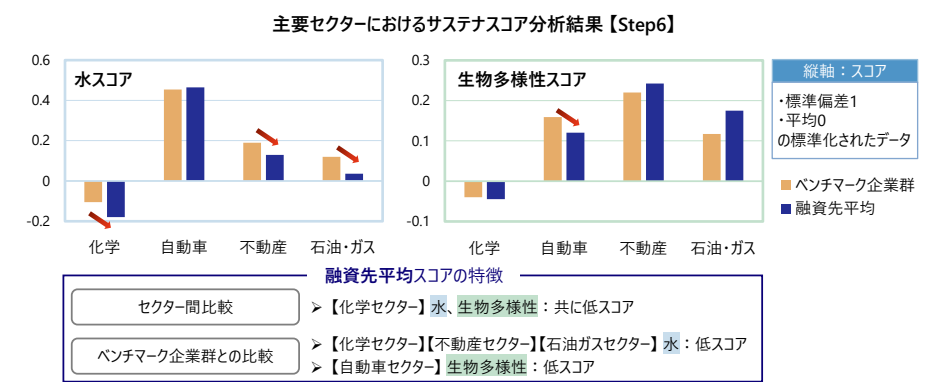
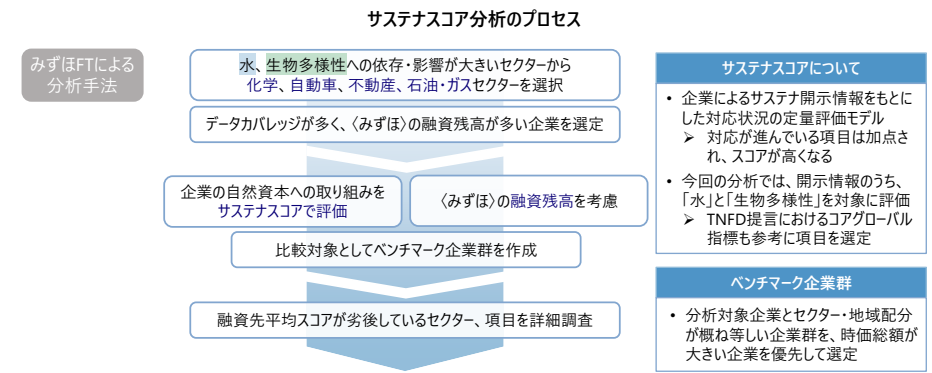
b. 2024 年度分析：サステナスコア分析

2024 年度には、〈みずほ〉の融資ポートフォリオと自然資本との関連を詳しく理解するために、みずほ第一フィナンシャルテクノロジーが独自に開発したサステナビリティ評価スコア (以下、「サステナスコア」) を活用して、化学、自動車、不動産、石油・ガスセクターの取引先による自然資本への対応状況をスコアリングし、依存・影響の大きさを評価しました (Step 6)。次に、各セクターのスコアリングへの影響がより大きいと評価された企業を詳細に分析し、要因となった項目を特定しました (Step 7)。その項目の中から、〈みずほ〉の融資ポートフォリオを考慮して、インパクトドライバーとなりうる事象を特定し、取引先の活動や〈みずほ〉による取引先のネイチャーポジティブ移行の支援から得られる機会と、発生する可能性のあるリスクを把握しました (Step 8)。



【Step6】サステナスコア・セクター分析：まず、Step2 で特定した水・生物多様性への依存・影響が大きいセクターのうち、融資残高が比較的多い化学、自動車、不動産、石油・ガスセクターを選定の上、各セクターの主要企業の自然資本への取り組みを、サステナスコアで評価し、〈みずほ〉の融資残高を反映して分析しました。

【Step7】サステナスコア・個社分析：次に、各セクターで融資先平均スコアの低下に寄与した取引先、すなわち、〈みずほ〉の融資残高が多く、かつスコアが低い取引先 7 社について個社分析を実施しました。各社においてスコアが低くなった項目を特定し、〈みずほ〉の融資ポートフォリオにおいて、特に自然資本への依存・影響が大きい項目として認識しました。



スコアの低下に寄与した企業とそのスコア項目【Step7】

企業	バリューチェーン	自然資本	低スコア項目
化学A社	多角的化学品	水	水質汚染物質の総排出量
化学B社	基礎化学品	生物多様性	有害排出や危険廃棄物を伴う事業
自動車C社	完成車メーカー	生物多様性	生態系が脆弱な地域の資産
自動車D社	部品メーカー	生物多様性	電子廃棄物のリサイクル・削減
不動産E社	不動産開発	水	水使用量削減・監視プログラムの有無
石油・ガスF社	石油採掘	水	総使用水量
石油・ガスG社	石油精製	水	総排水量、総使用水量

【Step8】機会とリスクの確認：Step7で特定されたスコアが低い項目に着目し、各セクターにおける機会とリスクについて、TNFD セクター別ガイダンス等を参考に整理しました。生物多様性保護や資源効率のための投資は、取引先の評判を向上させ、持続可能な収益を促進します。一方、洪水や規制強化による取引先の運用コスト増加、法的措置や評判リスクは、取引先に収益低下や損失をもたらす可能性があります。リスクを軽減する取引先の対応は、機会獲得にもつながり得ることも確認しました。

セクターとインパクトドライバー別の機会とリスク

インパクトドライバー	機会カテゴリー	リスクカテゴリー
🌱 化学セクター × 水質汚染		
水質汚染	持続可能性パフォーマンス 生態系の保護、復元、再生 生物多様性保護への投資や持続可能な土地利用計画を通じて、サステナビリティ対応への評価や評判が向上する	移行 技術 古く有害な方法を採用する企業は競争力を失う
🚗 自動車セクター × 生物多様性		
廃棄物	企業のパフォーマンス 資源効率 廃棄物のリサイクル・削減により、資源効率性が向上する	移行 政策、技術 有害な化学物質排出やプラスチック汚染、電子廃棄物等の削減要請に対するコストが増加する
🏠 不動産セクター × 水(全般)		
水資源の枯渇	企業のパフォーマンス 資源効率 水の使用を削減しつつ植物の維持を行う技術が採用される	移行 政策、市場 水使用の削減要請への対応や水不足地域における水使用制限によるコストが増加する
水供給	企業のパフォーマンス 資源効率 水の使用効率の高い設備の設置によりコストが削減される	物理的 慢性 気候変動等の要因で水供給が滞り、建設が遅れる
🛢️ 石油・ガスセクター × 水使用		
水供給/水使用	企業のパフォーマンス 資源効率 淡水の再利用における生産性が向上し、淡水の使用量が更に削減される	物理的 慢性 組織の活動や気候変動による水供給の低下により、管理コストが増加する
淡水利用の変化	持続可能性パフォーマンス 生態系の保護、復元、再生 衛星技術等への投資による環境変化の早期検出により、企業の評判が向上するとともに、対応コストが削減される	移行 評判 石油・ガスの環境への悪影響に対する認識が高まり、投資家による支援を失い、株価が下落する

(出所) ネイチャーポジティブ経済移行戦略、TNFD 提言ガイドライン等をもとに、みずほFGにて作成

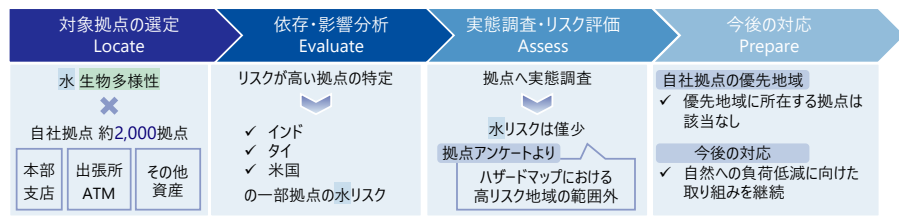
④ 〈みずほ〉の直接操業における自然資本への依存・影響

TNFD 提言で開示が推奨される、自社の直接操業拠点における自然資本への依存・影響について、2024 年度に分析を行いました。〈みずほ〉の融資ポートフォリオにとって重要な自然資本と特定した「水」と「生物多様性」を対象とし、国内外の自社拠点（本部、支店、出張所・ATM、その他資産の約 2 千拠点）の自然との接点を分析しました。WWF Risk Filter を用いて、「水」「生物多様性」に関するリスクが高い地域に位置する自社拠点を特定した結果、洪水や干ばつ等の「水」リスクが高い拠点として、インド、タイ、米国の一部拠点が抽出されました。

さらに、机上調査の結果と現地実態にギャップがある可能性を考慮し、水リスクの対応策等に関して、自社拠点向けのアンケートを通じた実態調査を行いました。その結果、ハザードマップにおける高リスク地域の範囲外である等、実態的な「水」リスクは僅少であることがわかりました。そのため、自然との接点でリスクの高い「優先地域」に該当する自社拠点はありますが、今後も自然への負荷を軽減させるべく、自社拠点における取り組みを推進していきます。分析内容の詳細は Appendix [p.74](#) を参照ください。

なお、〈みずほ〉は自社拠点における資源の利用状況を把握し、水や紙の使用量・削減量に関するデータを開示しており、一部の指標については KPI を設定して取り組みを推進しています。詳細は [ESG データブック 2024](#) を参照ください。

〈みずほ〉の自社拠点における自然資本への依存・影響分析（LEAP 分析）



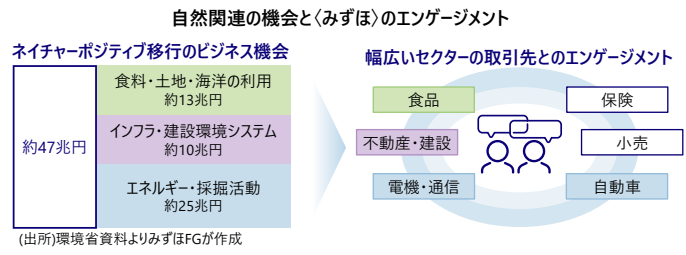
(2) 機会・リスクの認識と取り組み

① 〈みずほ〉にとっての自然関連の機会

「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」では、日本の 2030 年のネイチャーポジティブ移行のビジネス機会は約 47 兆円と推計されました。〈みずほ〉は、お客さまの自然資本への対応を自身のビジネス機会と捉え、ネイチャーポジティブへの移行が気候変動対応やサイバーセキュリティと密接に関連することを認識し、各領域を連携しながら、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

a. 取引先とのエンゲージメント実施

2024年度は、自然資本に関して先行的な取り組みを行う、食品、不動産・建設、電機・通信、保険、小売、自動車等の幅広いセクターの取引先とエンゲージメントを実施しました。エンゲージメントを通じて、取引先の自然資本への取り組みは同一セクターでも多様であることや、今後バリューチェーン上流・下流を含めた自然資本への依存・影響分析の深掘り等、TNFD 開示の高度化を志向する企業のニーズも認識しました。〈みずほ〉は、先行企業との協業検討も含めて、自然資本に関する依存・影響分析の結果も活用したビジネス機会の特定・具体化を目指し、取引先と対話を継続していきます。



b. 取引先のネイチャーポジティブ移行に向けた支援

〈みずほ〉は、融資ポートフォリオにおける自然資本への依存・影響分析も活用しつつ、自然資本への依存・影響が大きいお客さまへのファイナンス組成やコンサルティング提供の支援を進めています。また、国連開発計画(UNDP) との業務提携を通じた「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」の開発や、Pollination 社との資本提携を含む戦略的パートナーシップにより自然資本関連のサービス・ソリューション機能の強化等にもグローバルで取り組んでいます。

〈みずほ〉における取引先のネイチャーポジティブ移行に向けた支援

自然資本関連ファイナンス - ネイチャーポジティブに資する事業活動への資金調達 -

自然関連・ブルーファイナンス組成支援	2024年度組成件数 14件
BK 「Mizuho自然資本インパクトファイナンス」実行 (東急不動産HD、王子HD) 海水淡水化による飲料水自給PJ向けブルーローン実行 (星野リゾート・リート投資法人)	SC サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定支援 (大成建設) 個人向け外貨建てグリーン・ブルーボンド/事務主幹事、 グリーン・ブルーボンド/主幹事 (東京都) ブルーボンド / ジョイント・ブックランナー (中国海南省)

自然資本関連コンサルティング - リスク・機会の可視化/開示/調査 -

TNFD 対応支援・自然関連調査	自然関連の主なコンサルティング支援メニュー
RT 自動車、食品・飲料、建設・不動産、電力・ガス、 鉄鋼・非鉄金属等をはじめとした幅広いセクターに対し、 自然資本関連のコンサルティングサービスを提供 NEDOのバイオものづくり革命推進事業において 未利用資源のアベイラビリティ調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ TNFD開示支援 ・ 実態把握支援(衛星画像からの解析・可視化) ・ 自然資本・生物多様性のリスク・機会の定量化 ・ ライフサイクル全体の自然への影響の定量化 ・ 目標・戦略策定・取組実施支援(持続可能な生産・調達、 生物多様性の保全活動、保全に貢献する技術開発)

自然関連領域における商品開発・機能拡充 - 他社連携とネイチャーポジティブ移行への貢献 -

外部専門知見の有効活用	新商品開発
FG 日本の金融機関で初めてインパクト主導型投資フ レームワーク開発助言と研修サービスを提供可能な 国連開発計画(UNDP)と業務提携を締結	BK RT UNDPと連携し、ネイチャーポジティブ経営に関する取り組みを 評価する「Mizuho自然資本インパクトファイナンス」を開発
BK 海外でのサービス・ソリューション提供を強化すべく、 気候変動・自然分野に強みを持つPollination社 と資本提携も含む戦略的パートナーシップを構築	みずほリース 森づくりと金融を掛け合わせることで、自然資本へのアクセスを 容易にするサービスの開発・実現に向けて、国内外の森づくりを 30年以上実施してきたグリーンエルム社とネイチャーポジティブの 実現に向けた協業について基本合意を締結し、実証実験中

c. イニシアティブ参加

〈みずほ〉は、イニシアティブへの参加を通じて、自然資本の保全に貢献する事業の支援等に取り組んでいます。2025年2月には、新たに「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム」に参画しました。また、5月には、アジア太平洋地域におけるSAFの需要拡大に取り組む「Green Fuel Forward」に立ち上げメンバーとして日本企業で唯一参画しました。

経団連生物多様性宣言 イニシアティブ	ネイチャーポジティブ 経営推進プラットフォーム	TNFDフォーラム
FG / みずほリース	FG	FG / RT / AM-One
異業種間生物多様性 イニシアティブ	サーキュラーパートナーズ	Green Fuel Forward
BK	FG / RT / みずほリース	FG

d. 「森林ビジネス研究会」(グループ内)の開催

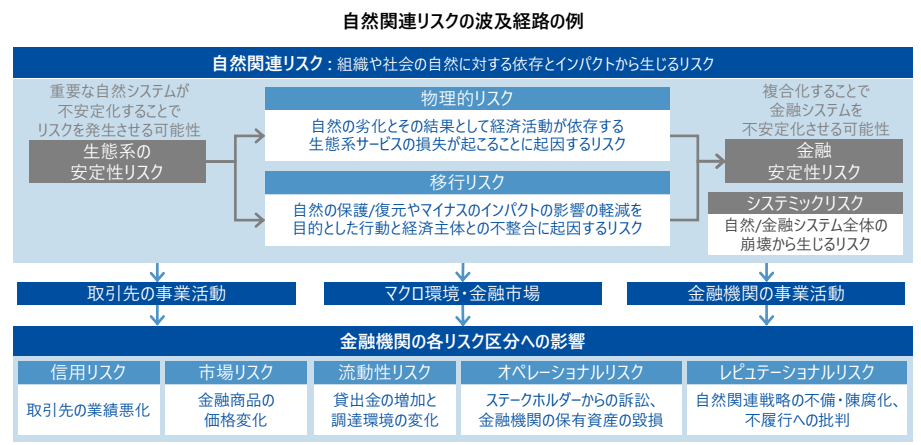
日本国内で事業活動を行う企業にとって、国土の2/3を占める森林は重要な自然資本の一つであり、気候変動対応の観点からも多くの産業と関連があります。〈みずほ〉は、森林に関する知見を強化し、新たな観点での自然を基盤とした解決策(NbS: Nature based Solution)の可能性を探るため、「森林ビジネス研究会」を定期開催しました。この研究会では、FG・BKの複数の関連部署が参加し、グループ連携により実現可能なビジネスの検討を進めました。成果として、社内向けに、森林に関する社会的課題・取り組み背景や〈みずほ〉が提供できる森林問題のソリューションをまとめた「森林ビジネスブック」の作成を進めています。今後も自然資本に関するビジネス機会の創出に向けて、検討・取り組みを推進していきます。

② 〈みずほ〉にとっての自然関連のリスク

企業の自然資本への対応にあたっては、「ミティゲーション・ヒエラルキー⁵」の考え方に則り、まずは自然への負の影響を回避・軽減することを優先的に検討することが重要です。〈みずほ〉は、環境・社会に対するリスク管理の枠組みの中で、自社の直接操業や投資融資等を通じた自然資本への負の影響の防止・軽減に取り組んでいます。

a. 自然関連リスクの波及経路

金融機関にとっての自然関連リスクは、自社の直接操業だけでなく、投資融資や市場取引等の金融活動を通じても生じ、信用リスク等の様々なリスクへと波及します。〈みずほ〉は、自然関連リスクのより詳細な把握に取り組んでいます。



b. 〈みずほ〉のリスク管理への取り組み

〈みずほ〉は、「環境方針」、「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」(ESポリシー)を策定し、「エグゼクティブ原則」を適用し、それらの枠組みのもとで、自然資本を含む環境・社会への負の影響の防止・軽減に取り組んでいます(p.50参照)。ESポリシーのもとでは、投資融資等の対象となる取引先やプロジェクトが、自然への負の影響を防止・軽減するために、周辺の自然環境や生態系に重大な負の影響を与えていないか、先住民・地域住民の権利を尊重しているかを検証するプロセスを構築しています。また、自然環境への負荷が特に高い事業への投資融資等を行わないこととしています。2025年2月には同方針を改定し、セクター横断的な取組方針において、自然に関する保護価値の高い地域に負の影響を与える事業に対するデューデリジェンスの実施規定を追加したほか、大規模農園等のセクターにおける違法な伐採を伴う事業に対する取組方針を明確化しました。エグゼクティブ原則のもとでは、大規模な開発や建設を伴うプロジェクトへの融資に際して、自然環境や地域社会に与える負の影響を防止・軽減するために、取引先と協働して環境・社会リスクと影響を特定・評価・管理しています。

⁵ ミティゲーション・ヒエラルキー：生物多様性に関連するリスクや影響を受けるコミュニティや環境への影響を、予測・回避し、回避が不可能な場合は最小化し、影響が発生した場合は復元し、重大な残存影響がある場合はオフセットするための、一連の行動のこと

(3) サーキュラーエコノミーへの取り組み

① 外部環境認識

グローバルでの経済成長が続くなか、資源不足・制約が顕在化しつつあり、サーキュラーエコノミーへの関心が高まっています。サーキュラーエコノミーの考え方は、製品・素材の価値を限りなく長期間にわたり保全・維持し、廃棄物の発生を最小化することであり、気候変動対応や自然資本の保全を強化するうえでも親和性が高く、それぞれの取り組みを連動させた推進が必要です。

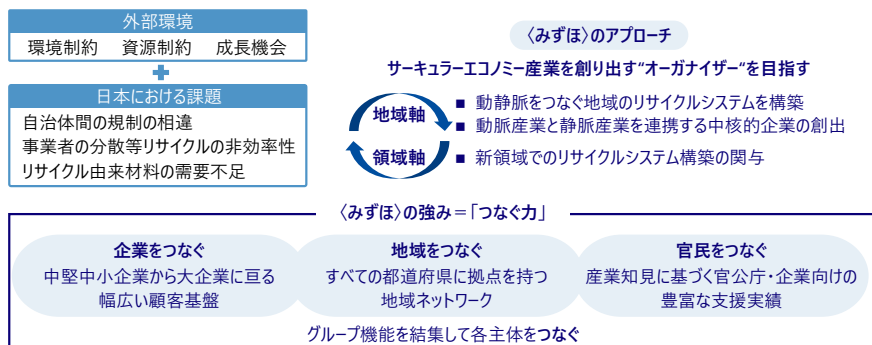
日本におけるリサイクルシステムは製品や部品・素材で異なり、個別リサイクル法等で取り扱われてきた製品・素材のリサイクルシステムは地域ごとに一定程度確立しているため、全国統一的なアプローチが必ずしも適していません。あわせて、太陽光パネルや SAF、蓄電池等は、新たなリサイクルシステムの構築が求められます。製品製造などを行う動脈産業と、廃棄物のリサイクル・適正処理を行う静脈産業をつなげる資源循環型サプライチェーンへの転換は道半ばです。

② サーキュラーエコノミーの実現に向けた〈みずほ〉のアプローチ

〈みずほ〉は、グループのファイナンス機能の提供や産官学・地方とのネットワークを活用したプラットフォーム作りに取り組むとともに、動静脈をつなぐ地域のリサイクルシステムの構築や動脈・静脈産業を連携する中核的企業の創出といった「地域軸」と、新領域(SAFや蓄電池等)でのリサイクルシステム構築への関与といった「領域軸」の2つのアプローチで取り組みを進めます。

〈みずほ〉の強みである幅広い顧客基盤、すべての都道府県に拠点をもち地域ネットワーク、産業知見に基づく官公庁・企業への豊富な支援実績、そして金融とコンサルティングを有するグループ一体の横断的な連携力を活かして、企業や地域、官民をつなぎ、サーキュラーエコノミー産業を創り出すオーガナイザーを目指していきます。

〈みずほ〉のサーキュラーエコノミーへの取り組み



〈みずほ〉のサーキュラーエコノミーへの取り組み

- グループのファイナンス機能
- 資源循環を支援するサステナブルファイナンスの提供
 - サーキュラー分野のベンチャー企業への出資等のリスクマネーの提供
 - サーキュラーエコノミーへの転換が事業の追い風となる企業に投資する投資信託や、投資機会の提供

サプライチェーン転換に向けたこれまでの取り組み事例

- みずほリース 大手リサイクラーを傘下にもつTREホールディングスと資本業務提携 (2023年8月)
建築物の解体・廃棄物処理を行うジョイントベンチャーを設立 (2024年8月)
- RT 長年にわたり官庁におけるサーキュラーエコノミー政策を支援
民間向けにもサーキュラーエコノミー実現に向けたサプライチェーン構築の定量分析モデル開発など、お客さまのニーズに寄り添った多様なソリューションを提供
- FG Temasek傘下の脱炭素投資プラットフォームGenZeroと世界経済フォーラムが立ち上げたSAFの需要拡大を目的としたイニシアチブ「Green Fuel Forward」に加盟 (2025年5月)

リスク管理

〈みずほ〉では、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてリスクを適切にコントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理に取り組んでいます。気候変動や自然の損失についても、環境・社会、人々の生活・企業活動にとつての脅威であり、金融市場の安定にも影響を及ぼしうるグローバル課題の一つであると認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

気候・自然関連のリスク管理の全体感

1. トップリスク運営	当社グループに重大な影響を及ぼすリスク認識を選定 (P.43) 気候 自然
2. リスク管理態勢	リスクアバタイト・フレームワーク(RAF)の導入、総合的なリスク管理態勢の構築 (P.44)
	(1) 気候関連リスク管理フレームワーク (P.44) 気候
	(2) 炭素関連セクターリスクコントロール (P.45-47) 気候
3. 責任ある投融資等の管理態勢	(3) セクター別エクスポージャー (P.48-49) 気候 自然
	環境・社会への負の影響を防止・軽減するため、「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」を制定 (P.50-51) 気候 自然

1. トップリスク運営

〈みずほ〉は、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク認識を選定する「トップリスク運営」を導入しています。トップリスクの選定にあたっては、はじめに当社の脆弱性や事業戦略に照らして、企業価値毀損につながるようなリスク事象を、内外環境の変化等を踏まえて幅広く収集します。そこから重要なリスク事象を絞り込むために、リスクの波及経路や蓋然性・影響度等の評価、リスクコントロールの難度を勘案し、経営陣で議論を行い選定します。

近年、気候変動や人権侵害、自然の損失に対する危機感が強まり、金融機関には継続した取り組みが求められています。中でも、自然の損失等による気候関連リスクの高まりには留意が必要との認識から「気候変動影響の深刻化と不十分な環境対応」を当社グループが認識・対応すべき本質的なリスクとしてトップリスクに選定し、気候変動と密接に関連する自然の損失に関する外部動向も注視しつつ、未然防止策や事後対応等のリスクコントロール強化策を検討しています。

2025年度のトップリスク

- 日本経済・日本企業の地盤沈下
- 米国経済の大幅かつ急速な減速
- 各国のソプリリスク顕在化
- 貿易戦争の激化と紛争リスク
- サイバー攻撃
- システム障害
- マネロン・テロ資金供与
- 役員・社員による不適切な行為・不作為
- 人材不足等による持続的成長の停滞
- AI等のテクノロジーへの対応不足
- 業務停止を引き起こし得る自然災害の発生

トップリスク

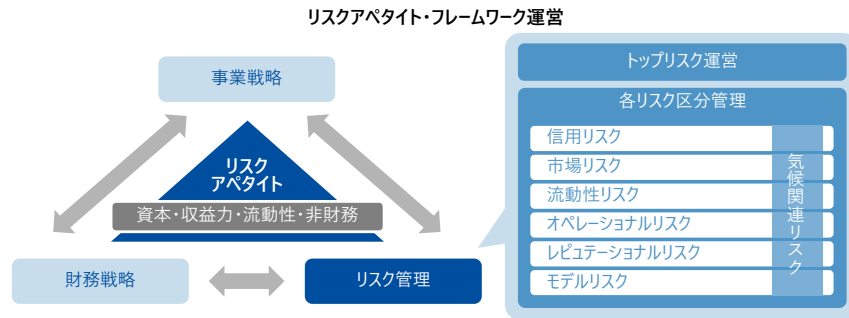
気候変動影響の深刻化と不十分な環境対応

- ESGの流れが揺り戻され、各国間の気候変動対応の合意形成が困難となることで社会全体の移行に跛行性や遅れが生じ、気候変動影響が深刻化
- 金融機関は継続して環境配慮や移行・物理的リスク管理に対する取り組みを求められるも、ビジネス影響やエネルギー安全保障、データ・技術面の制約などから対応が不足

2. リスク管理態勢

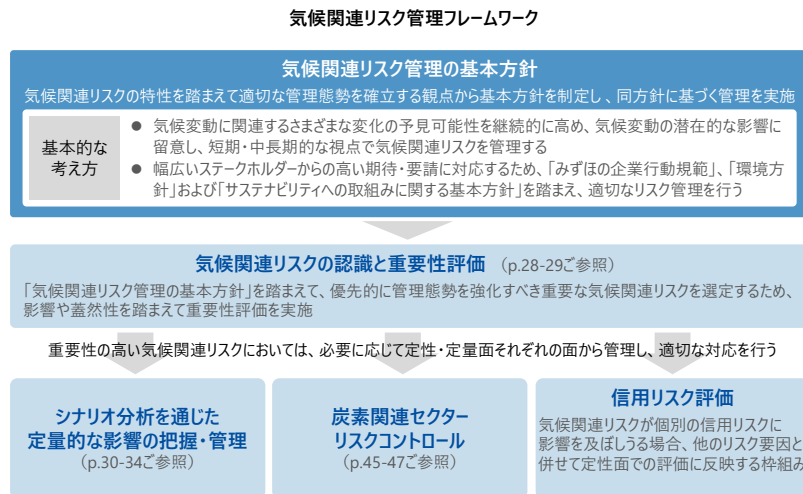
〈みずほ〉では、事業戦略・財務戦略とリスク管理の一体運営を通じて企業価値の向上を実現する観点から、リスクアパタイト・フレームワーク(RAF)を導入しています。RAFに関する基本的な事項および具体的なリスクアパタイト・ステートメント(RAS)として文書化し、取締役会で決定しています。RAF運営に基づき、当社グループのビジネスから発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。また、リスク区分ごとの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、リスクキャパシティの範囲内で経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

なお、気候関連リスクについては、RAF運営を通じて炭素関連セクターにおける足下のリスクの状況と、気候変動の影響を勘案した将来的なリスクのシナリオ分析を踏まえた〈みずほ〉の気候関連リスクに対するレジリエンスを確認し、経営会議および取締役会等へ報告しています。



(1) 気候関連リスク管理フレームワーク

〈みずほ〉は、以下のリスク管理フレームワークの中で気候関連リスクを各リスク区分と関連づけながら、業務計画の遂行において重要な気候関連リスクを特定し、各リスク区分の特性や事業戦略を踏まえてコントロールしています。



(2) 炭素関連セクター リスクコントロール

① 炭素関連セクター リスクコントロール 枠組み概要

〈みずほ〉では、定性評価によって移行リスクが高いと認識したセクター(炭素関連セクター)において、以下の目的からエンゲージメントを通じてリスクコントロールを実施しています。取引先の属するセクターの軸(縦軸)と移行リスクへの対応状況の軸(横軸)の2軸で、取引先ごとのリスクの高低を評価し、移行に向けた支援を行っています。

炭素関連セクターのリスクコントロール状況については、四半期ごとにリスク管理委員会等へ報告しています。

気候関連リスクの定量的な把握や外部環境を踏まえた移行リスクへの対応状況の評価の見直し等を通じて、炭素関連セクター リスクコントロールの枠組みを段階的に高度化していきます。2024年度は、移行リスクへの対応状況の評価基準として、「目標に対する一定のGHG排出削減実績あり」、「目標と実績が1.5度経路に整合」を追加しています。

目的		
●	エンゲージメントを通じて、取引先のトランジションの支援と〈みずほ〉の移行リスクのコントロールを両立させる	
●	移行リスクの高い領域を把握し、気候関連リスクを加味した〈みずほ〉の適切なポートフォリオの構築につなげる	
●	取引先のトランジションを支援することで、実体経済の移行を促し、〈みずほ〉のポートフォリオをパリ協定に整合したものへと段階的に転換していく	
2軸によるリスク評価・支援		
軸	(1) 取引先の属するセクター(縦軸)	(2) 移行リスクへの対応状況(横軸)
リスク評価の基準	企業の事業構成において 売上/電源構成が最も高いもの	<ul style="list-style-type: none"> 移行リスクへの対応意思の有無 移行戦略の有無、定量目標の有無 目標の水準、達成手段や取組状況などの具体性、実績・客観性
移行に向けた支援	より低リスクな領域・セクターへの 事業構造転換を支援	取引先の移行リスク対応促進を支援

炭素関連セクター リスクコントロールの枠組み

		お客さまの移行リスク対応促進を支援				
		(2) 移行リスクへの対応状況				
		①	②	③	④	⑤
		移行リスクの認識 / 対応戦略がない	移行リスク対応戦略 / 定量目標あり	パリ協定整合 目標を設定 / 具体的な取組 を実施	目標に対する一定の GHG削減実績あり	目標と実績が 1.5度経路に整合 / 第三者認証等 ^{*)} あり / 目標達成が確実
評価基準	より低リスクな領域への事業構造転換を支援	高リスク領域 ^{*)} (計1.4兆円)				
① 取引先の属するセクター	電力	主力：石炭火力発電 主力：石油・ガス火力発電 等				
	資源	主力：再エネ・原子力/送配電等				
② 取引先の属するセクター	炭素	石炭(一般炭) 石炭(原料炭) 石油・ガス	炭素関連セクター Expに占める割合 : 9%	中リスク領域		低リスク領域
	素材	鉄鋼 セメント				
	その他のセクター					
		トランジション支援の枠組み				
		「高リスク領域」におけるお客さまの事業構造転換等への取組みをよりサポートするための枠組み				
		1 移行戦略の信頼性や透明性が確認できるお客さまへの支援				
		2 再エネ等のグリーンな事業であることが確認できる案件への支援				
		トランジション支援の枠組み 1 の対象				
		トランジション支援の枠組み 2 の対象				

*1 2025/3 末時点の Exp の金額。「高リスク領域」には、プロジェクトファイナンス(PF)の石炭火力発電所向け Exp も合算

*2 Science Based Targets 等

② 炭素関連セクター リスクコントロール方針

2軸によるリスク評価を行い特定した「高リスク領域」「中リスク領域」については、エンゲージメントを通じて移行リスクへの対応進展や事業構造転換が図られるようサポートするとともに、エクスポーザーのモニタリングを実施しています。また、「高リスク領域」については、以下のエクスポーザーコントロール方針をもとにリスクコントロールを行っています。「高リスク領域」の対象範囲や考え方、事業構造転換に向けた支援を実施する要件については、継続的に明確化・高度化に取り組んでいきます。

「高リスク領域」のエクスポーザーコントロール方針

- 移行リスクへの有効な対応戦略の策定と実践状況の開示や、より低リスクのセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートするなど、より一層のエンゲージメントに取り組む
- 取引先の事業構造転換等を後押しするため、**トランジション支援の枠組み**において国際的なスタンダードが提唱する要件の充足等が確認できた場合には、移行に必要な支援を行う
- 初回のエンゲージメントから1年を経過しても、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断する
- 上記を通じて、中長期的にエクスポーザーを削減する

トランジション支援の枠組み

- 取引先の移行戦略や案件が確認目線に合う場合には、「高リスク領域」においても事業構造転換に向けた資金供給を積極的に実施
- 一時的には「高リスク領域」のエクスポーザーが増加する可能性があるが、取引先の移行戦略の立案や遂行を後押しすることで、移行リスクを適切に管理し、中長期的な移行リスクを低減させていく

1 移行戦略の信頼性や透明性が確認できるお客さまへの支援	2 再エネ等のグリーンな事業であることが確認できる案件への支援
確認目線 国際市場協会（ICMA）の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」で推奨される開示要素等を参考に定めた以下の目線を確認	確認目線 ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等が策定した「グリーンローン原則」で推奨される要素を参考に定めた以下の目線を確認
戦略及びマテリアリティ 移行戦略（移行に資する事業戦略）として必要な要素を満たしている	調達資金の使途 調達資金がグリーンプロジェクトに使われる
ガバナンス体制 戦略・目標設定に関する適切なガバナンス体制がある	プロジェクトの評価及び選定のプロセス 環境面での目標、適格なプロジェクトを判断するプロセスがある
科学的根拠 バリ協定と整合した科学的根拠のある目標がある	調達資金の管理 調達資金が適切な方法により追跡される
開示状況 戦略・目標の透明性に問題がなく、目標に向けた進捗がある	レポートニング 資金使途や充当状況について透明性が確保されている
脱炭素技術の開発・導入見直し 戦略に基づく技術の導入及びキャッシュフローの見直しがある	お客さまの取り組み姿勢 移行リスクへの対応の進展、または、より低リスクなセクターへの事業構造転換に向けた意思がある

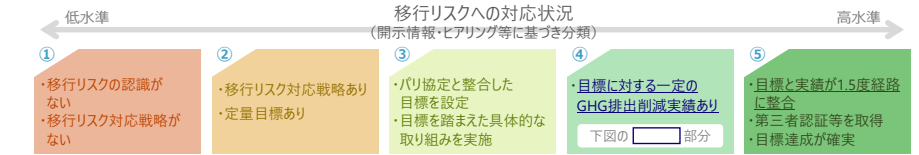
「高リスク領域」のエクスポーザー

- 2025年3月末時点 **1.4兆円**（2024年3月末対比0.1兆円減少。なお、モニタリング指標として開示を始めた2021年3月末対比では0.4兆円減少）
- 2025年3月末時点の「高リスク領域」1.4兆円のうち、「トランジション支援の枠組み」の対象金額は0.8兆円

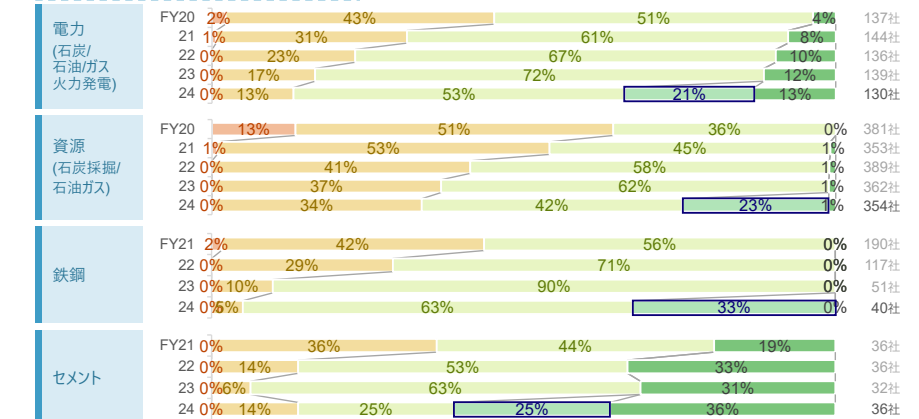
③ 取引先の移行リスクへの対応状況の進展

〈みずほ〉は、エンゲージメントを通じて取引先の移行リスクの対応状況を確認し、移行への対応が段階的に進展するよう支援しています。各セクターにおける取引先の移行リスクへの対応状況は、過年度と比べて着実に進展しました。

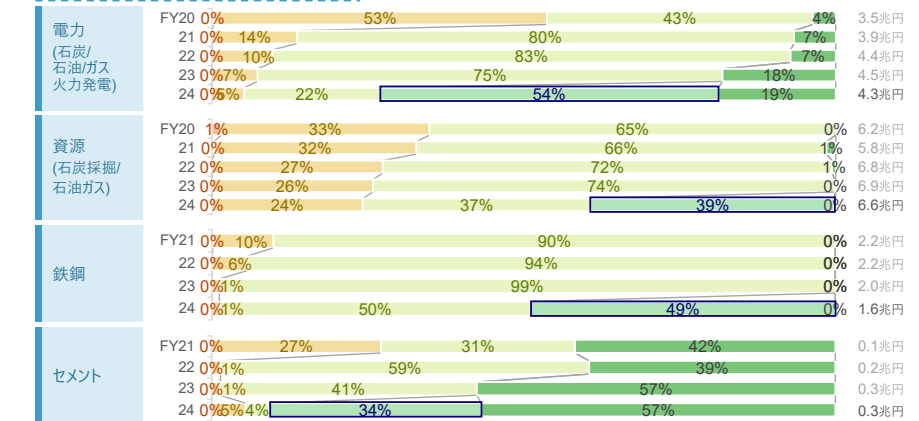
引き続き〈みずほ〉は、エンゲージメントおよび金融・非金融のリソリューション提供によって、取引先の脱炭素化への取り組みや移行リスクへの対応が進展するよう支援し、取引先と〈みずほ〉双方の気候変動へのレジリエンスを高めていきます。



社数ベース



Exp金額ベース



* 第三者認証は ScienceBased Targets 等。鉄鋼セクターの FY23 の社数は、業種区分の見直しの影響により減少

(3) セクター別エクスポージャー

① TCFD 提言の開示推奨項目に基づくセクター別信用エクスポージャー⁶

p. 29 に記載の定性評価を実施したセクターへの信用エクスポージャーの状況は以下の通りです。

TCFD 提言の開示推奨項目に基づくセクター別信用エクスポージャー(2025年3月末基準)

セクター(色付きは炭素関連セクター)	Exp(兆円)	前年度比	集中割合	前年度比
電力ユーティリティ	10.2	-0.0	3.5%	-0.1%
発電(石炭火力)	1.4	-0.2	0.5%	-0.1%
発電(石油・ガス・他)	3.9	-0.0	1.4%	-0.0%
発電(再エネ・原子力)	3.4	-0.0	1.2%	-0.0%
送配電	1.5	+0.2	0.5%	+0.0%
石炭	0.1	-0.0	0.0%	-0.0%
石炭(一般炭)	0.0	-0.0	0.0%	-0.0%
石炭(原料炭)	0.1	-0.0	0.0%	-0.0%
石油・ガス	8.2	-0.3	2.8%	-0.2%
エネルギー小計	18.5	-0.4	6.4%	-0.3%
航空旅客・貨物	1.1	-0.1	0.4%	-0.0%
海運	2.1	+0.0	0.7%	-0.0%
鉄道輸送	1.9	-0.1	0.7%	-0.0%
自動車	6.5	-0.7	2.2%	-0.3%
運輸小計	11.6	-0.8	4.0%	-0.4%
金属・鉱業	2.0	+0.0	0.7%	-0.0%
鉄鋼	2.4	-0.2	0.8%	-0.1%
建材	0.3	-0.0	0.1%	-0.0%
セメント	0.4	+0.1	0.1%	+0.0%
化学品	7.0	-0.4	2.4%	-0.2%
建物等資本財	10.6	-0.1	3.7%	-0.1%
不動産管理・開発	20.6	+1.3	7.1%	+0.3%
素材、建物小計	43.4	+0.7	15.0%	-0.1%
飲料	0.8	-0.0	0.3%	-0.0%
農業	0.1	-0.1	0.0%	-0.0%
包装食品と肉	2.5	-0.2	0.9%	-0.1%
紙・林産物	0.9	+0.0	0.3%	+0.0%
農業、食料、林産物小計	4.3	-0.3	1.5%	-0.1%
保険	2.3	+0.3	0.8%	+0.1%
上記セクター 合計	80.0	-0.4	27.6%	-0.8%
全セクター向け 総計	289.5	+6.5	100.0%	+0.0%

⁶ TCFD 提言における開示推奨対象の全 18 セクターに加え、定性評価にて物理的リスクが高い業種と特定した保険業も対象に追加。セクターの分類方法については、日銀が制定した「業種分類一覧表」の分類を基に、当社が制定。

みずほ銀行(主要現地法人含む)およびみずほ信託銀行 2 行合算の貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン等の合計(内部管理ベース、リテール先除く)。パーゼル III 最終化に伴うデータ変更により昨年度 EXP を新定義にて再集計。外貨建てエクスポージャーは期末の換算レート(TTM)にて円に換算しており、為替変動による増減が含まれる(参考 USD/JPY TTM : 24/3 末 151.4・25/3 末 149.5)。

② TNFD 提言の開示推奨項目に基づくセクター別金融エクスポージャー

TNFD 提言の金融機関向け追加ガイダンスにおいて、金融機関はセクター中核開示指標として、マテリアルな自然関連の依存とインパクトがあると考えられる 12 セクターへの金融エクスポージャー(銀行の場合、貸出の絶対額または割合)を開示すべきだとされています。TNFD 提言における開示推奨項目に基づく 12 セクターに対する金融エクスポージャー⁷の状況は以下の通りです。

自然関連のデータベースやシナリオの開発、分析手法の標準化、取引先企業の取り組みや情報開示の進展に応じて、金融エクスポージャーに関するリスクの把握に努めていきます。

TNFD 提言の開示推奨項目に基づくセクター別金融エクスポージャー(2025年3月末基準)

セクター	Exp(兆円)	前年度比	集中割合	前年度比
エネルギー	3.0	-0.1	3.4%	-0.2%
素材	5.8	-0.1	6.7%	-0.3%
運輸	3.8	-0.1	4.3%	-0.2%
自動車・自動車部品	2.7	-0.4	3.1%	-0.6%
耐久消費財・アパレル	1.0	-0.1	1.1%	-0.1%
消費者サービス	1.7	+0.1	1.9%	+0.0%
食品・飲料	1.4	-0.2	1.6%	-0.3%
家庭用品・パーソナル用品	0.2	+0.0	0.2%	+0.0%
医薬品・バイオテクノロジー	0.5	-0.3	0.5%	-0.3%
半導体・半導体製造装置	0.2	-0.1	0.2%	-0.1%
公益事業	5.8	-0.2	6.6%	-0.4%
不動産管理・開発	5.1	+0.4	5.9%	+0.3%
上記セクター合計	31.1	-1.1	35.6%	-2.1%
全セクター向け 総計	87.4	+2.1	100%	+0.0%

⁷ みずほ銀行(主要現地法人含む)およびみずほ信託銀行の 2 行合算の貸出残高(内部管理ベース、リテール先除く)。パーゼル III 最終化に伴うデータ変更により昨年度 EXP を新定義にて再集計。セクターの分類方法については、TNFD 提言の金融機関向け追加ガイダンスの Annex 1 を基に、当社において制定。外貨建てエクスポージャーは期末の換算レート(TTM)にて円に換算している。

3. 責任ある投資等の管理態勢

(1) 環境・社会に配慮した取引に関する取組方針の概要

〈みずほ〉は、「みずほの企業行動規範」、「環境方針」、「人権方針」において、環境に配慮して行動すること、国際的に認められた人権を尊重して行動することを約束しています。

これに基づき、環境・社会への負の影響を防止・軽減するため、投資等を通じて負の影響を助長する可能性が高い事項やセクターを特定し、「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」(以下 ES ポリシー／本方針)を制定しています。

本方針の詳細は、当社ウェブサイト⁸を参照ください。

ES ポリシーの概要

ES ポリシー	<p>投資等を通じて環境・社会への負の影響を助長する可能性が高い事項やセクターを特定し、それぞれが抱えるリスクを踏まえたグループ横断での統一的な取組方針⁹を定める</p> <p>対象業務(投資等)</p> <p>主要グループ会社¹⁰が行う以下の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 融資業務(コーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンスを含む) ● 引受業務(債券引受、株式引受を含む) ● 個別株への自己勘定投資 ● 信託受託業務(資産運用業務にかかるものを除く) 												
横断的な取組方針	国際条約に抵触する活動や特に重大な人権侵害について、セクター横断的な禁止・留意事項を定める												
人権課題に対する取組方針	人権課題に対して人権デューデリジェンスを実施する方針と、プロセスや検証結果に応じた対応の指針を定める												
移行リスクセクターに対する取組方針	<p>気候関連の移行リスクが高いセクターに対してエンゲージメントを実施する方針とプロセスを定める</p> <p>対象企業</p> <p>石炭/石油/ガス火力発電、石炭鉱業¹¹、石油、ガス、鉄鋼、セメントを主たる事業¹²とする企業</p>												
特定セクターに対する取組方針	<p>投資等を通じて環境・社会への負の影響を助長する可能性が高いセクターに対する禁止・留意事項等を定める</p> <p>特定セクター</p> <table border="1"> <tr> <td>兵器・武器</td> <td>石炭火力発電</td> <td>一般炭採掘</td> <td>石油・ガス</td> </tr> <tr> <td>鉱業</td> <td>大規模水力発電</td> <td>木質バイオマス発電</td> <td>大規模農園</td> </tr> <tr> <td>パームオイル</td> <td>木材・紙パルプ</td> <td>漁業・養殖</td> <td></td> </tr> </table>	兵器・武器	石炭火力発電	一般炭採掘	石油・ガス	鉱業	大規模水力発電	木質バイオマス発電	大規模農園	パームオイル	木材・紙パルプ	漁業・養殖	
兵器・武器	石炭火力発電	一般炭採掘	石油・ガス										
鉱業	大規模水力発電	木質バイオマス発電	大規模農園										
パームオイル	木材・紙パルプ	漁業・養殖											

(2) エクエーター原則に基づく運用

「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」に加えて、大規模な開発や建設を伴うプロジェクト融資には、エクエーター原則を適用のうえ、取引先と協働して環境・社会リスクと影響を特定・評価・管理しています。みずほ銀行は、2003年に、アジアの金融機関として初めてエクエーター原則を採択しました。

⁸ <https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/business/investment/pdf/environment.pdf>

⁹ 本方針は各地の法令遵守のもとで適用される。

¹⁰ みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほ及び海外現地法人を含む同4社の子会社等

¹¹ 一般炭と原料炭の両方を含む

¹² 「主たる事業」とは、以下のいずれかの状態を指す：(1) 対象事業が総売上または総発電量の50%以上を占めている (2) (1)には該当しないが、対象事業が総売上または総発電量において最も大きな割合を占めている。(移行リスクセクター、石炭火力発電セクター、一般炭採掘セクター)

(3) 環境・社会に配慮した取引に関する取組方針の運用

本方針の運用にあたって、主要グループ会社ではそれぞれの業務特性を踏まえて、案件検討時ならびに取引期間中の検証プロセスを構築しています。またガバナンス面では、外部環境の変化と運用状況を踏まえた本方針の適切性・十分性を経営会議等で定期的にレビューし、本方針の改定と適正な運用に向けた業務プロセスの改善を行っているほか、役員および社員に向けた啓発・研修にも取り組んでいます。

ES ポリシーの運用

案件検討時の検証プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資等の対象が、本方針で定めた事項やセクターに該当する場合、以下のように対応 <ul style="list-style-type: none"> - 「禁止方針」の対象：投資等を禁止 - 「その他の方針」の対象：負の影響を防止・軽減するため、認識すべきリスクを踏まえて取引先の対応状況を確認するなど、それぞれの主要グループ会社の業務特性を踏まえた対応を行ったうえで、取引について判断 <p>検証項目の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会からの厳しい批判や指摘、大規模な反対運動などが行われていないか。 ・ 先住民族・地域住民の権利を尊重しているか。 ・ 温室効果ガス排出量削減に向けた努力が行われているか。 ・ 周辺自然环境や生態系に重大な負の影響を与えていないか。 ・ 環境・社会課題に対する戦略・方針の策定やアセスメントが行われているか。 ・ 〈みずほ〉が求める各種の認証を取得しているか。
取引期間中の検証プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ● 年に1回以上、営業部店がエンゲージメント(建設的な対話)を実施 <ul style="list-style-type: none"> - 特定セクターの取引先に対して、環境・社会への負の影響の防止・軽減に向けた取引先の対応状況を検証し、本部に報告(エンゲージメント件数：約780社) - 移行リスクセクターの取引先に対して、気候変動に伴う機会とリスクについて、中長期的な課題認識を共有するとともに、移行リスクへの対応状況を確認 ● 取引期間中に本方針に抵触する事象が確認された場合には、早急に改善を促す
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部環境変化と運用結果を踏まえて、本方針の適切性・十分性を執行・監督で定期的にレビューし、方針の改定と適正な運用に向けた業務プロセスの改善を行う(ガバナンスの詳細は、p.10-12ご参照)
教育・研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員および社員が適切なリスク管理を行えるよう、e-learning等による研修を実施 ● 検証のポイントについてマニュアルを策定し、営業部店によるエンゲージメントをサポート
ステークホルダー・コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 〈みずほ〉の取り組みがステークホルダーからの期待に沿うよう、多様なステークホルダーとのエンゲージメントを重視

目標・目標

1. 指標・目標 一覧

移行計画	モニタリング指標	目標	直近実績	詳細
GHG 排出削減	Scope1,2 排出量 ¹³	2030 年度 カーボンニュートラル (以降もカーボンニュートラルを継続)	2023 年度 64,643 tCO ₂	p.53, ESG データブック
	Scope1,2 エネルギー使用量 ¹³		2023 年度 416,832 MWh	
	Scope3 (投融資を通じた排出)	2050 年ネットゼロ	(セクター別に目標・実績を開示)	
	- 電力セクター	2030 年度 138-232 kgCO ₂ e/MWh	2023 年度 317 kgCO ₂ e/MWh	
	- 石油・ガスセクター	2030 年度 Scope1,2: 4.1 gCO ₂ e/MJ Scope1,2・Scope3: ▲12-▲29% (2019 年度比)	2023 年度 Scope1,2: 5.4 gCO ₂ e/MJ Scope1,2・Scope3: ▲53% (31.8 MtCO ₂ e)	
	- 石炭採掘(一般炭)セクター	2030 年度 OECD 諸国 ゼロ 2040 年度 非 OECD 諸国 ゼロ	2023 年度 0.5 MtCO ₂ e	p.58
	- 鉄鋼セクター	2030 年度 ▲17-▲23% (2021 年度比)	2023 年度 ▲28% (12.5MtCO ₂ e)	
	- 自動車セクター	2030 年度 Scope1,2: ▲38% (2021 年度比) Scope3: ▲31-▲43% (2021 年度比)	2023 年度 Scope1,2: ▲23% (719 ktCO ₂ e) Scope3: ▲10% (178gCO ₂ e/vkm)	
	- 海運セクター	2030 年度 気候変動整合度 ≤ 0%	2023 年度 -7.0%	
	- 不動産セクター	2030 年度 33-42 kgCO ₂ e/m ²	2023 年度 55 kgCO ₂ e/m ²	
ビジネス 機会獲得	サステナブルファイナンス額	2019-30 年度累計 100 兆円 うち環境・気候変動対応 50 兆円	2019-24 年度累計 40.3 兆円 うち環境・気候変動対応 20.5 兆円	p.22
リスク 管理	石炭火力発電所向け 与信残高削減目標 ¹⁴	2030 年度までに 2019 年度比 50% 2040 年度までに残高ゼロ	2025/3 末 2,205 億円 (2019 年度末比 ▲26.4%)	p.52
	移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー ¹⁵	中長期的に削減	2025/3 末 1.4 兆円 (2020 年度末比 ▲0.4 兆円)	p.46
エンゲージ メント	取引先の移行リスクへの 対応状況	—	2025/3 末時点 対象セクターにおいて着実に進展	p.47
ケイバリティ ビルディング	SX 人材 KPI - サステナビリティ経営エキスパート - 環境・エネルギー分野コンサルタント	2025 年度 - 1,600 名 - 150 名	2025/3 末時点 - 約 1,850 名 - 約 140 名	p.27

■ モニタリング指標以外の開示項目：

- ・ TCFD 提言の開示推奨項目に基づくセクター別信用エクスポージャー [p.48](#)
- ・ TNFD 提言の開示推奨項目に基づくセクター別金融エクスポージャー [p.49](#)
- ・ 投融資/資本市場業務を通じた GHG 排出量 (Financed Emissions / Facilitated Emissions) [p.54-57](#)
- ・ グループ会社事業所における上下水道・紙の使用量、紙のグリーン購入比率、廃棄物のリサイクル率 [ESG データブック](#)

¹³ 対象/集計範囲：国内外の全連結子会社、調整後排出係数/マーケット基準

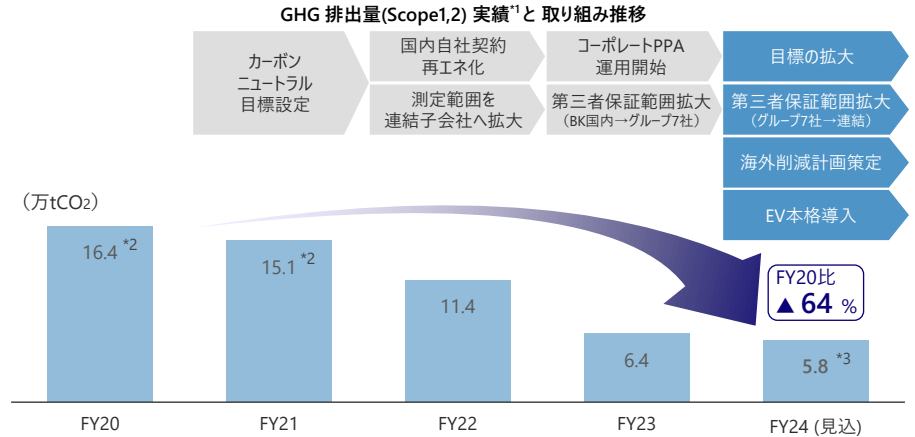
¹⁴ 「環境・社会に配慮した取引」に関する取組方針で禁止している新設・拡張を資金使途とするもの

¹⁵ 高リスク領域エクスポージャーの定義については p.45「炭素関連セクターリスクコントロール」参照

2. Scope 1,2 (自らの事業活動における GHG 排出)

〈みずほ〉の自社 GHG 排出量(Scope1,2) は、2030 年度カーボンニュートラル目標を掲げ、様々な取り組みを推進しています。法定開示への対応を見据え、2023 年度には、計測範囲を国内外の全連結子会社に拡大し、2024 年度には連結ベースで第三者保証を取得しました。2025 年 3 月には、目標の対象についても、全連結子会社へと拡大しました。

2024 年度の排出実績(見込)は、5.8 万トン CO₂ となり、2020 年度比 64%減少となりました。また、自社オペレーションによる環境負荷を低減していくため、各種取り組みを推進しています。



^{*1} 対象/集計範囲：国内外の全連結子会社。クレジットの使用は無い ^{*2} 旧対象範囲：グループ7社 (みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ、アセットマネジメントOne、米州みずほ) ^{*3} 暫定値

Scope 1,2削減への取り組み

- ・カーボンニュートラル目標の対象を 国内外の全連結子会社へ拡大(従来はグループ7社)
- ・第三者保証取得範囲を連結・グローバルベースへ拡大
- ・営業拠点におけるEV導入開始 (10拠点約100台) 今後も順次導入予定
- ・海外多排出拠点の削減計画策定
- ・2030年度以降を見据えた、良質なクレジットの購入

環境負荷低減への取り組み

- ・大手町本部ビルのゼロウェイスト化に向けた取り組み開始 - 東京建物と連携し、社員の分別意識向上・リサイクル手法見直し・新技術活用などを通じリサイクル率向上を目指す
- ・大規模社員食堂があり生ごみが多い大手町・丸の内本部ビルにおいて、生ごみを飼料化
- ・主要拠点の食堂で使用した食用油を、石鹸、インク・塗料、飼料用油脂等へリサイクル

2030年カーボンニュートラルに向けた良質なカーボンクレジットの購入

NextGen CDR Facilityにパイヤーとして参画、邦銀として初めて技術系CDRクレジットの長期購入契約を締結しました。

〈みずほ〉は自社排出(Scope1,2) の削減目標を設定し、削減に向けた努力を進めていますが、自社排出の中には削減手段のない残余排出も含まれているため、技術系CDRなどの良質なクレジットを活用したオフセットが今後必要になります。2030年以降も活用可能と考えられる良質なクレジットについては今後も購入を検討していきます。

また、カーボンクレジットは、脱炭素への取り組みを正当に評価し、そのコストを地域を超えて公平に負担することで、経済性を毀損せずにCO₂を削減・除去する技術や事業に資金を振り向ける仕組みであり、黎明期にある市場を拡大していくため、〈みずほ〉はビジネス面での取り組みを進めています。(P.25)



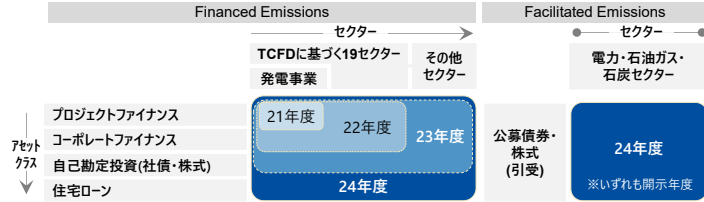
世界最大規模のDAC施設「STRATOS」提供：1PointFive社(米国)

3. Scope 3（投融資等を通じた GHG 排出）

（1）Financed Emissions / Facilitated Emissions 計測

〈みずほ〉では 2021 年度から Financed Emissions(投融資を通じた排出) の計測を開始し、以下の通り、計測対象アセット、セクターを拡大してきました。また、2024 年度からは、Facilitated Emissions(資本市場業務を通じた排出) の計測にも試行的に取り組んでいます。

〈みずほ〉の Financed / Facilitated Emissions の計測対象範囲の拡大過程



① Financed Emissions（投融資を通じた排出）の計測

a. 計測の概要

対象アセット	① 貸出(コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンス) ¹⁶ 、②自己勘定投資(社債・株式) ¹⁷ 、③住宅ローン ¹⁸
対象セクター	TCFD 提言における開示推奨項目等に基づいた 19 セクター、および その他セクター ※セクター別のリスク・機会の定性評価(p.29)、および セクター別エクスポートジャー(p.48) におけるセクター分類と共通
基本となる計算式	$\text{Financed Emissions} = \sum \text{① Attribution factor} \times \text{② Company emissions}$ $\text{① Attribution factor} = \frac{\text{取引先への〈みずほ〉の貸出残高・投資残高}}{\text{取引先の企業価値 (純資産 + 有利子負債) (上場企業は EVIC)}}$ $\text{② Company emissions} = \text{取引先の Scope 1,2,3 開示値を使用。得られない場合は推計値を使用}$ <p>※住宅ローンは①対象物件への貸出残高/ローン実行時の物件評価額、②物件の排出量(推計値)で計算</p>
対象年度	2023 年度 - 〈みずほ〉の貸出残高・投資残高：2024 年 3 月末時点の金額 ¹⁹ - 取引先の財務・排出量データ：原則、2024 年 3 月末までの期間で、取得可能な最新の決算期データ
排出量データの出所	<p>[開示値] (丸カッコ内は Data Quality Score (以下 score)²⁰ における相当スコア)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 情報ベンダーデータ・企業の開示データ・企業へのヒアリングデータ (score1-2) <p>[推計値] 開示値を取得できない場合に使用</p> <ul style="list-style-type: none"> - 情報ベンダーによる推計 (score 3-5)、PCAF データベースの排出係数に基づく推計 (score4) - [発電プロジェクトファイナンスのみ] プロジェクト単位の発電量 × IEA 統計値等に基づく排出係数 (score3) - [住宅ローンのみ] 物件単位の床面積 × 国内統計値に基づく排出係数 (score4)

¹⁶ みずほ銀行・みずほ信託銀行の 2 行合算の貸出残高。コミットメントライン空き枠・有価証券・デリバティブ等は、貸出残高に含まず。流動化 SPV 向け貸出、トレードファイナンス、ソブリン向け貸出等は、Attribution Factor が算出できないため現時点で対象外
¹⁷ みずほ銀行・みずほ信託銀行の 2 行合算の投資残高。個別企業の社債(公募債・私募債)、および株式の直接保有分が対象。ファンド投資を通じた間接保有分、およびソブリン債投資分は現時点で対象外
¹⁸ みずほ銀行における 国内住宅ローンの貸出残高
¹⁹ みずほ銀行の子会社のうち、決算月が 12 月の会社の貸出残高・投資残高については、2023 年 12 月末時点の金額を使用
²⁰ スコア 1 が高評価 (開示データ・第三者認証あり) ⇔ スコア 5 が低評価 (推計データ・資産残高に基づく)

b. 計測結果

	【貸出】 Financed Emissions								【投資】 Financed Emissions			【貸出】 Financed Emissions				
	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023		FY2023			FY2023				
	Scope 1,2 (MtCO ₂ e)	Scope 3 (MtCO ₂ e)	Scope 1,2 (MtCO ₂ e)	Scope 3 (MtCO ₂ e)	Scope 1,2 (MtCO ₂ e)	Scope 3 (MtCO ₂ e)	貸出残高 (Bn \$)	Scope 1,2 (MtCO ₂ e)	Scope 3 (MtCO ₂ e)	投資残高 (Bn \$)	Scope 1,2 (MtCO ₂ e)	Scope 3 (MtCO ₂ e)	Data Quality Score (1,2,3)	社数/PJ数 ¹	計測カバー率 ²	
電力ユーティリティ ³	51.6	26.5	46.6	20.8	45.6	20.1	35.1	34.6	18.0	1.2	0.8	0.7	2.5	2.5	529	95%
石油・ガス ³	44.1	76.6	13.9	76.4	13.0	56.6	19.7	9.9	55.8	0.3	0.1	1.5	2.7	2.9	239	84%
石炭 ³	1.1	1.3	0.2	1.4	0.2	0.6	0.1	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	3.1	3.0	9	100%
鉄鋼 ³	23.4	13.9	21.1	13.9	15.3	8.5	10.1	13.8	7.8	0.9	1.2	0.6	2.0	2.1	203	99%
自動車 ³	1.9	61.7	2.1	37.0	2.2	78.0	34.7	1.7	69.9	2.0	0.1	3.4	2.3	2.4	1,147	98%
海運 ³	5.7	4.1	1.8	9.4	3.7	3.7	5.0	3.3	3.3	0.5	0.3	0.2	3.1	3.3	173	69%
不動産 ³	0.2	0.9	0.4	2.4	0.4	2.8	66.3	0.3	2.9	3.2	0.0	0.1	2.9	3.0	3,262	91%
資本財	2.4	60.9	2.4	102.8	1.7	96.1	29.7	1.2	47.2	4.9	0.2	5.4	2.0	2.1	2,269	88%
化学品	8.6	32.0	8.0	20.8	8.0	23.5	22.9	6.0	18.9	1.6	0.5	1.7	2.0	2.1	918	92%
金属・鉱業	2.1	12.1	2.1	12.4	1.5	10.2	7.6	1.4	8.7	0.4	0.1	0.2	2.4	2.5	681	97%
食品・肉	3.8	6.4	2.3	4.0	3.2	9.3	9.0	2.9	5.0	1.3	0.2	0.8	2.8	3.1	777	97%
紙・林産物	2.2	2.2	2.2	2.6	2.2	2.2	3.6	1.8	2.3	0.2	0.1	0.2	2.1	2.2	236	99%
セメント	3.3	2.2	3.0	0.4	3.0	0.7	1.1	2.3	0.6	0.1	0.2	0.0	2.1	2.1	67	73%
航空	1.2	1.3	1.2	0.8	1.1	0.4	2.4	1.2	0.5	0.0	0.0	0.0	1.8	1.9	26	85%
建材	2.0	1.7	1.2	1.3	1.4	1.2	1.4	0.8	0.7	0.1	0.0	0.1	2.1	2.3	87	91%
農業	0.4	1.7	0.3	0.5	0.5	0.8	0.5	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	3.3	4.0	14	94%
鉄道	0.4	0.5	0.4	1.2	0.4	0.5	8.1	0.4	0.6	2.3	0.1	0.1	1.9	2.6	89	100%
飲料	0.2	0.6	0.2	0.5	0.2	0.6	2.4	0.2	0.6	0.2	0.0	0.1	2.7	2.7	100	100%
保険	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	3.7	0.0	0.1	0.7	0.0	0.0	2.4	2.4	41	90%
19セクター合計	154.9	306.7	109.5	308.6	103.6	315.9	263.3	82.3	244.1	20.0	3.9	15.1	2.4	2.6	10,867	92%
その他 ⁴	-	-	7.0	47.1	6.9	66.2	144.3	4.5	50.4	10.1	0.3	4.7	2.5	2.5	10,500	79%
総計	-	-	116.5	355.8	110.4	382.0	407.6	86.8	294.5	30.1	4.2	19.8	2.5	2.6	21,367	87%
住宅ローン	-	-	-	-	0.4	-	40.2	0.4	-	-	-	-	4.0	-	314,248	84%

*1 社数・PJ 数: 基準日時点で貸出残高がない先・未計測の先は除外
*2 計測カバー率: 各セクターへの対象貸出額において、Financed Emissions を計測できた割合
*3 〈みずほ〉の Scope3 中期目標を設定するセクターに関して、上記の Financed Emissions はバリューチェーン全体を対象としている一方で、中期目標はバリューチェーンの一部を対象としている (中期目標の対象バリューチェーンの詳細は p.59 参照)
*4 その他セクター: 19 セクターに該当しないセクターを合算しており、通信・金融・小売・サービス業等が該当

【コラム】発電セクターポートフォリオ(プロジェクトファイナンス)における CO₂ 削減貢献量の計測

みずほ銀行では、2019 年度から、PCAF のコンセプトに基づき、発電セクターにおけるプロジェクトファイナンスを対象とした Financed Emissions および CO₂ 削減貢献量を公表しています。CO₂ 削減貢献量は、PCAF ガイドラインの Avoided Emissions のコンセプトを踏まえて、〈みずほ〉が融資する再生エネの発電プロジェクトによって、化石燃料による発電から再生エネによる発電に代替される場合の CO₂ 排出削減量を、所在地の電源構成において最も貢献が大きい化石燃料の排出係数に基づき算出しています。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
Financed Emissions (ktCO ₂)	8,901	8,627	8,765	10,308	10,151
CO ₂ 削減貢献量 (ktCO ₂)	4,349	4,688	4,871	6,390	7,002

(参考) 2019 年度～2023 年度の累計の削減貢献量: 27,300

(詳細は 当社ウェブサイトを参照ください <https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/environment/activity/carbon/index.html>)

また、2024 年 10 月には、みずほグループ 6 社で「〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート」を発刊しました。ファイナンスや企業評価における削減貢献量の活用をさらに普及・促進することを目的として、削減貢献量のグローバル動向や今後の可能性に加え、削減貢献量に関する〈みずほ〉の実績および取り組みを紹介しています。



② Facilitated Emissions の計測

Facilitated Emissions は、金融機関が行う証券の引受業務をはじめとする資本市場業務を通じた GHG 排出量であり、2023 年 12 月、PCAF スタンドにおいて 計測・開示方法が公表されました。これに伴い、〈みずほ〉では PCAF スタンドに基づき、3 セクターにおける Facilitated Emissions を試行的に計測しています。

a. 計測の概要

対象アセット	公募債券・株式の引受案件（ただし、海外非上場企業の案件を除く） ²¹			
対象セクター	特に GHG 排出量が多い以下 3 セクターを対象に試行的に計測 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>電力ユーティリティ</td> <td>石油・ガス</td> <td>石炭</td> </tr> </table>	電力ユーティリティ	石油・ガス	石炭
電力ユーティリティ	石油・ガス	石炭		
基本となる計算式	$\text{Facilitated Emissions} = \sum \text{① Attribution factor} \times \text{② Annual emissions} \times \text{③ Weighting factor}$ <p style="text-align: center;">発行体からの〈みずほ〉の引受額</p> <p>① Attribution factor = $\frac{\text{発行体の企業価値}}{\text{純資産} + \text{有利子負債}}$（上場企業は EVIC） <small>（帰属係数）</small></p> <p>② Annual emissions = 発行体の Scope1,2,3 開示値を使用。得られない場合は推計値を使用</p> <p>③ Weighting factor = 投融資活動に対する資本市場活動の発行体への影響度 <small>（PCAF スタンドに基づき一律 33%を使用）</small></p>			
対象年	基準年：2023 年度 - 〈みずほ〉の引受額：2023 年 4 月 - 2024 年 3 月末までの累計金額 - 取引先の財務・排出量データ：原則、2024 年 3 月末までの期間で、取得可能な最新の決算期データ			
排出量データの出所	- 情報ベンダーデータを活用（score1-2 に相当） - 上記が得られない場合、情報ベンダーによる推定データ（推計方法により、score5 に相当）を活用			

b. 計測結果

	Facilitated Emissions (MtCO ₂ e)				Data Quality Score ²²	
	FY2022		FY2023		FY2023	
	Scope 1,2	Scope 3	Scope 1,2	Scope 3	Scope 1,2	Scope 3
電力ユーティリティ	3.2	1.6	1.5	1.0	2.5	2.6
石油・ガス	0.2	1.1	0.5	1.7	2.4	2.5
石炭	対象案件なし		対象案件なし		対象案件なし	

③ Financed Emissions/ Facilitated Emissions の計測結果に関する留意事項

〈みずほ〉では、2021 年度以降、Financed Emissions の計測に取り組んでおり、2024 年度以降、Facilitated Emissions の試行的計測にも取り組んでおりますが、Financed Emissions/ Facilitated Emissions いずれにおいてもデータの可用性・正確性には課題があり、堅確かつ効率的な計測プロセスの構築に向けては中長期での取り組みが必要であると考えています。今次計測結果に関して、具体的には以下のような留意すべき事項があります。

a. 計測結果の精度や変動可能性について

- 取引先企業が算定・開示する排出量の範囲拡大（例：単体→連結、Scope3 の計測範囲拡大）等により、Financed Emissions/ Facilitated Emissions 計測結果が増加する場合もあり、過年度比較においては留意する必要があります。
- Financed Emissions の推計にあたって、発電事業向けプロジェクトファイナンスでは IEA World Energy Outlook 等の排出係数を、コーポレートファイナンスでは PCAF データベースの収益額あたりの排出係数を使用していますが、これらの排出係数も今後精緻化等の過程で変更になる可能性があり、計測結果は今後大きく変化する可能性があります。
- 計測結果について大きな変更等が生じた場合、必要に応じてウェブサイト等で開示します。

b. 二重計上について

- Scope1,2,3 は定義上、同一の排出であっても複数のセクター・企業に跨って多重に計上し得るものです。例えば、資本財セクターについては 重工メーカーの排出量が多いシェアを占めていますが、大手の重工メーカーにおける Scope3 は、製造・販売する火力発電プラントの使用による排出量が約 7 割を占めており、これは電力ユーティリティセクターの Scope1 と重複しています。
- 金融機関が、石油・ガス開発企業、重工メーカー、電力会社、電力を使用する製造業等に投融資している場合に、重複分は相殺されないため、Financed Emissions/ Facilitated Emissions として何重にもカウントされます。

c. Facilitated Emissions の計測結果について

- 上記の観点に加えて、今次開示している Facilitated Emissions の結果については 試行的計測の段階であり、対象も限定しています。今後、〈みずほ〉における対象の拡大や計測手法の高度化、あるいは 取引先企業における排出量の計測・開示範囲の拡大等により、Facilitated Emissions が増加する可能性があります。

²¹ みずほ証券における引受額

²² スコア 1 が高評価（開示データ・第三者認証あり）⇒ スコア 5 が低評価（推計データ・資産残高に基づく）

(2) セクター別中期目標

〈みずほ〉の Scope3(投融資を通じた排出)削減に向けて、以下の7セクターにおいて中期目標を設定しています。
2024年度は、石油・ガスセクターについて目標を改定し、上流生産(開発・採掘)に「ガス液化」を加え、「石油精製」も目標対象に追加しました。

Scope3(投融資を通じた排出)セクター別中期目標・実績 一覧

セクター	対象バリューチェーン	対象スコープ	指標	目標・実績
電力	発電事業を主業とする企業・プロジェクト	Scope1	排出原単位 (kgCO ₂ e/MWh)	
石油・ガス	上流生産(探鉱・開発・生産・ガス液化)を主業とする企業・プロジェクト(含む統合型)	Scope1,2	排出原単位 (gCO ₂ e/MJ)	
	上流生産(探鉱・開発・生産)を主業とする企業・プロジェクト(含む統合型)	Scope3 Cat.11	絶対排出量 (MtCO ₂ e)	
下級: 2024年10月追加	石油精製を主業とする企業・プロジェクト	Scope1,2	絶対排出量 (MtCO ₂ e)	
石炭採掘(一般炭)	一般炭採掘を主業とする企業・プロジェクト	Scope1,2・Scope3 Cat.11	絶対排出量 (MtCO ₂ e)	
鉄鋼	製鉄・製鋼を主業とする企業・プロジェクト	Scope1,2	絶対排出量 (MtCO ₂ e)	
自動車	乗用車(完成車)製造を主業とする企業	Scope1,2	絶対排出量 (ktCO ₂ e)	
		Scope3 Cat.11	排出原単位 (gCO ₂ e/vkm)	
海運	内航船を除く総トン数5,000t以上の船舶	Scope1	気候変動整合度(%)	
不動産	不動産賃貸業を主業とする日本国内の企業・REIT・SPC	Scope1,2・Scope3 Cat.13	排出原単位 (kgCO ₂ e/m)	

目標設定セクターにおけるバリューチェーンの考え方

□ 〈みずほ〉のScope3目標として設定している範囲

電力	バリューチェーン 排出割合	資源調達 14%	発電 79%	送配電 7%	使用 0%
	事業者	資源事業者	発電事業者	送配電事業者	電力消費者
	対象事業者から見たスコープ	Scope3 Cat.1	Scope1	Scope3	-
石油・ガス	バリューチェーン 排出割合	開発・採掘 17%	液化・精製 7% (2024年10月追加)	輸送・加工 3%	使用 72%
	事業者	上流生産事業者 / 液化・精製事業者	輸送・加工事業者	エネルギー消費者	
	対象事業者から見たスコープ	Scope1,2	Scope3 Cat.9	Scope3 Cat.11 (上流のみ)	
石炭採掘(一般炭)	バリューチェーン 排出割合	開発・採掘 16%	使用 84%		
	事業者	石炭採掘事業者	発電事業者		
	対象事業者から見たスコープ	Scope1,2	Scope3 Cat.11		
鉄鋼	バリューチェーン 排出割合	上流	製鉄・製鋼 約97%	下流	
	事業者	資源事業者	製鉄・製鋼事業者	鉄鋼利用者	
	対象事業者から見たスコープ	Scope3	Scope1,2	Scope3	
自動車	バリューチェーン 排出割合	原料・部品製造 13%	完成車製造 2%	自動車使用 85%	
	事業者	原料・部品サプライヤー	完成車メーカー	自動車利用者	
	対象事業者から見たスコープ	Scope3 Cat.1	Scope1,2	Scope3 Cat.11	
海運	バリューチェーン 排出割合	造船 2%	船舶運航 98%		
	事業者	造船業者	船舶 (船舶向けファイナンスを目標対象に設定)		
	対象事業者から見たスコープ	Scope3 Cat.1	Scope1		
不動産	バリューチェーン 排出割合	資材 22%	建設 2%	物件使用 76%	解体等 0%
	事業者	資材業者	建設業者	不動産賃貸事業者	解体業者等
	対象事業者から見たスコープ	Scope3 Cat.1, 2	Scope1,2 (賃貸物件はScope3 Cat.13)	Scope3 Cat.12	

(出所) IEA (電力、石油・ガス、石炭、鉄鋼)、CDP (自動車)、環境省 (海運)、World Business Council for Sustainable Development (不動産) 公表資料を参照のうえ、みずほFGにて作成

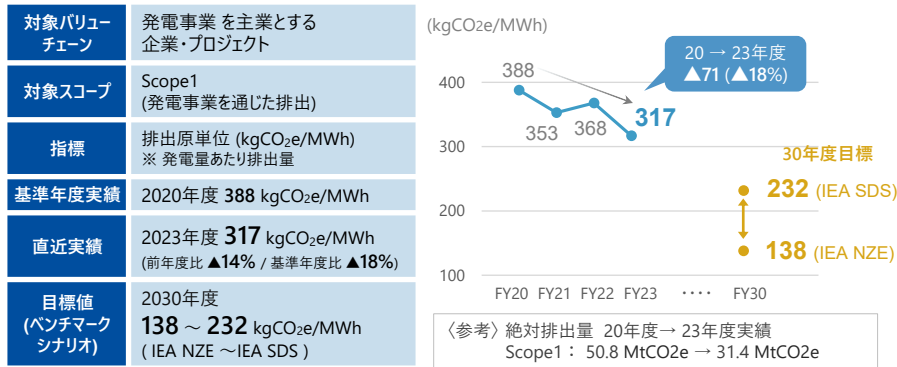
4. セクター別の状況

(1) 電力セクター



① Scope3 中期目標の概要・進捗

電力セクターの2023年度実績は317kgCO₂e/MWhとなり、前年度比14%減少、基準年度比では18%減少となりました。国内では原子力発電の再稼働や再生エネの導入拡大等を背景に、取引先の脱炭素化が進展しました。また、国内外での再生エネ向け貸出残高が増加したことも、〈みずほ〉の投融資を通じた排出量の低減に寄与しています。一方で、AI・データセンター等の拡大に伴うエネルギー需要の増加や、再生エネや系統整備にかかるコスト高騰といった課題も顕在化しています。そのため、エネルギーの安定供給と電源の脱炭素化の双方を踏まえた移行が一層重要になっています。



② 電力セクターの移行に向けた主な取り組み

【取引先のトランジション支援】

2024年度は、エネルギー基本計画の改定内容も踏まえて、アンモニア・水素混焼・LNG火力等のトランジション電源や原子力発電の活用、中長期での投資計画等について取引先と議論・対話を行いました。また、取引先の移行戦略の実行に向けて、トランジションボンド組成等の支援も積極的に実施しています。

電力セクターの脱炭素化に向けては、電源開発や脱炭素技術にかかる投資見性確保、地域やセクターを超えた連携が必要であることから、引き続き取引先と連携し、ルールメイキングに関与すべく意見発信等にも取り組んでいきます。

- 取引先エンゲージメントの実施状況・電力セクターにおける対話テーマ ⇒ (p.21)
- 取引先のトランジション支援の具体事例：
 - ・ 原子力発電を資金用途に含むトランジションボンド発行 ⇒ (p.23)

【トランジション技術に対する支援を検討する際の要件整理】

〈みずほ〉では、アンモニア混焼等のトランジション技術に対する支援を行う際に確認すべき要件を整理しています。

要件例 | 石炭火力発電のアンモニア混焼に関するファイナンスの考え方

各国・地域のエネルギー事情や業種特性を踏まえたトランジションを支援する観点から、「2050年ネットゼロ」や各国のトランジション戦略(ロードマップ)との整合」「当該事業者による適切なトランジション戦略策定」「ライフサイクル全体で低炭素アンモニアの使用」「アンモニア混焼率 20%以上」等の基準、および〈みずほ〉のESポリシーで禁止している新設・拡張に該当しないこと等を考慮のうえでファイナンスの検討を行う

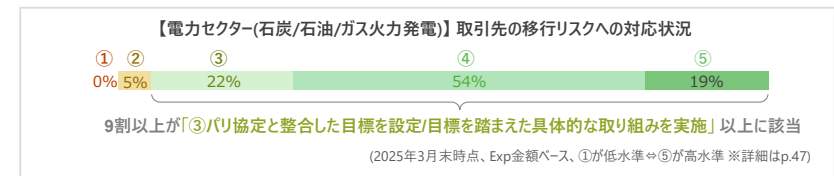
【案件取り上げ時の検証】

投融資を通じたGHG排出削減中期目標を踏まえ、一定の融資金額や融資期間を超える融資案件は、以下の観点で目標への影響度を検証する運用体制を強化しています。

- 一次チェック
 - Scope1(発電を通じた排出) 排出原単位
- 二次チェック
 - エネルギー安定供給や脱炭素に向けた各国政策との整合性
 - 事業者の移行戦略や移行に向けた対応状況 (電源構成転換に向けた移行計画や排出削減目標)

【移行リスクへの対応状況の確認】

電力事業を主業とする国内外の企業(再生エネ・原子力・送配電が主業の企業を除く)を対象として、取引先の移行リスクへの対応状況を確認のうえ、移行リスク対応の促進や、より低リスクな領域への事業構造転換を支援しています。

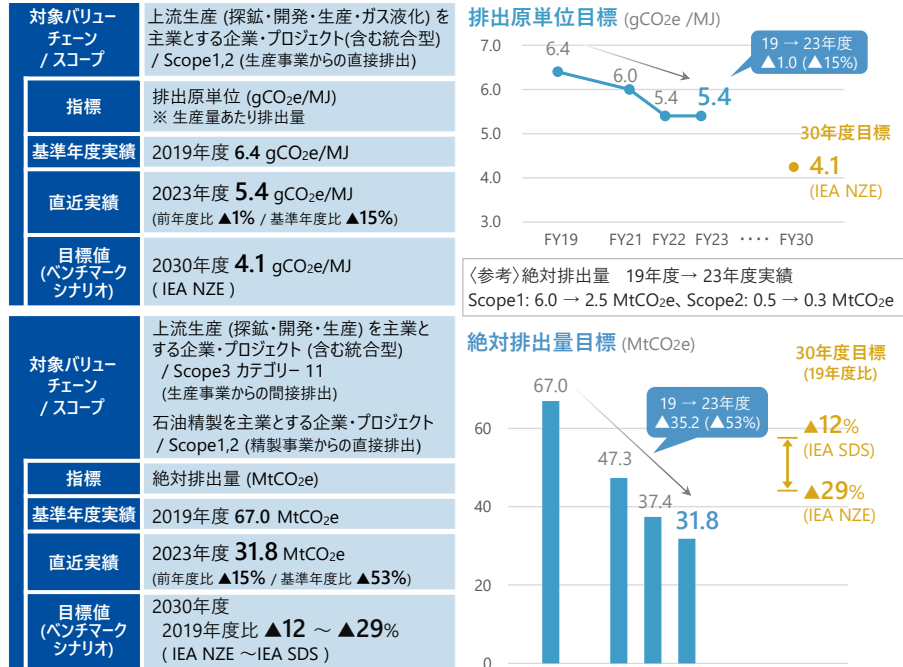


(2) 石油・ガスセクター



① Scope3 中期目標の概要・進捗

石油・ガスセクターの 2023 年度実績は、排出原単位は 5.4gCO₂e/MJ となり、前年度比 1%減少、基準年度比では 15%減少となりました。絶対排出量は 31.8MtCO₂e となり、前年度比 15%減少、基準年度比では 53%減少となりました。高排出の取引先・PJ における貸出返済が進行したことに加え、取引先における省エネやフレアリング・メタン排出削減の取り組みによる排出量の減少等を要因として、〈みずほ〉の投融資を通じた排出量も減少となりました。



② Scope3 中期目標の改定 (2024 年 10 月)

石油・ガスセクターにおいては、2022 年 12 月に中期目標を設定しましたが、2024 年 10 月に中期目標の改定を行い、排出原単位目標に「ガス液化」、絶対排出量目標に「石油精製」を主業とする企業・PJ をそれぞれ追加しました。石油・ガスセクターのバリューチェーン内における目標対象の観点では、GHG 排出割合が特に高く、従来対象としていた「開発・探掘」と「使用」に、「ガス液化」・「石油精製」を加えることで、バリューチェーン内の重要な排出源をほぼすべてカバーしています。詳細は、p.59、p.78 を参照ください。

指標	対象事業者 (主業)	対象スコープ	基準年度実績	中期目標
排出原単位 (gCO ₂ e/MJ)	上流生産 (探鉱・開発・生産) (含む統合型) ガス液化【追加】	Scope1・2	6.4 (改定前:6.6)	4.1 (改定前:4.2)
絶対排出量 (MtCO ₂ e)	上流生産 (探鉱・開発・生産) (含む統合型) 石油精製【追加】	Scope3 (カテゴリー11) Scope1・2	67.0 (改定前:60.6)	▲12%~▲29% (2019年度比) (改定前:同上)

③ 石油・ガスセクターの移行に向けた主な取り組み

【取引先のトランジション支援】

取引先における脱炭素・低炭素化とエネルギー安定供給の両立や事業構造転換等に関する建設的な議論を継続するとともに、事業ポートフォリオ再構築支援、脱炭素エネルギー(水素・アンモニア等)のバリューチェーン構築の支援、脱炭素戦略・排出削減への取り組みに対するファイナンスを通じた支援に取り組んでいます。

- 取引先エンゲージメントの実施状況・石油・ガスセクターにおける対話テーマ ⇒ (p.21)
- 取引先のトランジション支援の具体事例：
 - ・ 本邦都市ガス会社初のトランジション・リンク・ボンド発行 ⇒ (p.23)

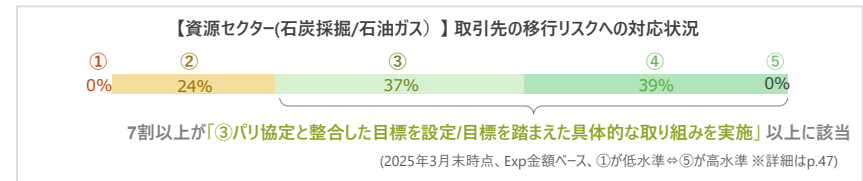
【案件取り上げ時の検証】

投融資を通じた GHG 排出削減中期目標を踏まえ、新規の石油・ガス探掘を資金使途とする融資案件は、以下の観点で目標への影響度を検証する運用体制を構築しています。

- 一次チェック
 - Scope1, 2 排出原単位見直し、十分な GHG 排出削減対策の有無
 - Scope3 排出量(生産量)見直し
- 二次チェック
 - エネルギー安定供給や脱炭素に向けた各国政策との整合性
 - 事業者の移行戦略や移行に向けた対応状況 (石油ガス事業の割合低減を含む事業構造転換に向けた移行計画や、GHG 排出削減目標(メタン排出削減目標を含む)の内容 等)

【移行リスクへの対応状況の確認】

石油・ガス事業を主業とする国内外の企業を対象として、取引先の移行リスクへの対応状況を確認のうえ、移行リスク対応の促進やより低リスクな領域への事業構造転換を支援しています。



(3) 石炭採掘(一般炭) セクター

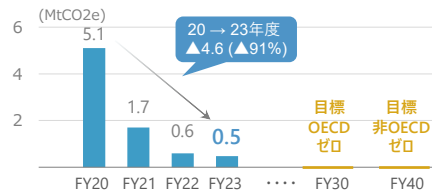


① Scope3 中期目標の概要・進捗

石炭採掘(一般炭) セクターの2023年度実績は0.5MtCO₂eとなり、前年度比25%減少、基準年度比では91%減少となりました。対象セクターに対する貸出残高が着実に減少しており、〈みずほ〉の投融資を通じた排出量も減少となりました。

対象バリューチェーン	一般炭採掘を主業とする企業・プロジェクト
対象スコープ	Scope1,2 および Scope3 カテゴリ-11
指標	絶対排出量 (MtCO ₂ e)
基準年度実績	2020年度 5.1 MtCO ₂ e
直近実績	2023年度 0.5 MtCO ₂ e (前年度比 ▲25% / 基準年度比 ▲91%)
目標値 (ベンチマークシナリオ)	2030年度 OECD諸国ゼロ、2040年度 非OECD諸国ゼロ (IEA NZEの考え方に準じる)

[Scope1,2,3 絶対排出量]



(参考) Scope1,2,3別内訳 (MtCO₂e)

	FY20	FY21	FY22	FY23
Scope1	0.4	0.2	0.02	0.01
Scope2	0.009	0.003	0.0007	0.0005
Scope3	4.7	1.4	0.6	0.5
合計	5.1	1.7	0.6	0.5

② 石炭採掘(一般炭) に対するファイナンスの推移

〈みずほ〉における一般炭採掘を主業とする企業・プロジェクトへの貸出残高(コーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス)は、22年3月末226億円、23年3月末106億円、24年3月末70億円、25年3月末20億円と減少しています。

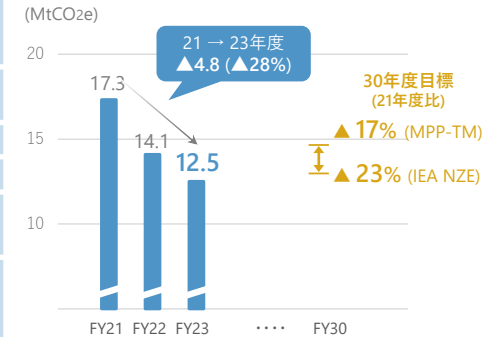
(4) 鉄鋼セクター



① Scope3 中期目標の概要・進捗

鉄鋼セクターの2023年度実績は12.5MtCO₂eとなり、前年度比11%減少、基準年度比では28%減少となりました。取引先において、鉄鋼生産プロセスの省エネルギー化や高炉閉鎖等の排出削減の取り組みが着実に進展するとともに、主に国内において粗鋼生産量が減少したことに伴い、取引先のGHG排出量が前年度比減少しました。また、取引先の時価総額の増加等に伴い、帰属計数が低下していることも、〈みずほ〉の投融資を通じた排出量が減少する要因となりました。

対象バリューチェーン	製鉄・製鋼(高炉/電炉による製造・連続 casting・圧延)を主業とする企業・プロジェクト
対象スコープ	Scope1,2 (製鉄・製鋼事業を通じた排出)
指標	絶対排出量 (MtCO ₂ e)
基準年度実績	2021年度 17.3 MtCO ₂ e
直近実績	2023年度 12.5 MtCO ₂ e (前年度比 ▲11% / 基準年度比 ▲28%)
目標値 (ベンチマークシナリオ)	2030年度 2021年度比 ▲17% ~ ▲23% (MPP-TM~IEA NZE)



② 鉄鋼セクターの移行に向けた主な取り組み

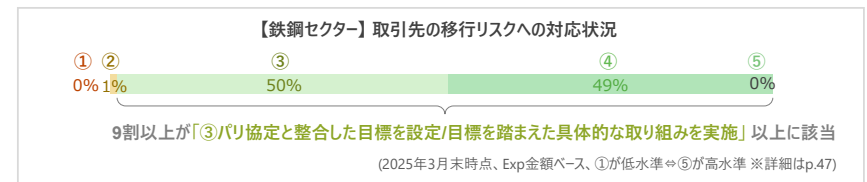
【取引先のトランジション支援】

取引先との建設的な対話を起点として、製鉄・製鋼プロセスの排出削減に向けた投資へのファイナンス支援や、再エネ調達戦略、冷鉄源獲得戦略等の策定支援に取り組んでいます。また、脱炭素技術への投資予見性確保、競争環境の整備に向けて、取引先とも連携し、ルールメイキングに関与すべく意見発信等にも取り組んでいます。

■ 取引先エンゲージメントの実施状況・鉄鋼セクターにおける対話テーマ ⇒ (p.21)

【移行リスクへの対応状況の確認】

製鉄・製鋼事業を主業とする国内外の企業を対象として、取引先の移行リスクへの対応状況を確認のうえ、移行リスク対応の促進や、より低リスクな領域への事業構造転換を支援しています。



(5) 自動車セクター

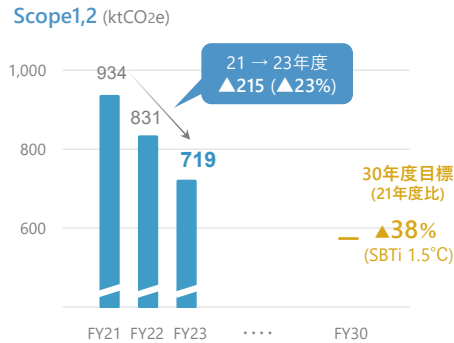


① Scope3 中期目標の概要・進捗

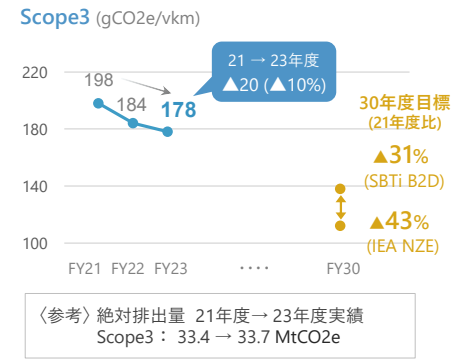
自動車セクターの2023年度実績は、Scope1,2が719 ktCO₂eとなり、前年度比13%減少、基準年度比では23%減少となりました。また、Scope3は178 gCO₂e/vkmとなり、前年度比3%減少、基準年度比では10%減少となりました。

Scope1,2については、主要取引先の生産台数増加も、生産工程の電化が進んだことや再エネ導入拡大等の取り組みが進み、取引先のGHG排出量が前期比減少しました。走行距離当たりの排出量を示すScope3では、自動車の低燃費化に加え、電動車(バッテリーEV、ハイブリッド車)の利用拡大が減少に寄与しております。業界全体での脱炭素技術進展により、〈みずほ〉の投資を通じた排出量も減少となりました。

対象バリューチェーン	乗用車(完成車)製造を主業とする企業
対象スコープ	Scope1,2
指標	絶対排出量 (ktCO ₂ e)
基準年度実績	2021年度 934 ktCO ₂ e
直近実績	2023年度 719 ktCO ₂ e (前年度比 ▲13% / 基準年度比 ▲23%)
目標値 (パンチマークシナリオ)	2030年度 2021年度比 ▲38% (SBTi 1.5°C認証基準)



対象スコープ	Scope3 カテゴリー 11
指標	排出原単位 (gCO ₂ e/vkm) (Well-to-Wheel ^{*1}) ※ 走行距離あたり排出量
基準年度実績	2021年度 198 gCO ₂ e/vkm
直近実績	2023年度 178 gCO ₂ e/vkm (前年度比 ▲3% / 基準年度比 ▲10%)
目標値 (パンチマークシナリオ)	2030年度 2021年度比 ▲31 ~ ▲43% (SBTi B2D ~ IEA NZE)



〈参考〉絶対排出量 21年度→23年度実績
Scope3: 33.4 → 33.7 MtCO₂e

*1 エネルギー生産過程での排出 + 自動車の走行時排出 を対象とする排出量指標

②自動車セクターの移行に向けた主な取り組み

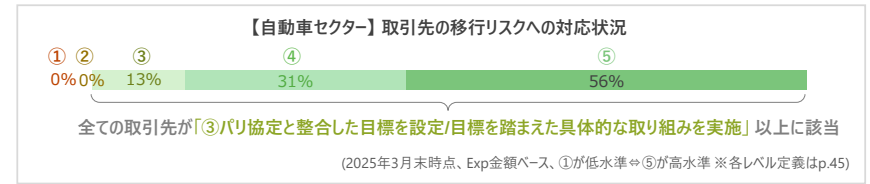
【取引先のトランジション支援】

取引先との建設的な対話を起点として、お客さまの排出削減に向けた投資へのファイナンス支援や、再エネ調達戦略、サプライチェーンの脱炭素化戦略等の策定及び推進を支援しています。加えて、自動車セクターにおいては、素材・電池等のリサイクルの重要性も高まっていることから、取引先の支援を通じて、新技術の社会実装・商用化や、サプライチェーン転換にも取り組んでいます。

- 取引先エンゲージメントの実施状況・自動車セクターにおける対話テーマ ⇒ (p.21)
- 取引先のトランジション支援の具体事例：
・リチウムイオン電池(LiB)リサイクル技術への出資 ⇒ (p.24)

【移行リスクへの対応状況の確認】

エンゲージメントの進捗を図る観点から、自動車セクターにおいても、2024年度より取引先の移行リスクへの対応状況の評価を行っています。



(6) 海運セクター

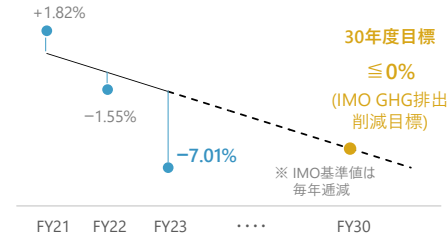


① Scope3 中期目標の概要・進捗

海運セクターにおいては、船舶の種類やサイズに応じた排出原単位の削減状況を測定・評価するため、ポセイドン原則におけるテクニカルガイダンスを踏まえて、目標設定の指標として「ポートフォリオ 気候変動整合度」を使用し、算定基準としてはIMO(世界海事機関)のCII (Carbon Intensity Indicator) 規制の基準値を使用しています。

2023 年度の実績は、減速航海・運航効率改善装置導入などにより排出量の削減が着実に進んだことが主な要因となり、ポートフォリオ気候変動整合度が-7.01%と、CII 規制の基準値を下回る水準となりました。

対象バリューチェーン	内航船を除く、総トン数5,000t以上の船舶
対象スコープ	Scope1 (船舶の運航)
指標	ポートフォリオ 気候変動整合度 *1
基準年度実績	2021年度 +1.82 % *2
直近実績	2023年度 -7.01 %
目標値 (ベンチマークシナリオ)	2030年度 0%以下 (IMO GHG削減目標)



〈参考〉絶対排出量 21年度→23年度実績
Scope1: 3.5 → 2.5 MtCO₂e

*1「気候変動整合度」は、船舶の排出原単位が基準値に対してどれだけ上回っているか/下回っているかを示す値
*2 IMOによる船舶の燃費実績に対する規制に対する整合度。2021・2022年度実績は規制適用開始前のため、独自基準値 (Reference Line)に対して各年3%・4%を適用)を設定のうえ 実績を算出

② 海運セクターの移行に向けた主な取り組み

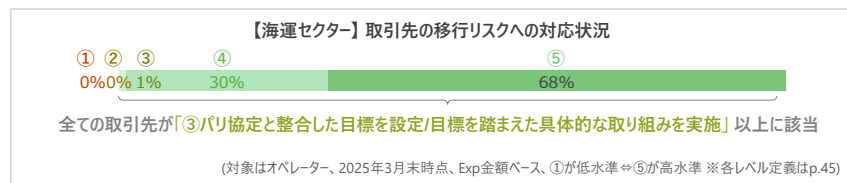
【取引先のトランジション支援】

取引先との建設的な対話を起点に、環境配慮船舶(低炭素・次世代燃料船舶 等)への転換に向けたファイナンス支援に取り組んでいます。また、再エネ調達戦略や国際規制対応等など、お客さまの排出削減戦略を支援しています。

- 取引先エンゲージメントの実施状況・海運セクターにおける対話テーマ ⇒ (p.21)
- 取引先のトランジション支援の具体事例：
・ 環境対応船導入を支援する新商品のリリース ⇒ (p.23)

【移行リスクへの対応状況の確認】

エンゲージメントの進捗を図る観点から、海運セクターにおいても、2024 年度より取引先の移行リスクへの対応状況の評価を行っています。



(7) 不動産セクター

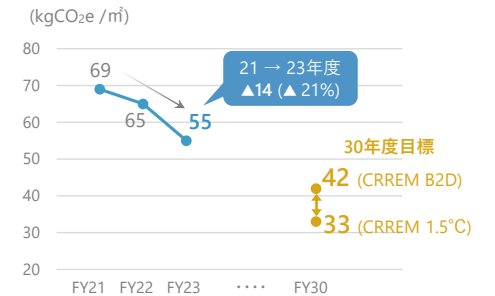


① Scope3 中期目標の概要・進捗

不動産セクターの2023 年度実績は 55kgCO₂e/m²となり、前年度比 16%減少、基準年度比では 21%減少となりました。

取引先において、環境に配慮した不動産開発や省エネへの取り組みも進展しており、2023 年度は特に RE100 等の再エネ目標を掲げる企業を中心に再エネ導入比率が向上したことで Scope2 削減が大きく進展しました。その結果、(みずほ)の投融資を通じた排出量も前期比で大きく減少しました。一方で、取引先とのエンゲージメントを通じて、オンサイトでの太陽光パネル設置場所の制約、省エネの取り組み余地の限界、テナント専有部の排出削減の難しさ等、更なる排出削減に向けては課題があることも確認しています。

対象バリューチェーン	不動産賃貸業を主業とする日本国内の企業・REIT・SPC (特別目的会社)
対象スコープ	Scope1,2, Scope3 カテゴリー13
指標	排出原単位 (kgCO ₂ e / m ²) ※ 床面積あたり排出量
基準年度実績	2021年度 69 kgCO ₂ e / m ²
直近実績	2023年度 55 kgCO ₂ e / m ² (前年度比 ▲16% / 基準年度比 ▲21%)
目標値 (ベンチマークシナリオ)	2030年度 33 ~ 42 kgCO ₂ e / m ² (CRREM 1.5°C ~ Below 2°C)



〈参考〉絶対排出量 21年度→23年度実績
Scope1,2 および Scope3 カテゴリー13:
361 → 363 ktCO₂e

② 不動産セクターの移行に向けた主な取り組み

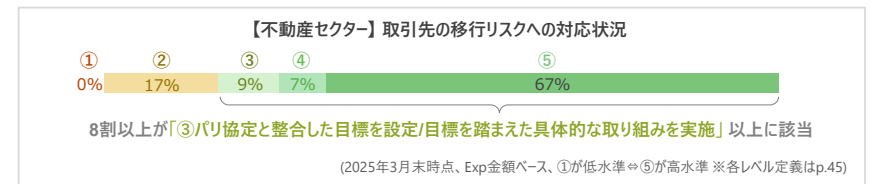
【取引先のトランジション支援】

不動産セクターの脱炭素化に向けて、取引先との建設的な対話を起点に、再エネの調達支援、グリーンファイナンス等を通じた環境価値の高い不動産開発・取得等の支援に取り組んでいます。また不動産からの GHG 排出量は、購入電力による排出(Scope2)が大きな割合を占めるため、電力セクターでの脱炭素化への支援にも取り組んでいます。

- 取引先エンゲージメントの実施状況・不動産セクターにおける対話テーマ ⇒ (p.21)

【移行リスクへの対応状況の確認】

エンゲージメントの進捗を図る観点から、不動産セクターにおいても、2024 年度より取引先の移行リスクへの対応状況の評価を行っています。



おわりに

脱炭素社会への移行に向けた気候変動対応に加えて、自然資本の保全、循環型社会の実現等、環境を取り巻く問題は絶えず変化しています。〈みずほ〉では、経営戦略としてサステナビリティを重視する基本的な考え方を変えずに、前年度の取組状況や外部環境等を踏まえて、アクションプランを年度ごとに見直し、気候変動・自然資本およびそれに関連する取り組みを着実に進めていきます。

2025 年度のアクションプラン

気候変動対応	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ネットゼロ移行計画の実行に向けた執行側の取り組み強化、監督への報告 サステナビリティ情報開示規制(ISSB/SSBJ、CSRD)への対応
	戦略	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の GHG 排出削減アクション(トランジション)の支援への注力 機会・リスク・実体経済移行の観点からより統合的な移行計画推進フレームワークの構築 地域・セクター特性に応じた戦略的アプローチ、中長期課題に対するつなぎ役・政策提言等の機能発揮 開示規制対応に向けたレジリエンス評価およびシナリオ分析の精緻化・高度化検討
	リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 炭素関連セクターリスクコントロールの枠組みの高度化 環境・社会に関する情勢を適切に捉えた投融資方針の改定
	指標・目標	<ul style="list-style-type: none"> Scope3 目標設定済セクターにおける進捗のモニタリング、必要な追加策検討 開示規制対応に向けた Scope3 計測範囲の拡大、計測システム化の検討
自然資本	<ul style="list-style-type: none"> 取引先のネイチャーポジティブ移行支援、自然資本に関する取引先との協働検討を継続 自然資本関連のビジネス機会・リスクの更なる特定に向けた依存・影響分析の深掘り サーキュラーエコノミーにおける取引先と協働したビジネスの枠組み構築検討 	

Appendix

1. 〈みずほ〉の環境方針及び 2050 年ネットゼロに向けたアプローチ

① 環境方針

〈みずほ〉は「環境方針」において、気候変動への対応や自然資本の保全をはじめとする環境に関する課題認識、それらの課題に対して〈みずほ〉が果たすべき役割や具体的な行動を示しています。特に気候変動への対応については、グループの経営戦略における重要課題と位置づけ、脱炭素社会の実現に向けた〈みずほ〉としての取り組み姿勢を明確化しています。

環境方針 (抜粋) (全文: https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/environment/policy/environmental_policy/index.html)

〈みずほ〉の課題認識

環境問題は多様化・複雑化し、地球規模での最も重要な課題のひとつです。

私たちの経済・産業・社会は自然資本¹と生態系から享受する様々な便益に支えられており、それらに影響を与える環境問題への取り組みは持続可能な社会の実現に向けての人類共通の責務と認識しています。

〈みずほ〉は、自らの事業活動が環境に対して直接・間接的に影響を及ぼす可能性があり、気候変動の緩和・適応、生物多様性への保全、循環型社会の形成といった環境への取り組みが企業としての存立と活動に必須の要件であることを認識しています。

〈みずほ〉は、グローバルかつ長期的な視点で機会とリスクを捉え、当社グループの機能と知見を活かして環境への取り組みを積極的に進めることで、企業価値の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指します。

¹自然資本: 人々に一連の便益をもたらす再生可能および非再生可能な天然資源(例: 植物、動物、空気、水、土、鉱物)のストック

② ネットゼロに向けたアプローチ

〈みずほ〉では、環境方針で掲げる取り組み姿勢を実践するため、気温上昇を 1.5°C に抑制するための努力を追求し、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて目指す姿・行動(アクション)を示す「2050 年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」、および中長期の戦略・取り組みを明確化した「ネットゼロ移行計画」を 2022 年 4 月に策定しました。

〈みずほ〉は、これらの方針・計画に基づき、気候変動への取り組みと国際基準に沿った情報開示を積極的に進めます。

(抜粋) (全文: <https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/environment/policy/2050approach/index.html>)

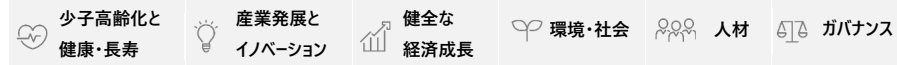
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 〈みずほ〉は、気温上昇を 1.5°C に抑制するための努力を追求 自らの事業活動における排出量(Scope1,2)の2030 年度カーボンニュートラル、ファイナンスポートフォリオから発生する排出量(Scope3)の2050 年ネットゼロを目指す 急激で無秩序な移行は経済・社会に多大な影響を及ぼし得ることを認識し、秩序ある移行・公正な移行を目指す
ネットゼロアクション	<ul style="list-style-type: none"> 地域や業種によって異なるネットゼロへの移行経路を踏まえ、お客さまの移行を支援する金融機関の役割を認識し、エンゲージメントを通じてお客さまの移行戦略実行の促進をサポート クリーンで革新的な次世代技術の開発・実用化を積極的に支援 経済・業界団体・イニシアティブ等における活動を通じ、各国政府による秩序ある移行に向けた政策を支援

③ 移行計画における重要課題の特定

ネットゼロ移行計画において、〈みずほ〉における重要課題や注力して取り組むべき領域を明確化しています。

【マテリアリティ】 社会の期待²³と、当社グループにとっての重要性²⁴を踏まえてマテリアリティ*を特定し、その一つが「環境・社会」

*〈みずほ〉と、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの持続的な成長・発展にとっての中長期にわたる優先課題



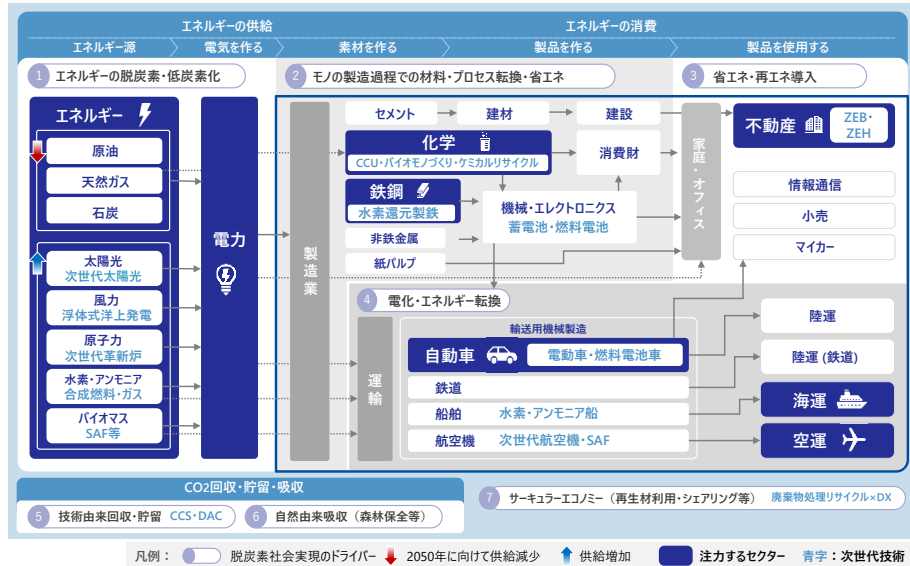
【トップリスク】 企業価値毀損につながるようなリスク事象について、当社の脆弱性や外部環境変化等を踏まえ、経営で議論のうえトップリスクを決定。2025年度のトップリスクの一つとして、「気候変動影響の深刻化と不十分な環境対応」を選定 (p.43)

【シナリオ分析】 シナリオ分析により、当社グループ財務への影響について物理的リスクより移行リスクの方が大きいこと、取引先の円滑な移行、そのための一層のエンゲージメント強化が重要であることを認識 (p.30)

【重要セクター・次世代技術】 ネットゼロ移行促進に向けて注力する重要セクターや関連する次世代技術を明確化

重要セクター (下図 青字)	「排出量(実体経済への影響)」、脱炭素に伴う「機会」「リスク」と、〈みずほ〉のポートフォリオ・顧客基盤の特徴を踏まえて、脱炭素化の観点から特に注力して取り組むセクターを特定 - 電力、エネルギー、鉄鋼、化学、自動車、海運、航空、不動産セクター
次世代技術 (下図 青字)	上記セクターにおける脱炭素化において、関連する次世代技術を特定 - 水素、浮体式洋上風力発電、CCS、バイオマス(SAF)等

ネットゼロへの移行上重要なセクター・関連次世代技術マップ



²³ 〈みずほ〉が社会に与えるインパクトに対するステークホルダーの期待

²⁴ 中長期的な企業価値への影響、〈みずほ〉の戦略・事業領域との親和性

2. サステナブルファイナンス実績

サステナブルファイナンス実績 内訳 (兆円)

カテゴリ	概要	FY23 (単年)	FY24 (単年)	FY19-24 (累計)
ソーシャル	ソーシャルローン	0.5	0.6	2.7
	ソーシャルローン	0.02	0.15	
	ソーシャルボンド	0.5	0.5	
サステナビリティ	サステナビリティローン、サステナビリティ・リンク・ローン	1.7	1.4	8.8
	サステナビリティ・リンク・ローン	1.4	1.3	
	サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド	0.4	0.2	
インフラ向けプロジェクトファイナンス	公共交通、公共施設等に対するプロジェクトファイナンス組成	0.1	0.4	1.9
みずほ独自商品 (環境・気候変動対応に資するファイナンスを除く)	Mizuho 人的資本経営インパクトファイナンス	0.2	0.2	1.0
	SDGs推進サポートファイナンス			
	サステナブルサプライチェーンファイナンス			
	みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO/私募債PRO			
	Mizuho ポジティブインパクトファイナンス			
	Mizuho ポジティブインパクトファイナンスPRO			
その他	トランジション出資/価値共創投資 イノベーション企業向けの融資 ESG/SDGs投資プロダクト運用の純増額 その他	1.4	0.2	4.7
グリーン	グリーンローン	2.5* ¹	2.6	10.5
	グリーンボンド	0.9* ¹	1.1	8.0
	適格グリーンPJ/事業者向けファイナンス	1.2	0.9	2.5
トランジション (2022年度実績までは環境・気候変動対応ファイナンスの対象外)	みずほのグリーンボンドフレームワーク等で定める資金使途を対象とするファイナンスの組成	0.4	0.6	2.5
トランジション	トランジションローン、トランジション・リンク・ローン	0.3	0.2	1.2
	トランジションボンド、トランジション・リンク・ボンド	0.2	0.1	
	ICMAのクライメート・トランジション・ハンドブック、クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針等に準拠するローンの組成	0.1	0.1	
サステナビリティ (うち、環境・気候変動対応に資するファイナンス)	サステナビリティローン、サステナビリティ・リンク・ローン	0.8	0.8	1.5
	サステナビリティ・リンク・ローン	0.6	0.5	
	ICMAのサステナビリティ・ボンドガイドライン、ソーシャルボンド原則、グリーンボンド原則、LMAのサステナビリティ・リンク・ボンド原則等に準拠したボンドの引受	0.1	0.3	
みずほ独自商品	Mizuho Eco Finance	1.9	2.9	8.0
	みずほグリーン/サステナビリティ不動産NRL			
	みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO/私募債PRO			
	Mizuho ポジティブインパクトファイナンス			
その他	Mizuho ポジティブインパクトファイナンスPRO サステナブルシッピング・インパクトファイナンス Mizuho 自然資本インパクトファイナンス トランジション出資/価値共創投資	0.3	0.1	
小計	その他環境・気候変動対応に資するファイナンス	5.8* ¹	6.6	20.5
サステナブルファイナンス額 合計		9.7* ¹	9.4	40.3

*1集計数値の精緻化に伴う修正

3. 自然資本に関する自社拠点の分析詳細

〈みずほ〉の自社拠点分析に関する分析プロセス（LEAP分析）

対象拠点の選定
【Locate】

- 〈みずほ〉にとって重要な自然資本である「水」、「生物多様性」を対象
- 国内外の自社拠点の自然との接点を分析
 - 本部、支店、出張所・ATM、その他資産※の約2,000拠点

※ 研修所、寮、駐車場等

依存・影響分析
【Evaluate】

- 「水」リスクが高い地域に位置する自社拠点を特定（WWF Risk Filter※を使用）
 - インド、タイ、米国の一部拠点
 - 洪水・干ばつ等の「水」リスクが高い拠点として抽出

※ WWF Risk Filter (<https://riskfilter.org/>)
 : 水/生物多様性に関する各地域ごとの物理的/評判/規制リスクが Very HighからVery Lowの5段階評価で確認可能。ただし、生物多様性リスクのツールには規制リスク機能なし
 ※ WWFツールにて高リスク（Very High/High）となった拠点を選定

(出所) WWF Risk Filter Suite: riskfilter.org

実態調査
リスク評価
【Assess】

- 現地実態把握のため、水関連リスクの認識・発現有無と対応策等に関する自社拠点向けアンケートを実施
 - ハザードマップ範囲外、BCP等の対策も存在する等、実質的な「水」リスクは僅少
 - 節水の取り組みや廃棄物リサイクルに向けた分別等の拠点独自の活動も実施

今後の対応
【Prepare】

- 自社拠点においてリスクの高い「優先地域」の該当なし
- 自然への負荷の低減に向けた自社オペレーション改善・取り組みを継続

「水」リスクの分析・評価（Evaluate/Assess）

分析・評価対象拠点	「水」リスク			
	【Evaluate】 机上調査：WWF Risk Filter			【Assess】 アンケート結果
	物理的リスク	規制リスク	評判リスク	実質的リスク評価
インド拠点A			High	僅少
インド拠点B	High		High	僅少
インド拠点C	High	High		僅少
インド拠点D	High		High	僅少
インド拠点E	High			僅少
タイ拠点F	High			僅少
米国拠点G	High			僅少

- 物理的リスク 水不足（渇水・干ばつ）、洪水、水質汚染により水が使用できない状態や周辺の生態系が劣化している状態に起因するリスク
- 規制リスク 水に関する各種規制を通じた制度、管理手段、インフラ、資金供給等の欠如によって生じるリスク
- 評判リスク 水に関して企業が持続可能で責任ある事業を行っていないというステークホルダー・地域社会の認識・評価によって生じるリスク

(出所) WWF Risk Filter Methodology Documentation: riskfilter.org

4. 政府や民間イニシアティブとの連携

〈みずほ〉は政府・公的機関が運営する各種委員会・審議会等の活動に参画し、トランジション推進やエネルギー政策等に関するルールメイキングに貢献しています。また、金融の役割を踏まえ、各種民間イニシアティブ・協議会等の活動に参画し、持続可能な社会形成に向けた取り組みを推進しています。

ルールメイキングへの貢献

テーマ	委員会・審議会	参画形態	運営
トランジション	アジアGXコンソーシアム	メンバー	金融庁
	GXリーグ	メンバー	経済産業省
	産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 エネルギー構造転換分野ワーキンググループ	委員	経済産業省
	トランジション・ファイナンス環境整備検討会	委員	経済産業省
	アジアでのトランジション・ファイナンス推進のあり方に関するサブワーキング	委員	経済産業省
エネルギー政策	The Transition Credits Coalition (TRACTION)	委員	Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局)
	総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会 資源開発・燃料供給小委員会	メンバー	経済産業省
GHG排出量の算定・報告	将来の電力シナリオに関する検討会	委員	電力広域的運営推進機関
GHG排出量の算定・報告	GHG Protocol改訂のためのタスクフォース	有識者	経済産業省
グリーン・ファイナンス	グリーンリストに関するワーキンググループ	委員	環境省
カーボン・クレジット	カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会	説明者	金融庁
インパクト	インパクトコンソーシアム	分科会副座長	金融庁

イニシアティブ等を通じたサステナビリティ推進

テーマ	イニシアティブ・協議会	テーマ	イニシアティブ・協議会
トランジション	Asia Transition Finance Study Group	サーキュラーエコノミー	サーキュラーパートナーズ（CPs）
	Vietnam JETP (Just Energy Transition Partnership)		循環経済パートナーシップ（J4CE）
水素	Hydrogen Council	資源循環推進協議会（RRC）	
	水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）	Green Fuel Forward	
カーボンリサイクル	Hydrogen Thailand	インパクト	Asian Venture Philanthropy Network (AVPN)
	カーボンリサイクルファンド		GSG Impact JAPAN National Partner
バイオ	MATSURI（ちとせ研究所）		Impact Disclosure Taskforce
食品	The Consumer Goods Forum（CGF）		Impact Investment Initiative for Global Health (Triple I for GH)
	電池サプライチェーン協議会（BASC）		インパクト志向金融宣言
蓄電池	経団連生物多様性宣言イニシアチブ		インパクトスタートアップ協会（ISA）
	ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム		社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）
自然資本	TNFDフォーラム		The Global Impact Investing Network (GIIN)
	異業種間生物多様性イニシアティブ		
サステナビリティデータ	サステナビリティデータ標準化機構（SDSC）		

5. Scope3 中期目標の詳細

(1) セクター別 中期目標のカバー状況

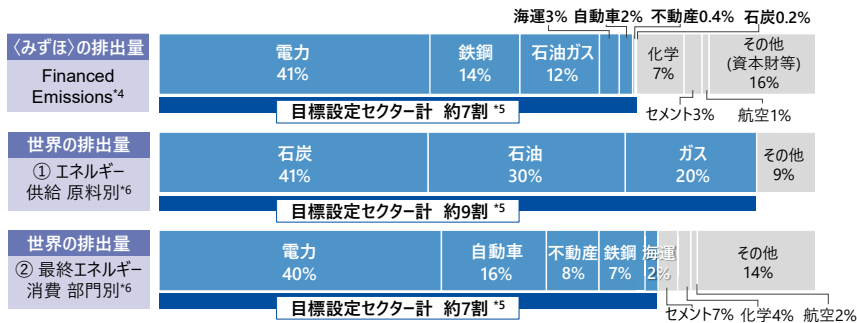
〈みずほ〉の Scope3(投融資を通じた排出) の削減に向けて、2024 年 4 月までに計 7 つのセクター別の中期目標を設定しました。対象セクターの決定にあたっては、セクター別の移行リスク評価、信用エクスポージャー(Exp)、グローバルおよび〈みずほ〉における GHG 排出量、目標設定のフィージビリティ等を踏まえて検討し、実体経済の移行促進に向けて重要なセクターをカバーしています。

【目標のカバー状況】 セクター別 移行リスク・エクスポージャー

信用 Exp (円) *1	10兆超		不動産 資本財		電力	
	5兆-10兆			自動車 化学	石油・ガス	
	1兆-5兆	保険	鉄道 包装食品・肉	海運 金属・鉱業 ³ 、建材	鉄鋼	
	1兆未満	飲料		農業、航空 紙・林産物	セメント	石炭
目標設定セクター (下線あり)	Very Low	Low	Medium	High	Very high	
	移行リスク評価 ²					

*1 2024年3月末基準 *2 TCFD提言における開示推奨項目も踏まえた19セクターを対象に、GHG排出量や炭素効率性等の
評価基準に基づき定性的に評価 *3 金属・鉱業セクターのうちアルミニウムセクターは1割未満

【目標のカバー状況】 セクター別 GHG 排出量



*4 2022年度 FE計測実績のうち、投融資先における Scope1,2合計実績の分布

*5 目標設定は当該セクター・バリューチェーンの一部を対象(例:石油・ガスは上流生産事業(含む統合型)、石炭は石炭採掘(一般炭)を対象)

*6 IEA World Energy Outlook 2023(World)

中期目標設定セクター: 電力、石油・ガス、石炭採掘(一般炭)、自動車、海運、鉄鋼、不動産

※NZBA 目標設定ガイダンスにおける規定セクターのうち、セメント・アルミニウム・農業は、〈みずほ〉のポートフォリオにおける Exp・排出量が僅少のため、目標設定せず

(2) 全セクター共通の補足情報

① 中期目標の決定プロセス

・中期目標は、検討時点の NZBA 目標設定ガイダンスを踏まえて策定のうえ、みずほフィナンシャルグループの経営会議にて審議し、決定

② 対象ポートフォリオの選定方法

- ・目標対象セクターの取引先のうち、主たる事業が目標対象の事業に該当する企業・プロジェクトを対象ポートフォリオとする
- ・セクターおよび主たる事業は、企業の事業構成において売上高が最も高いものに依り判定²⁵
- ・セクターは、日本銀行が制定した「業種分類一覧表」の分類を基に、当社にて判定

③ 対象アセット

・対象となる貸出残高は、みずほ銀行・みずほ信託銀行の 2 行合算したものの、貸出残高にコミットメントライン空き枠・有価証券・デリバティブ等は含まず

④ 指標の計算式

・対象ポートフォリオにおける「絶対排出量」「排出原単位」は、以下計算式に基づき算定

$$\text{絶対排出量} = \sum \left(\text{各社の排出量} \times \frac{\text{各社向け(みずほ)の貸出残高}}{\text{各社の企業価値}} \right)$$

$$\text{排出原単位} = \frac{\sum \left(\text{各社の排出原単位} \times \frac{\text{各社向け(みずほ)の貸出残高}}{\text{目標対象ポートフォリオ 総貸出残高}} \right)}{\text{目標対象ポートフォリオ 総貸出残高}}$$

⑤ 測定カバー率・データクオリティスコア

- ・測定カバー率・・・ 排出量・生産量・財務データ等が入手できず 指標計測が難しい場合には、ポートフォリオ実績の測定から除外しており、算出各社の貸出残高により加重平均した 各セクターの測定カバーを算出
- ・データクオリティスコア・・・ PCAF における排出量のデータ品質に応じて 各社の排出量データをスコア付けし、各社の貸出残高により加重平均のうえ算出

中期目標設定セクター別の測定カバー率・データクオリティスコア (2023 年度実績)

セクター	電力	石油・ガス		石炭	鉄鋼	自動車		海運	不動産
		Scope1,2	Scope1,2,3			Scope1,2	Scope3		
測定カバー率	100%	100%	93%	100%	100%	100%	100%	97%	100%
データクオリティスコア	2.0	3.0	3.0	3.0	1.9	2.0	3.0	3.0	1.6

〈参考〉PCAF における排出量データ品質の区分 (データクオリティスコア)

データクオリティ	オプション	概要
score 1	開示情報	企業開示の排出量データ (第三者機関認証あり)
score 2		企業開示の排出量データ (第三者機関認証なし)
score 3	推計情報	物理活動ベース 企業のエネルギー消費量と排出係数に基づく推計の排出量データ
score 4		企業の生産量と排出係数に基づく推計の排出量データ
score 5		財務指標ベース 企業の売上高と排出係数に基づく推計の排出量データ 企業への投融資残高と排出係数に基づく推計の排出量データ

⑥ カーボンオフセット

- ・2023 年度実績においては、カーボンクレジット等によるオフセットは考慮せず。グローバルな議論の動向や国際基準の整備状況を踏まえて、継続的に検討

²⁵ NZBA では、売上高の 5%以上が一般炭の採掘事業から直接的に得られている企業は、目標設定の対象に含むべきと規定していますが、当該企業の特定方法は未確立のため、今後の検討課題となります

²⁶ 【上場企業】取引先の EVIC (現金含む企業価値 = 普通株式と優先株式の時価総額、有利子負債(社債+借入金)、非支配株主持分の簿価の合計 (現金・現金同等物を控除しない)。【非上場企業】取引先の企業価値 (純資産十有利子負債)

(3) 電力セクター



対象バリューチェーン	発電を主業とする企業・プロジェクト(PJ)
対象アセット	貸出(コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンスの合計)
対象スコープ	発電事業による GHG 排出量 (Scope1)
指標	排出原単位(kgCO ₂ e/MWh) ※発電量あたりの GHG 排出量
基準年度実績	2020 年度 388 kgCO ₂ e/MWh
ベンチマークシナリオ	① IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) 【1.5°C】 ② IEA Sustainable Development Scenario (SDS) 【Well-below2°C】(※IEA World Energy Outlook 2021)
目標値	2030 年度：138 kgCO ₂ e/MWh (①) - 232 kgCO ₂ e/MWh (②) (参考) 基準年度比の削減率 ▲65% - ▲40%
データソース	取引先の開示情報、Bloomberg、ヒアリング内容等

(目標設定の考え方)

バリューチェーン・スコープの考え方	・ 電力セクターにおいて GHG 排出量の大部分を占める、発電事業の Scope1 排出が対象
指標の考え方	以下の観点から、排出原単位(発電量あたりの GHG 排出量) で目標を設定 ・ 社会・産業全体の脱炭素化に向けては、再生可能エネルギーの普及や次世代技術の開発・実用化支援等を通じ、発電事業における排出原単位を低減していくことが重要であること ・ 社会全体の移行に向けて、新興国のエネルギー需要拡大や、電化の推進による、電力需要の増加にも対応していく必要があること ・ 絶対排出量での目標とする場合、排出係数の低い発電事業の成長・拡大に対する資金の流れを妨げる可能性があること
ベンチマークシナリオ	・ 2°Cを十分に下回り 1.5°Cに抑える努力を追求するものとし、レンジで設定 ・ 地域性や各国 NDC 達成の支援を見据えた目標とするため、国別の SDS シナリオを(みずほ)の国別ポートフォリオに当てはめて算出し設定
目標達成に向けた取り組み	・ エンゲージメントを起点に、金融・非金融両面からソリューション提供を行い、お客さまの事業構造転換や移行リスク対応を促進することで、お客さまの排出原単位低減を支援 ・ 再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスやグリーンローン/ボンド等の取り組みを通じた気候変動対応に向けた資金供給、次世代技術の開発や実用化の積極的な支援を実施 ・ 石炭火力発電所の新規建設・既存発電所の拡張を資金使途とする投融資等を禁止 ・ 「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」に基づく 石炭火力発電所向け与信残高削減目標

(4) 石油・ガスセクター



(下線部：2024 年 10 月追加)

対象バリューチェーン	上流生産(探鉱・開発・生産・ガス液化)を主業とする企業・PJ(含む統合型) 石油精製を主業とする企業・PJ	
対象アセット	貸出(コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンスの合計)	
対象スコープ	生産事業(探鉱・開発・生産・ガス液化)からの直接排出(メタン漏洩を含む)(Scope1+Scope2)	精製事業からの直接排出(Scope1+Scope2) 生産事業(探鉱・開発・生産)からの間接排出(Scope3(カテゴリ-11 ²⁷))
指標	排出原単位(gCO ₂ e/MJ) ※生産量あたりの GHG 排出量	絶対排出量(MtCO ₂ e)
基準年度実績	2019 年度 6.4 gCO ₂ e/MJ	2019 年度 67.0 MtCO ₂ e
ベンチマークシナリオ	IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) 【1.5°C】	
目標値	2030 年度：4.1 gCO ₂ e/MJ (参考) 基準年度比の削減率 ▲36%	2030 年度：▲12%(②) - ▲29%(①) (2019 年度比)

²⁷ 販売製品の使用(燃焼)時の排出量

データソース	Wood Mackenzie 社データベース、各社開示情報・ヒアリング内容 等
(目標設定の考え方)	
バリューチェーン・スコープの考え方	・ (みずほ)の石油・ガスセクターのポートフォリオに占める割合、および上流生産事業は実体経済の移行に向けてバリューチェーン全体に影響を与えることを踏まえ、上流生産事業(探鉱・開発・生産 および ガス液化)と石油精製事業を対象とする ・ 石油・ガスセクターの排出量は、Scope3(販売した製品の燃焼時に生じる CO ₂ 排出量)が7割以上を占めるため、上流生産(探鉱・開発・生産)の Scope1,2 に加え、Scope3(カテゴリ-11)も対象とする ・ ガス液化事業者と石油精製事業者の対象スコープは、Scope1・2 とする (Scope3 は、上流生産(探鉱・開発・生産)事業者の Scope3 と重複するため、対象外とする)
指標の考え方	・ 石油・ガスセクターの脱炭素化には、化石燃料の使用削減を通じた絶対排出量削減と、事業者による石油・ガスの生産プロセス改善を通じた排出原単位削減 いずれも必要 ・ 直接排出である Scope1,2 と 間接排出である Scope3 とでは、石油・ガス事業者に求められる取り組みや影響力が異なるため、目標設定に向けた取り組みの実効性を高めるために、Scope1,2 と Scope3 は分けて目標設定 ・ 上流生産事業の Scope1・2 は、石油・ガス生産における プロセス改善の自社努力が反映される 排出原単位 を指標に設定 ・ 他方、上流生産事業の Scope3、および 石油精製事業の Scope1・2 は、原単位の削減余地が限定的であり、生産減・事業構造転換が排出削減の主なドライバーになるため、排出総量の削減に向けた取り組みが反映される 絶対排出量 を指標に設定
ベンチマークシナリオ	・ 気温上昇を 1.5°Cに抑える努力を追求するため、IEA NZE シナリオを使用 ・ ただし、IEA NZE シナリオは、2030 年に向けて石油・ガスの大幅な需要減少が前提となっており、実体経済の移行のスピードと合わせた取り組みが必要であることから、絶対排出量目標は、IEA SDS シナリオ(well below 2°C)とレンジとする
目標達成に向けた取り組み	・ 石油・ガスセクターの排出削減に向けては、石油・ガス事業者による排出削減の取り組みと、石油・ガスを使用する需要サイドの脱炭素化の取り組み両方が必要 ・ エンゲージメントを通じて移行への対応状況を確認するとともに、金融・非金融両面からソリューション提供を行い、お客さまの事業構造転換や生産プロセス改善に向けた取り組みをサポート ・ 需要サイドの脱炭素化を促進するための取り組みを合わせて強化 ・ 取り組みにあたっては、エネルギー安定供給等 社会的な影響を考慮する

(5) 石炭採掘(一般炭)セクター



対象バリューチェーン	一般炭採掘を主業とする企業
対象アセット	貸出(コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンスの合計)
対象スコープ	石炭採掘(一般炭)事業からの 直接排出(Scope1+Scope2) および間接排出(Scope3(カテゴリ-11))
指標	絶対排出量(MtCO ₂ e)
基準年度実績	2020 年度 5.1 MtCO ₂ e
ベンチマークシナリオ	IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)の考え方に準じる
目標値	2030 年度：OECD 諸国ゼロ、2040 年度：非 OECD 諸国ゼロ
データソース	Wood Mackenzie 社データベース、各社開示情報・ヒアリング内容 等

(目標設定の考え方)

バリューチェーン・スコープの考え方	・ COP26 グラスゴー合意を踏まえて、石炭火力発電の燃料となる一般炭の採掘事業を対象とする ・ 石炭採掘(一般炭)セクターの排出量は、Scope3(販売した製品の燃焼時に生じる CO ₂ 排出量)が9割以上を占めるため、Scope1,2 に加え、Scope3 も対象とする
指標の考え方	・ 石炭採掘(一般炭)セクターの脱炭素化には、一般炭の使用を由来とする排出削減が必要であることから、絶対排出量(Mt CO ₂ e)を指標とする
ベンチマークシナリオ	・ 気温上昇を 1.5°Cに抑える努力を追求するため、COP26 グラスゴー合意、IEA NZE シナリオの考え方に基づき、OECD 諸国 2030 年度ゼロ、非 OECD 諸国 2040 年度ゼロとする

目標達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」に基づき石炭採掘(一般炭)への融資を段階的に削減 エンゲージメントを通じて、移行への対応状況を確認するとともに、金融・非金融両面からソリューション提供を行い、お客さまの事業構造転換に向けた取り組みをサポート 取り組みにあたっては、エネルギー安定供給等 社会的な影響を考慮する 電力セクターの中期目標(2030 年度目標) に向けた取り組みも合わせて推進する
--------------	---

(6) 鉄鋼セクター



対象バリューチェーン	製鉄・製鋼(高炉/電炉による製造・連続製造・圧延)を主業とする企業・プロジェクト
対象アセット	貸出(コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンスの合計)
対象スコープ	製鉄・製鋼事業からの GHG 排出量 (Scope1+Scope2)
指標	絶対排出量(MtCO ₂ e)
基準年度実績	2021 年度 17.3 MtCO ₂ e
ベンチマークシナリオ	① IEA: Net Zero Emissions by 2050 (NZE) 【1.5°C】 - ② MPP: Tech Moratorium 【Well-below 2°C】
目標値	2030 年度: 2021 年度比 ▲17% (②) - ▲23% (①)
データソース	各社開示情報、Bloomberg、CDP、推計値(PCAF 排出係数) 等

(目標設定の考え方)

バリューチェーン・スコープの考え方	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼セクターのバリューチェーンの中で、製鉄・製鋼プロセスからの排出量が大宗を占めることから、「製鉄・製鋼(高炉/電炉による製造・連続製造・圧延)を主たる事業とする企業・プロジェクト」を対象とする 製鉄・製鋼事業者では製鉄・製鋼事業を通じた排出が大宗を占めるため、Scope1,2 を対象に設定
指標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼事業者における、事業構造転換(生産体制効率化・海外事業展開等)や脱炭素技術開発等の排出削減への努力を反映する指標として、絶対排出量で設定する
ベンチマークシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇を 1.5°C に抑える努力を追求するため、IEA NZE シナリオをベンチマークシナリオとする 鉄鋼の脱炭素化に不可欠となる革新的技術(水素直接還元・CCUS)について、IEA NZE シナリオでは 2020 年代での商用利用開始、2030 年時点でプライマリ生産の 8% 占有を前提としている一方で、日本のロードマップでは 2030 年以降の商用利用開始を見込んでおり、技術の実現スピードが課題 次世代技術の実現可能性も踏まえる必要であることから、革新的な技術導入・移行の本格化を 2030 年以降と想定する MPP Tech Moratorium シナリオのレンジで目標設定を行う
目標達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 取引先とのエンゲージメントを起点に、鉄鋼事業者の事業構造転換や、脱炭素技術の開発(高炉法の低炭素化・電炉法の利用拡大・水素直接還元の実用化)等に向けた支援を推進 政府による周辺環境整備促進のため、関係省庁とのエンゲージメントを推進

(7) 自動車セクター



対象バリューチェーン	乗用車(完成車) 製造を主業とする企業	
対象アセット	貸出(コーポレートファイナンス)	
対象スコープ	直接排出 (Scope1 + Scope2)	間接排出 (Scope3(カテゴリ-11))
指標	絶対排出量 (ktCO ₂ e)	乗用車新車 排出原単位 (gCO ₂ e/vkm) (Well-to-Wheel ²⁸) ※走行距離あたりの GHG 排出量
基準年度実績	2021 年度 934 ktCO ₂ e	2021 年度 198 gCO ₂ e/vkm (参考)絶対排出量 33 MtCO ₂ e
ベンチマークシナリオ	SBTi 総量削減アプローチによる 1.5°C 認定基準	① IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) 【1.5°C】 ② SBTi (IEA ETP) Beyond 2°C Scenario (B2D) 【Well-below 2°C】
目標値	2030 年度: 2021 年度比 ▲38%	2030 年度: 2021 年度比 ▲31% (②) - ▲43% (①)
データソース	各社開示情報 等	S&P Global Mobility, 2023 等

(目標設定の考え方)

バリューチェーン・スコープの考え方	<ul style="list-style-type: none"> 自動車セクターにおける(みずほ)の Financed Emissions のうち、完成車を製造する企業からの排出量が約 8 割を占めることから、自動車(完成車) 製造を主たる事業とする企業を対象とする 自動車のバリューチェーンにおいては自動車走行時の排出が突出して多いことから、自動車の生産活動等に伴う排出である Scope1・2 に加えて、Scope3 カテゴリ-11(販売した製品の使用)を対象とする
指標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> Scope1・2 と Scope3 では、事業者に求められる取り組みや移行経路が異なるため、脱炭素化に向けた取り組みの実効性を高めるために、Scope1・2 と Scope3 は分けて目標設定する Scope1・2 は SBTi ガイドライン等も踏まえ、総量ベースでの削減を促進するため、絶対排出量で設定する Scope3 は自動車の需要拡大に促しつつ脱炭素化を進めるため、走行距離あたりの排出原単位で設定 自動車による排出の削減に向けては、地域におけるエネルギーの脱炭素化に合わせた自動車の脱炭素化を促進する必要があることから、エネルギーの生産過程での排出も含めた Well-to-Wheel で設定
ベンチマークシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 1.5°C 抑制への努力追求のため、IEA NZE シナリオおよび SBTi 1.5°C 認定基準をベンチマークシナリオとする ただし IEA NZE シナリオでは、グローバルでの急速な電動化を前提とするが、実体経済の移行には地域のエネルギー特性も踏まえた取り組みが必要であるため、Scope3 目標は SBTi B2D シナリオとのレンジとする
目標達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 取引先とのエンゲージメントを起点に、移行への対応状況を確認するとともに、脱炭素戦略の実行を支援(工場のカーボンニュートラル化、地域のエネルギー特性も踏まえた低排出自動車の開発・販売の支援等) エネルギー供給サイド(電力、石油・ガス)での中期目標の設定やエンゲージメント・脱炭素化を支援

(8) 海運セクター



対象バリューチェーン	船舶の運航(内航船を除く 総トン数 5,000t 以上の船舶を対象)
対象アセット	船舶を担保として取得しているファイナンス
対象スコープ	船舶の運航 (Scope1)
指標	ポートフォリオ 気候変動整合度
指標の計算式	$\sum \left[\text{各船舶の気候変動整合度 (下記②)} \times \frac{\text{各船舶における(みずほ)の貸出残高}}{\text{対象ポートフォリオ 総貸出残高}} \right]$
気候変動整合度計算式	各船舶の ①AER(Annual Efficiency Ratio)を求めたうえで、AER と各船舶基準値との差を表す ②気候変動整合度を、ポートフォリオ単位で加重平均 ①AER = $\frac{\text{運航を通じた年間 CO2 排出量}}{\text{年間運航距離} \times \text{載荷重量トン数}}$ ②気候変動整合度 = $\frac{\text{各船舶の AER(①)} - \text{各船舶の基準値}}{\text{各船舶の基準値}}$
基準年度実績	2021 年度 ポートフォリオ気候変動整合度 +1.82% ²⁹ (参考) 絶対排出量: 3.5 Mt CO ₂ e
ベンチマークシナリオ	IMO による GHG 削減目標 / 目標に沿って設定された CII 規制基準値
目標値	2030 年度 ポートフォリオ気候変動整合度 ≤ 0% (ポートフォリオ全体が基準値に整合)
データソース	VesselsValue, a Veson Nautical solution

(目標設定の考え方)

バリューチェーン・スコープの考え方	<ul style="list-style-type: none"> 船舶からの GHG 排出は運航時が 98% を占めるため、船舶の運航による排出を対象とする ポセイドン原則におけるテクニカルガイド³⁰を参照のうえ、内航船を除く 総トン数 5,000t 以上の船舶を担保として取得しているファイナンスを対象とする
指標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 海上輸送の需要拡大を支えつつ船舶の脱炭素化を促進するため、活動量(運航距離×載荷重量)あたりの排出原単位で設定 船舶の種類やサイズに応じた排出原単位の削減状況を測定・評価するため、ポセイドン原則におけるテクニカルガイドを参照し、目標設定の指標として「ポートフォリオ 気候変動整合度」を使用
ベンチマークシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 国際海運におけるグローバルスタンダードである IMO GHG 削減戦略に沿った目標設定を行う IMO は GHG 削減戦略の目標達成に向けて、各船舶の燃費実績に対する格付け制度である CII (Carbon Intensity Indicator) 規制を導入していることから、気候変動整合度を算定する基準として CII 規制の基準値を使用する CII 規制の基準値等が見直された場合には適宜、目標設定への適用を検討する

²⁹ 2021 年度は規制適用開始前のため、独自基準値 (Reference Line×削減率 3%) を設定のうえ実績を算出

³⁰ Poseidon Principles Technical Guidance Version 4.2

²⁸ エネルギー生産過程での排出 + 自動車の走行時排出を対象とする排出量指標

目標達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンゲージメントを起点に、規制対応や移行状況を確認するとともに、脱炭素化に向けた取り組みを支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 船舶の燃費改善や 低炭素燃料船導入に向けたファイナンスアレンジ ・ 造船・船主・オペレーター・荷主をまたぐ、業界のカーボニュートラル動向・取り組みに関する情報提供 ・ 脱炭素燃料やゼロエミッション船等、次世代技術実用化に向けて、金融・非金融領域から支援
--------------	---

(9) 不動産セクター

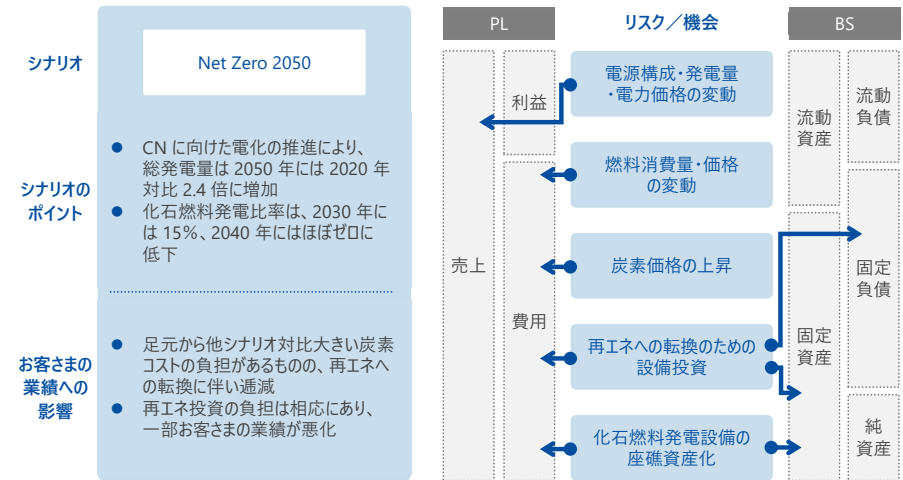
対象バリューチェーン	不動産賃貸業を主業とする日本国内の企業・REIT・SPC ※下記「対象ファイナンスの考え方」参照
対象アセット	貸出（コーポレートファイナンス および ノンリコースローン）
対象スコープ	自社保有物件からの排出(Scope1 + Scope2) および賃貸物件からの排出(Scope3 (カテゴリ-13))
指標	排出原単位 (kgCO ₂ e/m ²) ※床面積あたりの GHG 排出量
基準年度実績	2021 年度 69 kgCO ₂ e/m ² (参考) 絶対排出量 361 ktCO ₂ e
ベンチマークシナリオ	① CRREM 1.5°C Pathway ³¹ 【1.5°C】 - ② CRREM 2°C Pathway ³² 【Well-below 2°C】
目標値	2030 年度： 33 kgCO ₂ e / m ² (①) - 42 kgCO ₂ e / m ² (②) (参考) 基準年度比の削減率 ▲52% - ▲38%
データソース	各社開示情報（サステナビリティレポート、温対法 公表データ等）、推計値（温対法排出係数等）

(目標設定の考え方)

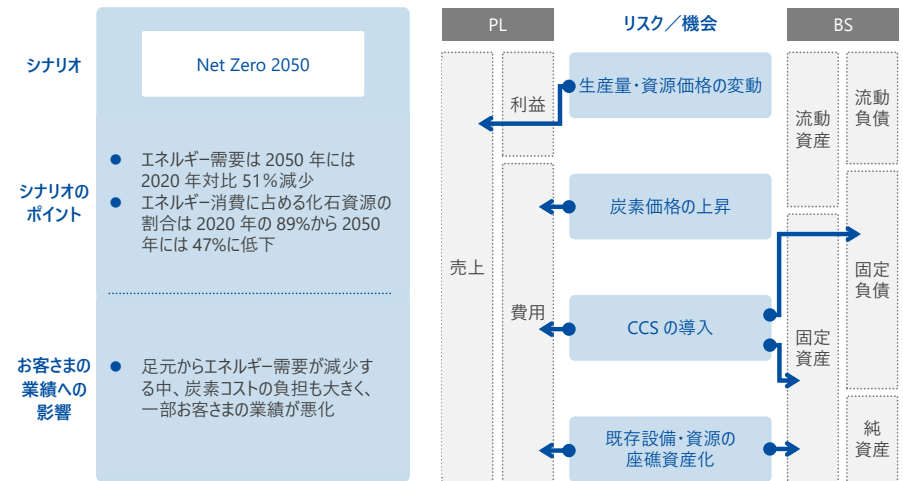
対象ファイナンスの考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業用不動産の運営・賃貸を主業とする 不動産事業者・REIT 向けのコーポレートファイナンス、および SPC (特別目的会社) を通じた不動産ノンリコースローンを対象 ・ 開示データの可用性を踏まえて、ポートフォリオの約 8 割以上を占める「日本国内の事業者」を対象とする ・ 不動産事業者は広範にわたる中で、開示データの可用性には課題があり、対象範囲を以下の通り設定 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①不動産事業者: 主たる事業が「不動産賃貸業」かつ「大企業(会社法分類・上場企業等)」に該当 ➢ ②上場 REIT: すべてで対象 / 私募 REIT・主要出資者(資産運用会社に対する出資比率 50%超)が「目標対象となる不動産事業者(①)」に該当する場合は対象 ➢ ③SPC(特別目的会社): 「目標対象となる不動産事業者(①)」の連結子会社に該当する場合は対象
対象スコープの考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物件のライフサイクルでの排出において「物件利用時の排出」が大部分を占めることから、Scope1,2(企業による直接排出)および Scope3 カテゴリ-13 (賃貸物件からの排出) を対象とする
指標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産の需要拡大にも対応しながら 使用エネルギーの効率化・脱炭素化を促進するため、床面積あたりの排出原単位で設定する
ベンチマークシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産では地域・物件種類により移行経路が異なることから、地域・物件種別別の 1.5°Cシナリオを開発・提供する CRREM を使用 ・ 不動産の脱炭素化は 物件利用時の排出の約 7 割を占める使用電力からの排出削減に依拠。1.5°Cシナリオ水準到達には、(1)国全体の電源構成転換による再エネ比率向上に加え、(2)不動産事業者の追加自助努力による再エネ電力・証書等の調達が必要となるも、再エネ市場の供給余地は限界的であり、安定調達に課題があることから、1.5°C~2°C未満シナリオのレンジで設定 ・ 今次設定する目標は、2021 年度時点での物件種類構成に基づき算出。特に今後拡大が見込まれるデータセンターに関しては、十分なデータとシナリオが提供されておらず 目標値に加味されていないため、今後のデータ・シナリオの整備状況を踏まえて適宜 目標の見直しを行う
目標達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先とのエンゲージメントを起点に、再エネ電力・証書の調達支援や、ZEB³³等の高効率物件の拡大をはじめとした脱炭素戦略の実行に向けたファイナンスアレンジ等、金融・非金融の両面から 移行を支援する ・ 電力の脱炭素化に向けて、電力セクターの排出目標(2022 年設定)を踏まえた取引先とのエンゲージメント・支援を推進する

6. 移行リスクシナリオ分析 参考資料

(1) 電力コージェネリティセクターのシナリオ世界観・分析内容の概観



(2) 石油・ガス、石炭セクターのシナリオ世界観・分析内容の概観

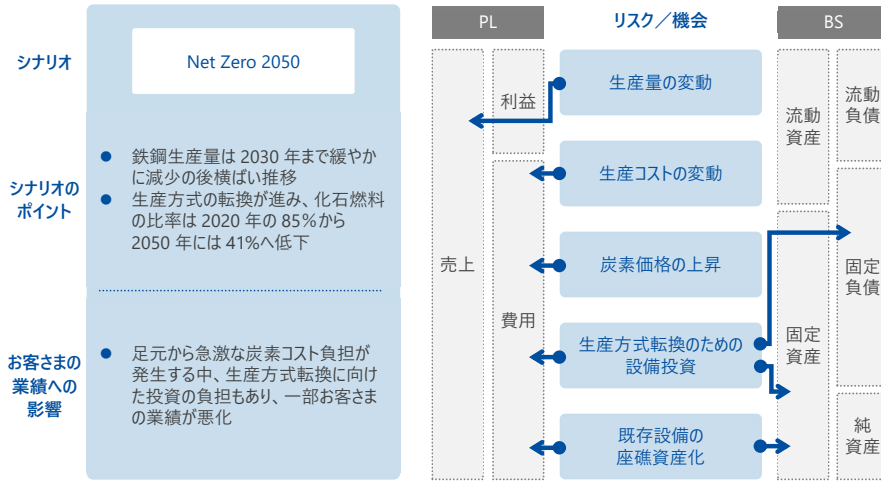


³¹ CRREM(Carbon Risk Real Estate Monitor)は、パリ協定に整合する 商業用不動産における GHG 排出量の Pathway を算出・公表する 国際的なイニシアティブ。今次目標設定にあたっては、2023 年 3 月公表の CRREM Pathway 第 2 版を使用

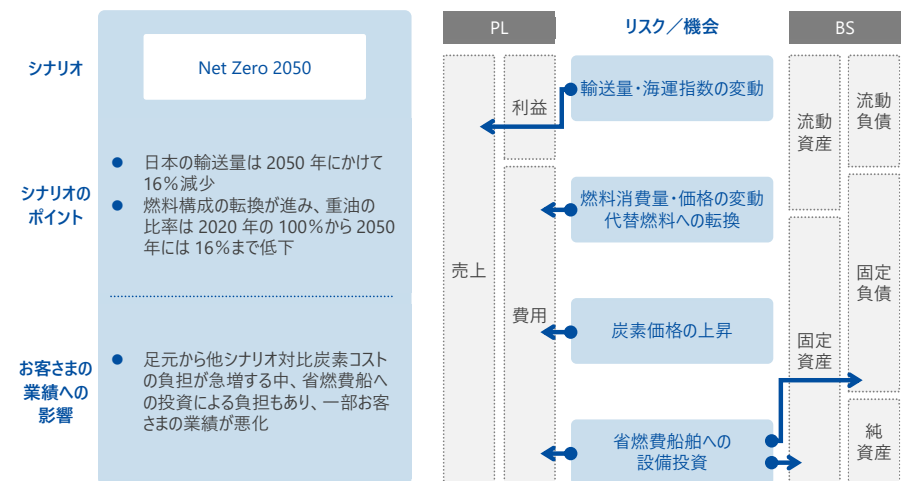
³² 第 2 版では 科学的根拠に基づく 2°C 未満シナリオが未掲載のため、CRREM(第 1 版)における 1.5°C および 2°C Pathway (2°C 未満) の乖離率から算出

³³ Net Zero Energy Building。消費する一次エネルギーが実質ゼロとなる建物

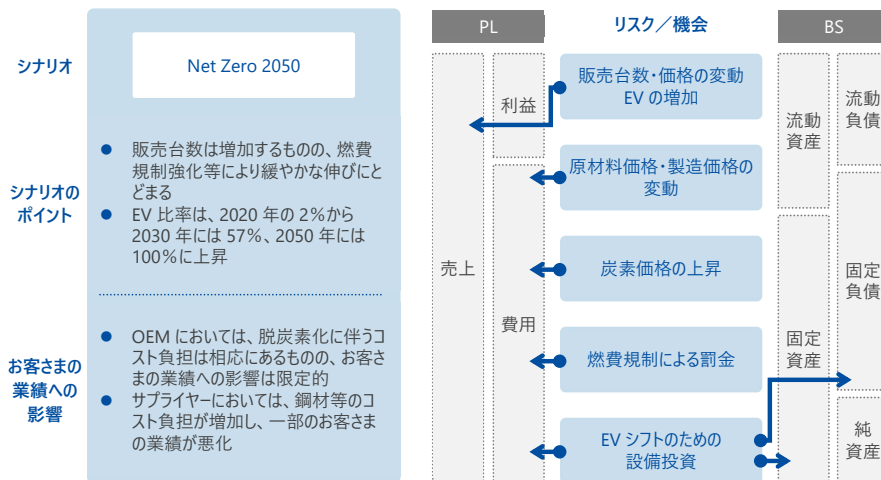
(3) 鉄鋼セクターのシナリオ世界観・分析内容の概観



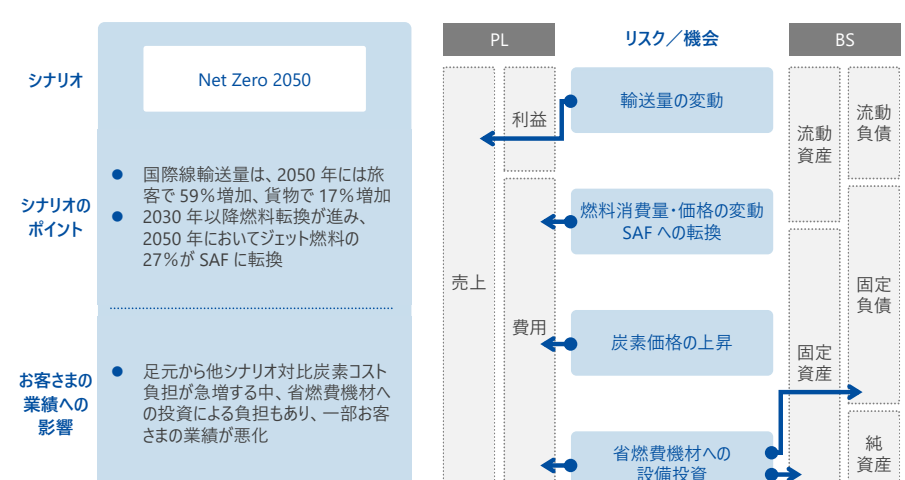
(5) 海運セクターのシナリオ世界観・分析内容の概観



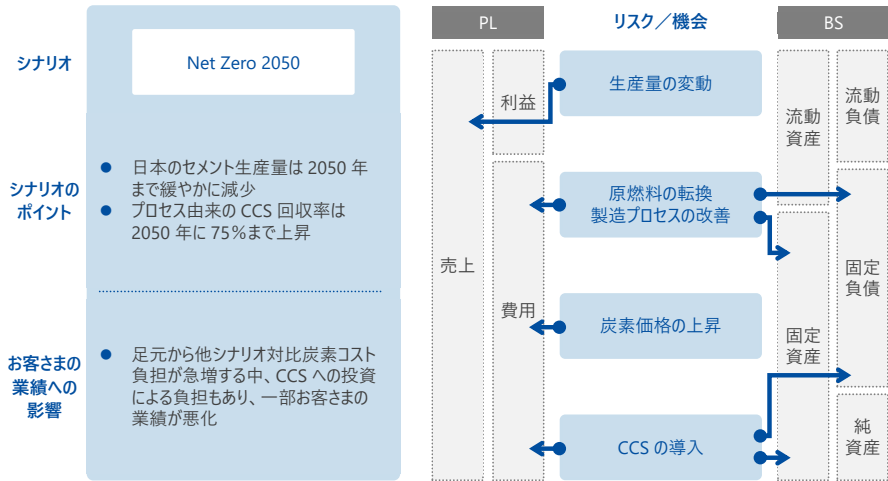
(4) 自動車セクターのシナリオ世界観・分析内容の概観



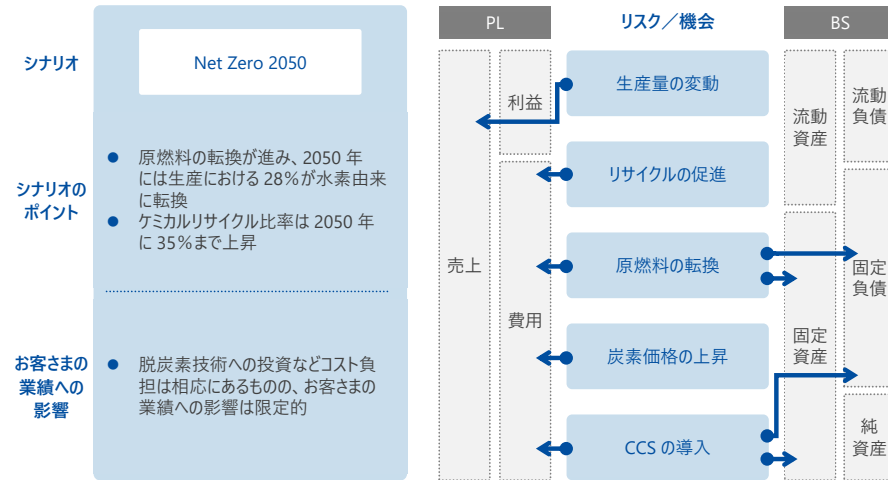
(6) 航空セクターのシナリオ世界観・分析内容概観



(7) セメントセクターのシナリオ世界観・分析内容の概観



(8) 化学セクターのシナリオ世界観・分析内容の概観



組織の略称

略称	正式名称	略称	正式名称
FG	みずほフィナンシャルグループ	BK	みずほ銀行
TB	みずほ信託銀行	SC	みずほ証券
MSUSA	米国みずほ証券	AM-One	アセットマネジメント One
RT	みずほリサーチ&テクノロジーズ	FT	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
LS	みずほリース	IF	みずほイノベーション・フロンティア

用語集

用語	正式名称・和名	解説
-CCS	-Carbon dioxide Capture and Storage	-CO ₂ の回収・貯蓄。火力発電所や工場等から発生するCO ₂ を分離・回収し、CO ₂ を通さない地層に貯蓄する技術
-CCU	-Carbon dioxide Capture and Utilization	-CO ₂ の回収・貯蓄・有効利用。火力発電所や工場等から発生するCO ₂ を分離・回収し、資源として有効活用する技術。
-CCUS		-CCSとCCUを組み合わせた技術をCCUSという
CDP	Climate Disclosure Project	英国で設立された国際的な環境非営利団体で、投資家、企業、自治体に対して働きかけ、それぞれの環境インパクトに関する情報開示を求めている
CO ₂ e	CO ₂ equivalent	メタンや亜酸化窒素等の様々なGHG排出量を、地球温暖化係数(GWP)を用いてCO ₂ 相当量に換算した数値
COP	Conference of the Parties	締約国会議。気候変動・生物多様性等、様々な分野における条約や議定書を批准した国が集まる会議
ENCORE	Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure	UNEP-FI、UNEP-WCMC、Global Canopy が共同で開発した、環境変化が経済に与える影響を可視化するためのツール
EVIC	Enterprise Value Including Cash	現金含む企業価値。普通株式と優先株式の時価総額、有利子負債(社債+借入金)、非支配株主持分の簿価の合計で算出
Financed Emissions		投融資を通じたGHG排出量。Scope3 カテゴリー15(投資)に該当
Facilitated Emissions		引受業務を中心とする資本市場金融取引を通じたGHG排出量
GFANZ	The Glasgow Financial Alliance for Net Zero	グラスゴーで開催された2021年のCOP26で結成された、世界の金融機関の有志連合。ネットゼロへの移行を支援するために、データ、行動、投資のギャップを解消し、官民連携や政策整備を通じて資本動員を促進することを目指す組織
GHG	Greenhouse Gas	大気中に含まれる二酸化炭素やメタンなど、温室効果をもたらすガス
GX	Green Transformation	従来の化石燃料依存の産業構造からグリーンエネルギーを主軸とした経済社会システムへ変革する取り組み
ICMA	International Capital Market Association	国際資本市場協会。持続可能な経済の成長と発展のため、国際債券市場の良好な機能促進を目的とした協会
IEA	International Energy Agency	国際エネルギー機関。エネルギー-安全保障の確保等を目的に、エネルギー政策全般に関わる活動を行うOECD(経済協力開発機構)枠内の国際機関
-ISSB	-International Sustainability Standards Board	-国際サステナビリティ基準審議会。国際会計基準の策定を行うIFRS財団が、国際的なサステナビリティ開示基準の開発を行うために設立した審議会
-SSBJ	-Sustainability Standards Board of Japan	-日本サステナビリティ基準委員会。日本の財務会計基準機構(FASF)の内部機関として、国際的なサステナビリティ開示基準の開発への意見発信や、日本国内基準の開発を行うため設立された組織
LEAP	Locate, Evaluate, Assess, Prepare	Locate/発見、Evaluate/診断、Assess/評価、Prepare/準備
LMA	Loan Market Association	ローン・マーケット協会。関連協会と連携し、グリーン/ブルー/サステナビリティローンに関する原則を制定・自主的な手続きに関するガイドラインを発行

用語	正式名称・和名	解説
NbS	Nature based Solution	社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福および生物多様性による恩恵を同時にもたらす、自然の、そして、人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、回復のための行動
NDC	Nationally Determined Contribution	パリ協定ですべての締約国が提出する国別目標(GHG 排出削減目標) のこと。各国は 5 年毎に目標を提出・更新することが求められている
NGFS	Network of Central Banks and Supervisors for Greening the Financial System	気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク。気候変動リスクに対する金融監督上の対応を検討するため設立された中央銀行・金融監督当局ネットワーク
NZBA	Net-Zero Banking Alliance	2050 年までに投資ポートフォリオを通じた GHG 排出ネットゼロを目指す銀行間の国際的なイニシアティブ
NZE	Net Zero Emissions by 2050 Scenario	IEA が公表する、世界全体として 2050 年に GHG 排出量をネットゼロにすることを前提に策定されたシナリオ
PCAF	Partnership for Carbon Accounting Financials	金融機関のファイナンスポートフォリオを通じた GHG 排出量を計測する手法を開発する国際イニシアティブ
PPA	Power Purchase Agreement	電力販売契約。電力を供給する発電事業者と、電力の需要家との間で結ぶ電力販売契約
RAF	Risk Appetite Framework	リスクアパタイト・フレームワーク。事業戦略・財務戦略とリスク管理の一体運営を通じて企業価値の向上を実現するための概念。業務内容、リスクテイク、収益目標の指針を明確化することで経営やリスクを管理するフレームワーク
SAF	Sustainable Aviation Fuel	持続可能な航空燃料。廃棄油や使用済み調理油脂等から製造される、従来のジェット燃料よりもクリーンな代替燃料
-SBT	-Science Based Targets	-パリ協定が求める水準と整合した、企業の科学的根拠に基づく GHG 排出削減目標
-SBTi	-Science Based Targets initiative	-CDP、UNGC(国連グローバル・コンパクト)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が共同で設立した、SBT に関する審査・認定を行う国際イニシアティブ
Scope1,2,3		-Scope1：事業者自身が直接排出する GHG 排出量 -Scope2：他者から供給される電気・熱・蒸気の使用による間接的な GHG 排出量 -Scope3：Scope1,2 以外の事業者のサプライチェーン内の事業活動による間接的な GHG 排出量
SDS	IEA Sustainable Development Scenario	IEA が公表する、2100 年までの気温上昇を 67%の確率で 1.8°C以下、50%の確率で 1.65°Cに抑制するシナリオ
SPV	Special Purpose Vehicle	特別目的事業体。原資産の流動化、証券化、プロジェクトファイナンスといった限定的な目的のために設立される会社
-TCFD	-Task Force on Climate-related Financial Disclosures	-気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動が企業に与えるリスクと機会を評価し、財務に影響を与える情報を開示するために設立されたフレームワーク
-TNFD	-Taskforce on Nature-related Financial Disclosures	-自然関連財務情報開示タスクフォース。企業が自身の経済活動による自然環境や生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組み
WWF	World Wide Fund for Nature	世界自然保護基金。1961 年に設立された環境保全団体で、生物多様性の保護や地球温暖化防止などの活動を国内外で展開
ポセイドン原則	Poseidon Principles	2019 年に欧米の主要金融機関を中心に設立された、海運業界の脱炭素化を金融面からサポートする国際的な枠組み
移行計画		-低炭素経済への移行をサポートする一連の目標や行動を示す、GHG 排出量の削減などの行動を含む組織の全体的な事業戦略の一側面 (TCFD 提言補足ガイダンスにおける定義) -温室効果ガス排出の削減などの活動を含む、低炭素経済に向けた移行のための企業の目標、活動又は資源を示した企業の全体的な戦略の一側面 (IFRS S2 号、SSBJ 気候関連開示基準における定義)

〈みずほ〉サステナビリティ関連文書 リンク集

文書	発行日	リンク	概要
ESG データブック 2024	2025 年 3 月	こちら	〈みずほ〉の主な ESG 関連データをまとめたもの
統合報告書 2024	2024 年 7 月	こちら	財務情報のみならず ESG 情報等の非財務情報も含み、〈みずほ〉が戦略の実行やガバナンスを強化することにより、お客さまや社会、〈みずほ〉自身に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつなげていくかを、簡潔にわかりやすく、ストーリー性を持った説明となるように編集した報告書
サステナビリティプログレス 2025	2025 年 5 月	本編 Appendix	社会課題解決を通じた企業価値向上を目指して、サステナビリティの実現に向けた取り組みを強化した内容に加え、〈みずほ〉の基本的な考え方や戦略、定量・定性的な取組実績、目標に対する進捗などを幅広くまとめたもの
Mizuho Sustainability Focus 2024	2024 年 12 月	こちら	〈みずほ〉の長年培った産業知見に基づき、サステナビリティに関する産業の大きな変化やビジネスの新機軸になりうるテーマに焦点を当てて、〈みずほ〉の考え方や取り組みをまとめたレポート。2024 年版では、社会課題の解決と持続可能な経済成長の両立に向けて、産業構造転換による日本の産業競争力の強化の観点から〈みずほ〉が取り組む注力領域について集約
インパクトビジネスの羅針盤	2024 年 5 月	こちら	経済・社会全体にインパクトの概念が広がっていくための一助とすべく、インパクトに関する考え方を整理したうえで、インパクトビジネスの可能性や取り組み方針などを示したもの
〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート	2024 年 10 月	こちら	ファイナンスや企業評価における削減貢献量の活用をさらに普及・促進することを目的として、削減貢献量のグローバル動向や今後の可能性に加え、削減貢献量に関する〈みずほ〉の実績および取り組みをご説明したものです
人的資本レポート 2024	2024 年 7 月	こちら	「人的資本の強化」と「企業風土の変革」を通じて、〈みずほ〉がどのようにお客さまや経済・社会とともに価値を創造していくかを包括的にお示しするもの
人権レポート 2024	2024 年 7 月	こちら	「国連指導原則報告フレームワーク」に基づき、人権尊重に関する取り組みの詳細をまとめたレポート
アセットマネジメント One サステナビリティレポート	2024 年 12 月	こちら	〈みずほ〉グループの資産運用会社であるアセットマネジメント One のサステナビリティへの取り組みを包括的に紹介するレポート

〈みずほ〉サステナビリティ関連サイト リンク集

ウェブサイト	リンク	概要
みずほフィナンシャルグループ サステナビリティページ	こちら	〈みずほ〉の主なサステナビリティ関連情報をまとめているページ
MIZUHO SX サイト	こちら	〈みずほ〉のサステナブルビジネスへの取り組みを紹介するブランドサイト

免責事項

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、リスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、世界的な社会人口動態や経済動向、エネルギー価格、技術革新、気候条件や気象現象、政府の政策や法規制の変更、その他様々な要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出した最新の Form20-F 年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想や将来の見通しを常に改定するわけではなく、またその責任もありません。株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社による投融資に関する決定や、他の事業体への関与は、サステナビリティに関する検討を伴うものか否かを問わず、当社グループが独自に定めた事業戦略やリスク管理等の方針に基づき行われます。また、これらの決定や関与は、各法域において適用される法規制に基づき、それに従って行われます。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp>

